

詳細目次

家計収支の概要		
1	総世帯の家計	1
(1)	消費支出は実質で0.3%の増加	1
(2)	教養娯楽のほか、住居、家具・家事用品などが実質増加	5
(3)	食料、住居、被服及び履物、教育などの費目で支出金額は減少傾向	8
(4)	財は実質増加、サービスは実質減少	9
2	総世帯のうち勤労者世帯の家計	11
(1)	実収入は名目1.5%の増加、実質2.3%の増加	11
(2)	非消費支出は増加	13
(3)	可処分所得は実質増加	16
(4)	消費支出は実質増加	17
(5)	平均消費性向は低下	18
(6)	黒字率は上昇	19
世帯属性別の家計収支		
1	世帯主の年齢階級別	20
(1)	二人以上の世帯	20
ア	消費支出は30歳未満、30～39歳及び60～69歳の世帯で実質増加	20
イ	エンゲル係数は30歳未満及び40～49歳の世帯を除く各階級で低下	20
ウ	基礎的支出の割合は30歳未満、60～69歳及び70歳以上の世帯で高い	20
(2)	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	23
ア	可処分所得は50～59歳の世帯を除く各階級で実質増加	23
イ	消費支出は40～49歳の世帯を除く各階級で実質増加	23
ウ	平均消費性向は30～39歳及び40～49歳の世帯で低下	24
(3)	単身世帯	25
	消費支出は35～59歳及び60歳以上の世帯で実質増加	25
2	年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯）	27
(1)	実収入は全ての階級で実質増加	27
(2)	非消費支出は第 階級を除く各階級で増加	29
(3)	可処分所得は全ての階級で実質増加	29
(4)	消費支出は第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加	29
(5)	平均消費性向は第 階級を除く各階級で低下	29
3	世帯人員別（総世帯）	30
(1)	単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍	30
(2)	消費支出は4人世帯を除く各区分で実質増加	30
4	世帯主の職業別（総世帯）	32
(1)	勤労者世帯では労務作業者の世帯で消費支出が実質増加	32
(2)	勤労者以外の世帯では法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質増加	32
5	世帯主が高齢無職の世帯	34
(1)	高齢無職世帯	34
ア	可処分所得は実質増加	34
イ	消費支出は実質増加	34
ウ	平均消費性向は上昇	35

(2)	60歳以上の単身無職世帯	37
	可処分所得及び消費支出は実質増加，平均消費性向は低下	37
(3)	高齢夫婦無職世帯	37
	可処分所得及び消費支出は実質増加，平均消費性向は低下	37
6	住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	39
(1)	住宅ローン返済世帯の割合は上昇	39
(2)	可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇	40

最近の家計収支の特徴（二人以上の世帯）

1	今年の出来事と家計収支	42
(1)	勤め先収入（名目）の下げ止まり	42
(2)	子ども手当の支給	43
(3)	高校授業料の無償化等の開始	44
(4)	家電エコポイント制度の影響	45
(5)	エコカー補助金制度の終了	47
(6)	たばこの値上げの影響	48
2	記録的な天候不順と家計消費	49
(1)	生鮮野菜	49
(2)	生鮮果物	50
(3)	光熱費	51
(4)	洗濯代	52
(5)	猛暑により影響を受けた品目等	53
3	注目された品目の動き	54
(1)	パーソナルコンピュータ	54
(2)	ビデオデッキ	54

< 参考 >

平成22年の家計をめぐる事象	4
所得税・個人住民税と社会保険料の改定	15
世帯主が60歳以上の世帯	35
世帯主の年齢階級別にみたビール系のアルコール飲料への支出の状況	55
世帯主の年齢階級別にみたスポーツ施設の利用状況	56
平成22年の家計収支の状況	57

図 表 目 次
([] 内は詳細結果表の番号)

図	- 1 - 1	消費支出の対前年実質増減率の推移	1
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
表	- 1 - 1	消費支出の対前年（同期）増減率の推移	2
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表]	
図	- 1 - 2	消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）	3
		[総世帯：第1表]	
図	- 1 - 3	消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯）	6
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 2	消費支出の費目別対前年実質増減率	7
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 1 - 4	消費支出の費目別1か月平均金額の推移（総世帯）	8
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 3	消費支出の費目別1か月平均金額の推移（総世帯）	8
		[総世帯：第1表]	
図	- 1 - 5	財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）	9
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 4	財・サービス区分別消費支出の推移（総世帯）	10
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 1	実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	11
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
表	- 2 - 1	実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）	12
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 2	非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移 （総世帯のうち勤労者世帯）	13
		[総世帯：第1表]	
表	- 2 - 2	非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度及び実収入 に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	14
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 3	可処分所得の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	16
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 4	可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総 世帯のうち勤労者世帯）	16
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 5	消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	17
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 6	消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世 帯のうち勤労者世帯）	17
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 7	平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	18
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 8	実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世 帯）	18
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
図	- 2 - 9	黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	19
		[総世帯：第1表]	

表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯）	21
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，第4 - 6表]	
図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）	22
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）	22
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	
図	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	23
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	
図	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	23
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	
表	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	
図	- 1 - 4	世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，第3 - 12表]	
図	- 1 - 5	男女，年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯）	25
		[単身世帯：第2表]	
表	- 1 - 4	男女，年齢階級別家計支出（単身世帯）	26
		[単身世帯：第2表]	
図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度（総世帯のうち勤労者世帯）	27
		[総世帯：第3表]	
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯）	28
		[総世帯：第3表]	
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯のうち勤労者世帯）	29
		[総世帯：第3表]	
図	- 3 - 1	世帯人員別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯）	30
		[総世帯：第4表]	
表	- 3 - 1	世帯人員別家計支出（総世帯）	31
		[総世帯：第4表]	
表	- 3 - 2	世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）	31
		[総世帯：第4表]	
図	- 4 - 1	主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）	32
		[総世帯：第5表]	
表	- 4 - 1	主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）	33
		[総世帯：第5表]	
図	- 5 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯）	34
		[総世帯：第9表]	
図	- 5 - 2	高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）	35
		[総世帯：第9表]	
表	- 5 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯）	36
		[総世帯：第1表，第9表]	
図	- 5 - 3	60歳以上の単身無職世帯の家計収支	37
		[単身世帯：第6表]	
図	- 5 - 4	高齢夫婦無職世帯の家計収支	37
		[総世帯：第9表]	
表	- 5 - 2	60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支	38
		[総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	

図	- 6 - 1	勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表，第3 - 10表]	39
図	- 6 - 2	住宅ローン返済世帯における可処分所得及び住宅ローン返済額の名目金額指数並びに可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3 - 10表]	40
表	- 6 - 1	住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表，第3 - 10表]	41
図	- 1 - 1	勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳，対前年同期名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第6 - 5表]	42
図	- 1 - 2	子ども手当が含まれる「他の社会保障給付」の受給額の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	43
図	- 1 - 3	高校授業料等の支出金額の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	44
図	- 1 - 4	テレビの月別支出金額及び購入数量の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	45
図	- 1 - 5	テレビ，エアコンディショナ及び電気冷蔵庫の月別購入数量の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	46
図	- 1 - 6	自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	47
図	- 1 - 7	たばこの月別支出金額及び対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1 - 1表]	48
図	- 1 - 8	たばこの日別支出金額の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第6 - 15表]	48
図	- 2 - 1	生鮮野菜の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	49
図	- 2 - 2	生鮮果物の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	50
図	- 2 - 3	光熱費の月別支出金額の内訳，対前年同月名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	51
図	- 2 - 4	洗濯代の月別支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	52
表	- 2 - 1	猛暑により支出が増減したとみられる主な品目等の対前年（同月，同期）実質増減率（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	53
図	- 3 - 1	パーソナルコンピュータの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	54
図	- 3 - 2	ビデオデッキの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4 - 1表]	54

< 参考 >

世帯主が60歳以上の世帯

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯）	35
[総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	

世帯主の年齢階級別にみたビール系のアルコール飲料への支出の状況

図1 ビール及び発泡酒・ビール風アルコール飲料の世帯主の年齢階級別年間支出金額（二人以上の世帯）	55
[二人以上の世帯：第4 - 6表]	
図2 ビール及び発泡酒・ビール風アルコール飲料の世帯主の年齢階級別年間購入数量合計に占める割合（二人以上の世帯）	55
[二人以上の世帯：第4 - 6表]	

世帯主の年齢階級別にみたスポーツ施設の利用状況

図1 ゴルフプレー料金，スポーツクラブ使用料及び「他のスポーツ施設使用料」の世帯主の年齢階級別年間支出金額（二人以上の世帯）	56
[二人以上の世帯：第4 - 6表]	
図2 ゴルフプレー料金，スポーツクラブ使用料及び「他のスポーツ施設使用料」の世帯主の年齢階級別年間購入頻度（二人以上の世帯）	56
[二人以上の世帯：第4 - 6表]	

平成22年の家計収支の状況

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯）	57
[総世帯：第1表]	

家計収支の概要

1 総世帯の家計

(1) 消費支出は実質で0.3%の増加

平成22年の総世帯^注（平均世帯人員2.47人，世帯主の平均年齢56.4歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均252,328円で，前年に比べ名目0.5%の減少となった。また，物価変動の影響を除いた実質では0.3%の増加となった。

総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員3.09人，世帯主の平均年齢56.3歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均290,244円で，前年に比べ名目0.5%の減少，実質0.3%の増加となった。また，単身世帯（平均年齢56.8歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均162,009円で，前年に比べ名目0.4%の減少，実質0.4%の増加となった。

総世帯について消費支出の対前年実質増減率の平成13年以降の推移をみると，18年までは減少傾向となっていたが，19年は増加（1.2%）となった。平成20年（-1.7%），21年（-1.4%）は再び2年連続の減少となったものの，22年は教養娯楽，住居，家具・家事用品などの支出が増加したことから，0.3%の増加となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）。

（注） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

図 - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移

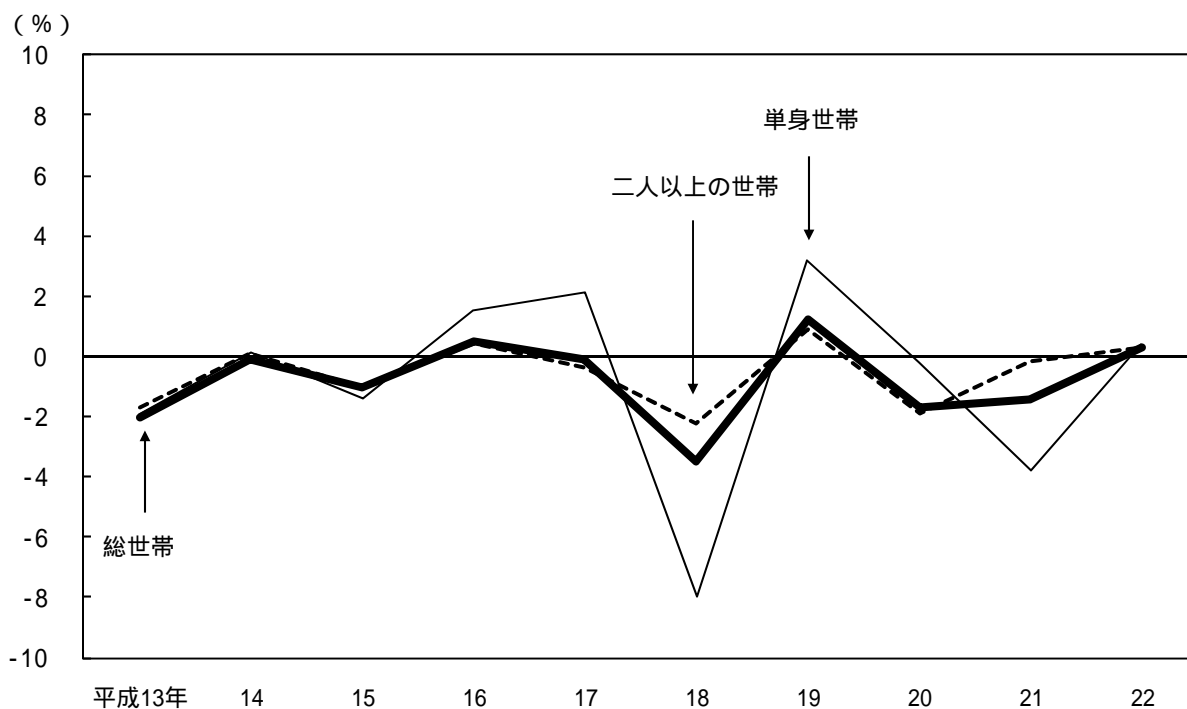


表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目増減率	実質増減率	月平均額	名目増減率	実質増減率	月平均額	名目増減率	実質増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
平成13年	273,183	-2.9	-2.0	309,054	-2.6	-1.7	176,523	-2.8	-1.9
14	269,835	-1.2	-0.1	305,953	-1.0	0.1	174,690	-1.0	0.1
15	266,432	-1.3	-1.0	301,841	-1.3	-1.0	171,786	-1.7	-1.4
16	267,779	0.5	0.5	302,975	0.4	0.4	174,318	1.5	1.5
17	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
18	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
19	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
20	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
21	253,720	-2.9	-1.4	291,737	-1.7	-0.2	162,731	-5.2	-3.8
22	252,328	-0.5	0.3	290,244	-0.5	0.3	162,009	-0.4	0.4
平成13年									
1～3月期	274,458	-0.7	-0.1	314,173	0.7	1.3	166,027	-6.6	-6.0
4～6	266,416	-4.6	-3.6	301,636	-3.9	-2.9	171,017	-6.9	-6.0
7～9	265,280	-3.7	-2.7	300,233	-3.5	-2.5	171,309	-3.9	-2.9
10～12	281,323	-3.7	-2.4	320,174	-3.7	-2.4	178,408	-1.7	-0.4
平成14年									
1～3月期	267,134	-2.7	-1.0	303,029	-3.5	-1.8	173,068	4.2	6.0
4～6	264,002	-0.9	0.2	300,541	-0.4	0.7	168,255	-1.6	-0.5
7～9	267,970	1.0	1.9	303,303	1.0	1.9	175,048	2.2	3.1
10～12	278,965	-0.8	-0.3	316,939	-1.0	-0.5	178,199	-0.1	0.4
平成15年									
1～3月期	262,565	-1.7	-1.4	297,067	-2.0	-1.7	170,739	-1.3	-1.0
4～6	261,081	-1.1	-0.9	297,996	-0.8	-0.6	162,824	-3.2	-3.0
7～9	262,242	-2.1	-1.8	297,475	-1.9	-1.6	167,972	-4.0	-3.7
10～12	278,537	-0.2	0.2	314,827	-0.7	-0.3	181,461	1.8	2.2
平成16年									
1～3月期	265,401	1.1	1.2	302,760	1.9	2.0	165,542	-3.0	-2.9
4～6	265,698	1.8	2.2	302,852	1.6	2.0	166,578	2.3	2.7
7～9	263,422	0.4	0.5	296,207	-0.4	-0.3	176,612	5.1	5.2
10～12	274,691	-1.4	-2.0	310,081	-1.5	-2.1	181,570	0.1	-0.5
平成17年									
1～3月期	263,010	-0.9	-0.7	297,962	-1.6	-1.4	171,293	3.5	3.7
4～6	261,119	-1.7	-1.6	299,210	-1.2	-1.1	161,124	-3.3	-3.2
7～9	261,843	-0.6	-0.2	295,037	-0.4	0.0	174,614	-1.1	-0.7
10～12	273,635	-0.4	0.4	309,917	-0.1	0.7	179,489	-1.1	-0.3
平成18年									
1～3月期	256,184	-2.6	-2.4	292,462	-1.8	-1.6	162,960	-4.9	-4.7
4～6	257,939	-1.2	-1.4	295,270	-1.3	-1.5	162,287	0.7	0.5
7～9	251,000	-4.1	-4.9	285,870	-3.1	-3.9	162,099	-7.2	-7.9
10～12	268,368	-1.9	-2.4	306,171	-1.2	-1.7	171,963	-4.2	-4.7
平成19年									
1～3月期	258,724	1.0	1.0	294,266	0.6	0.6	167,892	3.0	3.0
4～6	259,530	0.6	0.7	296,660	0.5	0.6	164,891	1.6	1.7
7～9	254,257	1.3	1.5	289,705	1.3	1.5	164,286	1.3	1.5
10～12	273,306	1.8	1.2	310,496	1.4	0.8	178,582	3.8	3.2
平成20年									
1～3月期	262,772	1.6	0.5	299,406	1.7	0.6	169,337	0.9	-0.2
4～6	257,504	-0.8	-2.4	293,592	-1.0	-2.6	166,103	0.7	-0.9
7～9	255,352	0.4	-2.1	290,318	0.2	-2.3	167,547	2.0	-0.6
10～12	270,413	-1.1	-2.3	304,414	-2.0	-3.2	186,400	4.4	3.2
平成21年									
1～3月期	250,534	-4.7	-4.6	289,388	-3.3	-3.2	156,558	-7.5	-7.4
4～6	251,343	-2.4	-1.3	289,702	-1.3	-0.2	159,553	-3.9	-2.8
7～9	244,435	-4.3	-1.7	284,387	-2.0	0.6	149,316	-10.9	-8.5
10～12	264,272	-2.3	0.0	303,472	-0.3	2.0	171,079	-8.2	-6.0
平成22年									
1～3月期	249,934	-0.2	1.2	291,024	0.6	2.0	152,468	-2.6	-1.2
4～6	247,309	-1.6	-0.5	285,735	-1.4	-0.3	155,679	-2.4	-1.3
7～9	246,566	0.9	1.7	284,667	0.1	0.9	155,952	4.4	5.2
10～12	261,195	-1.2	-1.4	299,550	-1.3	-1.5	169,535	-0.9	-1.1

(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。推定方法については、「家計調査の概要」(p.446)参照。

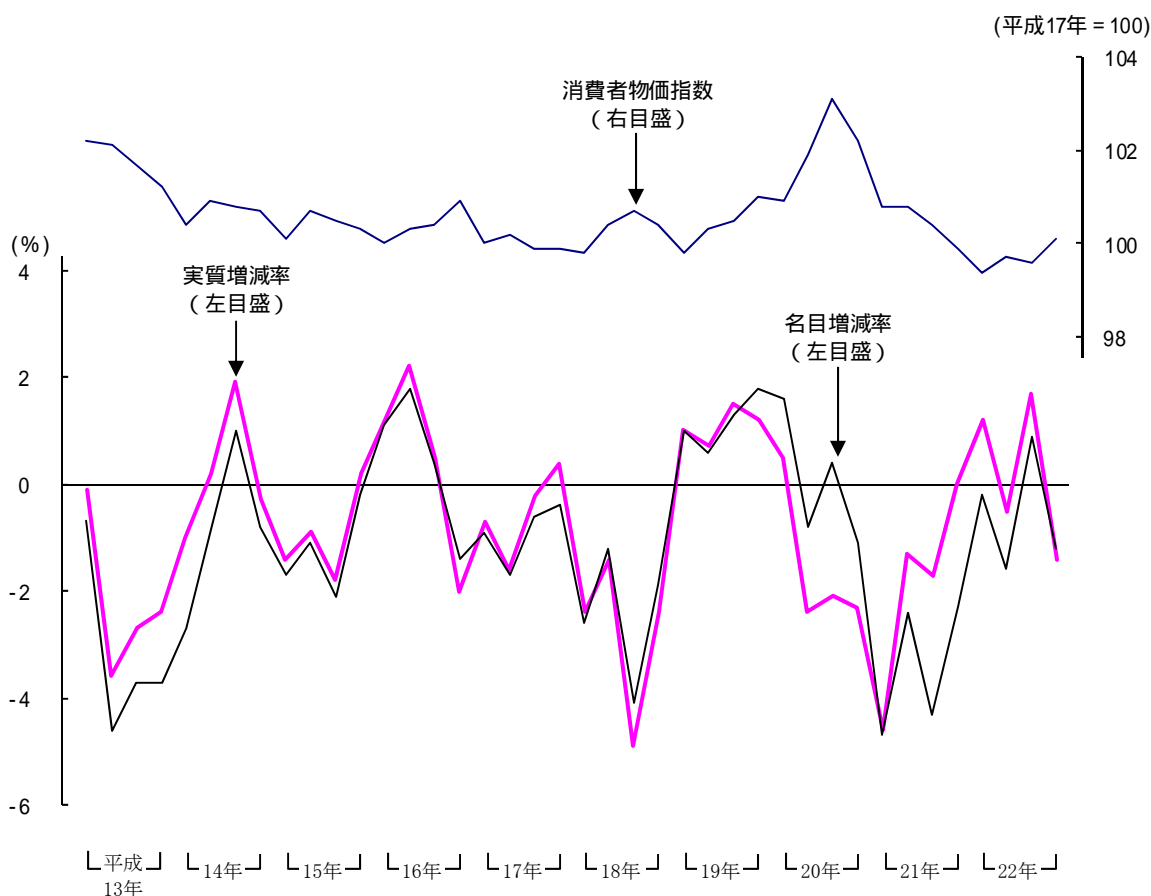
平成22年の動きを四半期別にみると、1～3月期は、家電エコポイント制度の対象であるテレビなどの教養娯楽用耐久財が増加したほか、自動車等関係費などが増加したことなどから、前年同期に比べ実質1.2%の増加となった。

4～6月期は、テレビなどの教養娯楽用耐久財が引き続き増加したものの、顕著な低温などといった天候不順により、価格が高騰した生鮮野菜などの食料や被服及び履物などが減少したことなどから、実質0.5%の減少となった。

7～9月期は、自動車等関係費や、10月からの小売定価改定を前に駆け込み需要の発生したたばこなどの諸雑費が増加するとともに、テレビなどの教養娯楽用耐久財が引き続き増加したほか、記録的な猛暑となったこともあり、エアコンディショナなどの家庭用耐久財などが増加したことなどから、実質1.7%の増加となった。

10～12月期は、12月からの家電エコポイント制度におけるポイント数の変更を前にし、テレビなどの対象品目に駆け込み需要が発生したこともあり、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財が増加したものの、交際費や自動車等関係費が減少したほか、たばこなどの諸雑費などが減少したこともあり、実質1.4%の減少となった（表 - 1 - 1、図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）



- (注) 1. 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 2. は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

<参考> 平成22年の家計をめぐる事象

消費支出関係

- ・ エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業（いわゆる「住宅エコポイント制度」）の開始（1月）
- ・ 住宅エコポイント制度のポイント申請の受付開始（3月）
- ・ 公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金制度の開始（4月）
- ・ エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業（いわゆる「家電エコポイント制度」）の対象である地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定（4月）
- ・ 3D対応テレビが発売（4月）
- ・ タブレット型の新型多機能情報端末が発売（5月）
- ・ 環境対応車への買換え・購入に対する補助制度（いわゆる「エコカー補助金制度」）における補助金の申請受付の終了（9月）
- ・ たばこ税増税などに伴うたばこの小売定価改定（10月）
- ・ 家電エコポイント制度により付与されるポイント数の変更（12月）

税，社会保険等関係

- ・ 健康保険（全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ））料率の引上げ（3月）
- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 雇用保険料率の引上げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ バンクーバー冬季オリンピック開催（2月）
- ・ 宮崎県で家畜伝染病「口蹄疫」の発生による非常事態宣言発動（5～7月）
- ・ 上海国際博覧会開催（5～10月）
- ・ 従来の児童手当制度に代わり，子ども手当制度が開始（4月）
- ・ サッカーワールドカップ南アフリカ大会開催（6～7月）
- ・ 尖閣諸島沖中国漁船衝突事件が発生（9月）
- ・ 月例経済報告で「景気は足踏み状態」と報告（1年8か月ぶりの判断引下げ）（10月）
- ・ 日本銀行が包括緩和を実施し，事実上のゼロ金利政策を復活（10月）
- ・ 春以降，円高・株安傾向が深刻化
- ・ 記録的な猛暑

(2) 教養娯楽のほか，住居，家具・家事用品などが実質増加

総世帯の消費支出を10大費目別にみると，「教養娯楽」，「住居」，「家具・家事用品」，「光熱・水道」，「交通・通信」及び「教育」が実質増加となった。一方，「食料」，「被服及び履物」，交際費などの「その他の消費支出」及び「保健医療」が実質減少となった。また，10大費目の内訳をみると，次のような特徴がみられる（図 - 1 - 3，表 - 1 - 2）。

ア 食料は58,635円で，名目1.1%の減少，実質0.8%の減少となった。春の低温や猛暑などによる生鮮食品の不作・不漁に伴う価格の高騰などを背景に，野菜・海藻，魚介類及び果物が実質減少となったほか，外食，肉類，穀類，菓子類及び油脂・調味料が実質減少となった。一方，猛暑の影響もあり，調理食品，飲料及び酒類が実質増加となったほか，乳卵類が実質増加となった。

イ 住居は19,006円で，名目3.3%の増加，実質3.8%の増加となった。設備修繕・維持が実質増加となった。一方，家賃地代が実質減少となった。

ウ 光熱・水道は18,635円で，名目1.1%の増加，実質1.3%の増加となった。猛暑により冷房需要が増加した電気代などが実質増加となった。一方，ガス代が実質減少となった。

エ 家具・家事用品は8,522円で，名目0.9%の増加，実質5.8%の増加となった。猛暑などにより需要が増加したエアコンディショナなどの家庭用耐久財，家事用消耗品などが実質増加となった。一方，室内装備・装飾品などが実質減少となった。

オ 被服及び履物は10,006円で，名目5.4%の減少，実質4.3%の減少となった。天候不順の影響もあり，洋服及びシャツ・セーター類が実質減少となったほか，和服などが実質減少となった。

カ 保健医療は10,659円で，名目2.1%の減少，実質1.6%の減少となった。保健医療サービスが実質減少となった。一方，医薬品などが実質増加となった。

キ 交通・通信は33,445円で，名目1.6%の増加，実質0.6%の増加となった。自動車等関係費が実質増加となった。一方，交通などが実質減少となった。

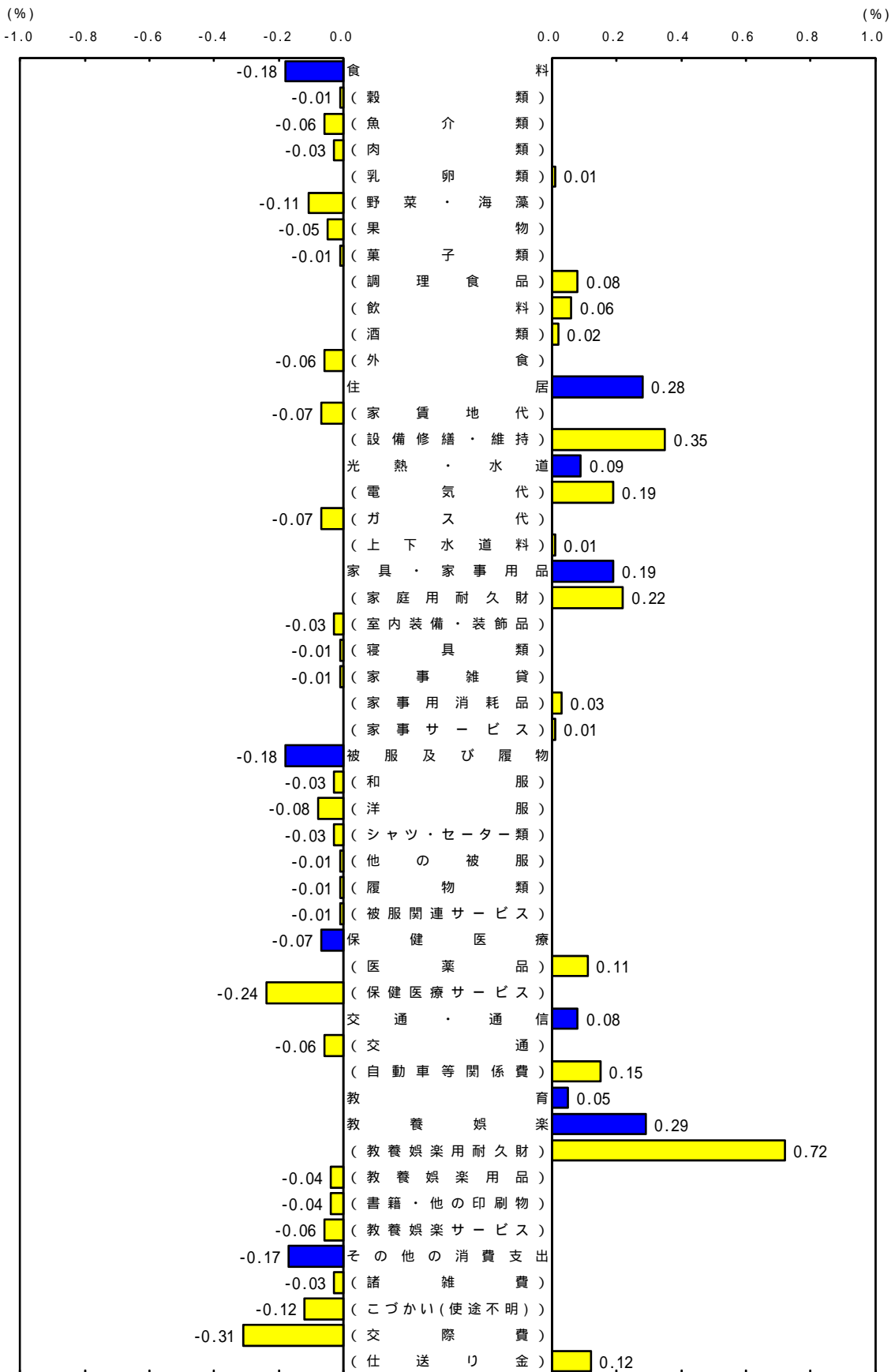
ク 教育は8,357円で，名目8.3%の減少，実質1.4%の増加となった。公立高等学校の授業料無償化などにより名目減少となった。

ケ 教養娯楽は28,649円で，名目0.9%の増加，実質2.6%の増加となった。家電エコポイント制度の対象であるテレビなどの教養娯楽用耐久財が実質増加となった。一方，教養娯楽サービス，教養娯楽用品及び書籍・他の印刷物が実質減少となった。

コ その他の消費支出^注は56,415円で，名目1.5%の減少，実質0.7%の減少となった。交際費^注などが実質減少となった。一方，仕送り金^注が実質増加となった。

(注) 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） - 平成22年 -



(注) 1. 黒棒は10大費目を表す。
 2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 平成22年 -

項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消 費 支 出	252,328	0.3	0.3	100.0	290,244	0.3	0.3	100.0	162,009	0.4	0.4	100.0
食 料	58,635	-0.8	-0.18	23.2	67,563	-0.8	-0.19	23.3	37,364	-0.3	-0.06	23.1
穀 類	5,272	-0.3	-0.01	2.1	6,373	-0.7	-0.02	2.2	2,651	2.3	0.04	1.6
魚 介 類	5,163	-2.7	-0.06	2.0	6,398	-2.5	-0.06	2.2	2,222	-3.3	-0.05	1.4
肉 類	4,768	-1.5	-0.03	1.9	6,136	-1.5	-0.03	2.1	1,507	-0.8	-0.01	0.9
乳 卵 類	2,688	0.9	0.01	1.1	3,258	0.5	0.01	1.1	1,332	3.8	0.03	0.8
野 菜 ・ 海 藻	6,776	-4.2	-0.11	2.7	8,252	-4.6	-0.13	2.8	3,258	-1.7	-0.03	2.0
果 物	2,172	-6.2	-0.05	0.9	2,531	-7.4	-0.07	0.9	1,316	0.1	0.00	0.8
油 脂 ・ 調 味 料	2,589	-0.3	0.00	1.0	3,204	-0.3	0.00	1.1	1,124	0.0	0.00	0.7
菓 子 類	4,178	-0.4	-0.01	1.7	5,059	-0.2	0.00	1.7	2,081	-1.0	-0.01	1.3
調 理 食 品	7,251	3.0	0.08	2.9	8,011	3.1	0.08	2.8	5,440	2.8	0.09	3.4
飲 料	3,466	4.7	0.06	1.4	3,732	4.8	0.06	1.3	2,833	4.6	0.08	1.7
酒 類	2,839	1.7	0.02	1.1	3,201	-0.1	0.00	1.1	1,976	9.7	0.11	1.2
外 食	11,431	-1.4	-0.06	4.5	11,410	-0.7	-0.03	3.9	11,483	-3.0	-0.22	7.1
住 居	19,006	3.8	0.28	7.5	18,179	7.3	0.43	6.3	20,976	-2.9	-0.38	12.9
家 賃 地 代	12,200	-1.4	-0.07	4.8	10,163	3.5	0.12	3.5	17,053	-7.7	-0.89	10.5
設 備 修 繕 ・ 維 持	6,805	14.8	0.35	2.7	8,016	12.8	0.31	2.8	3,923	26.4	0.51	2.4
光 熱 ・ 水 道	18,635	1.3	0.09	7.4	21,951	1.4	0.11	7.6	10,737	1.0	0.07	6.6
電 気 代	8,421	5.9	0.19	3.3	9,850	5.4	0.18	3.4	5,016	8.6	0.25	3.1
ガ ス 代	4,791	-3.6	-0.07	1.9	5,514	-2.5	-0.05	1.9	3,067	-7.7	-0.16	1.9
他 の 光 熱	1,283	0.3	0.00	0.5	1,537	1.9	0.01	0.5	676	-7.7	-0.03	0.4
上 下 水 道 料	4,141	0.7	0.01	1.6	5,049	0.2	0.00	1.7	1,979	4.2	0.05	1.2
家 具 ・ 家 事 用 品	8,522	5.8	0.19	3.4	10,266	7.9	0.27	3.5	4,366	-4.6	-0.13	2.7
家 庭 用 耐 久 財	2,975	20.7	0.22	1.2	3,648	24.8	0.28	1.3	1,372	0.1	0.00	0.8
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	576	-12.4	-0.03	0.2	673	-9.2	-0.02	0.2	344	-25.2	-0.07	0.2
寝 具 類	558	-3.9	-0.01	0.2	681	6.8	0.02	0.2	266	-39.8	-0.11	0.2
家 事 雑 貨	1,693	-0.9	-0.01	0.7	2,025	0.2	0.00	0.7	903	-6.4	-0.04	0.6
家 事 用 消 耗 品	1,890	3.9	0.03	0.7	2,284	3.6	0.03	0.8	950	5.6	0.03	0.6
家 事 サ ー ビ ス	830	4.4	0.01	0.3	955	0.6	0.00	0.3	532	25.3	0.07	0.3
被 服 及 び 履 物	10,006	-4.3	-0.18	4.0	11,499	-2.9	-0.12	4.0	6,449	-8.9	-0.39	4.0
和 服	187	-28.5	-0.03	0.1	245	-6.0	-0.01	0.1	49	-81.5	-0.13	0.0
洋 服	3,954	-5.0	-0.08	1.6	4,459	-2.3	-0.04	1.5	2,750	-13.6	-0.27	1.7
シャツ ・ セーター類	2,058	-3.6	-0.03	0.8	2,353	-3.8	-0.03	0.8	1,356	-2.8	-0.02	0.8
下 着 類	893	1.2	0.00	0.4	1,069	-1.0	0.00	0.4	476	15.8	0.04	0.3
生 地 ・ 糸 類	122 *	-17.6	-	0.0	143 *	-11.2	-	0.0	70 *	-39.7	-	0.0
他 の 被 服	812	-2.1	-0.01	0.3	939	-2.8	-0.01	0.3	509	1.4	0.00	0.3
履 物 類	1,263	-2.4	-0.01	0.5	1,472	-3.2	-0.02	0.5	766	2.0	0.01	0.5
被 服 関 連 サ ー ビ ス	717	-2.8	-0.01	0.3	819	-3.8	-0.01	0.3	473	2.0	0.01	0.3
保 健 医 療	10,659	-1.6	-0.07	4.2	12,515	-3.3	-0.15	4.3	6,238	7.9	0.28	3.9
医 薬 品	2,031	16.0	0.11	0.8	2,296	11.9	0.08	0.8	1,400	35.7	0.23	0.9
健康保持用摂取品	1,099 *	12.6	-	0.4	1,203 *	12.5	-	0.4	853 *	13.4	-	0.5
保健医療用品・器具	1,755	0.4	0.00	0.7	2,100	-2.4	-0.02	0.7	934	19.8	0.10	0.6
保健医療サービス	5,773	-9.6	-0.24	2.3	6,916	-10.3	-0.27	2.4	3,050	-5.6	-0.11	1.9
交 通 ・ 通 信	33,445	0.6	0.08	13.3	38,965	1.4	0.17	13.4	20,299	-2.3	-0.28	12.5
交 通	5,243	-2.8	-0.06	2.1	5,241	-5.4	-0.10	1.8	5,248	4.1	0.13	3.2
自動車等関係費	18,000	2.2	0.15	7.1	21,715	3.4	0.24	7.5	9,153	-3.4	-0.19	5.6
通 信	10,202	-0.1	0.00	4.0	12,009	0.9	0.04	4.1	5,898	-4.6	-0.18	3.6
教 育	8,357	1.4	0.05	3.3	11,734	0.6	0.02	4.0	316	-	-	0.2
教 養 娯 楽	28,649	2.6	0.29	11.4	31,879	3.7	0.40	11.0	20,956	-0.9	-0.12	12.9
教養娯楽用耐久財	4,340	51.2	0.72	1.7	4,727	49.1	0.66	1.6	3,417	58.6	0.96	2.1
教養娯楽用品	5,452	-1.7	-0.04	2.2	6,206	-1.1	-0.02	2.1	3,653	-3.9	-0.10	2.3
書籍・他の印刷物	3,788	-2.5	-0.04	1.5	4,063	-2.7	-0.04	1.4	3,131	-1.8	-0.04	1.9
教養娯楽サービス	15,070	-1.0	-0.06	6.0	16,882	1.1	0.07	5.8	10,754	-8.3	-0.60	6.6
そ の 他 の 消 費 支 出	56,415	-0.7	-0.17	22.4	65,695	-1.8	-0.43	22.6	34,308	4.9	1.01	21.2
諸 雑 費	19,827	-0.3	-0.03	7.9	22,672	-1.1	-0.08	7.8	13,050	3.2	0.24	8.1
こづかい(使途不明)	9,161	-3.1	-0.12	3.6	12,967	-2.9	-0.14	4.5	94	8.9	0.00	0.1
交 際 費	22,050	-3.4	-0.31	8.7	23,742	-4.4	-0.38	8.2	18,020	-0.1	-0.01	11.1
仕 送 り 金	5,377	5.9	0.12	2.1	6,314	0.4	0.01	2.2	3,144	45.3	0.61	1.9

(注) 1. *は名目増減率

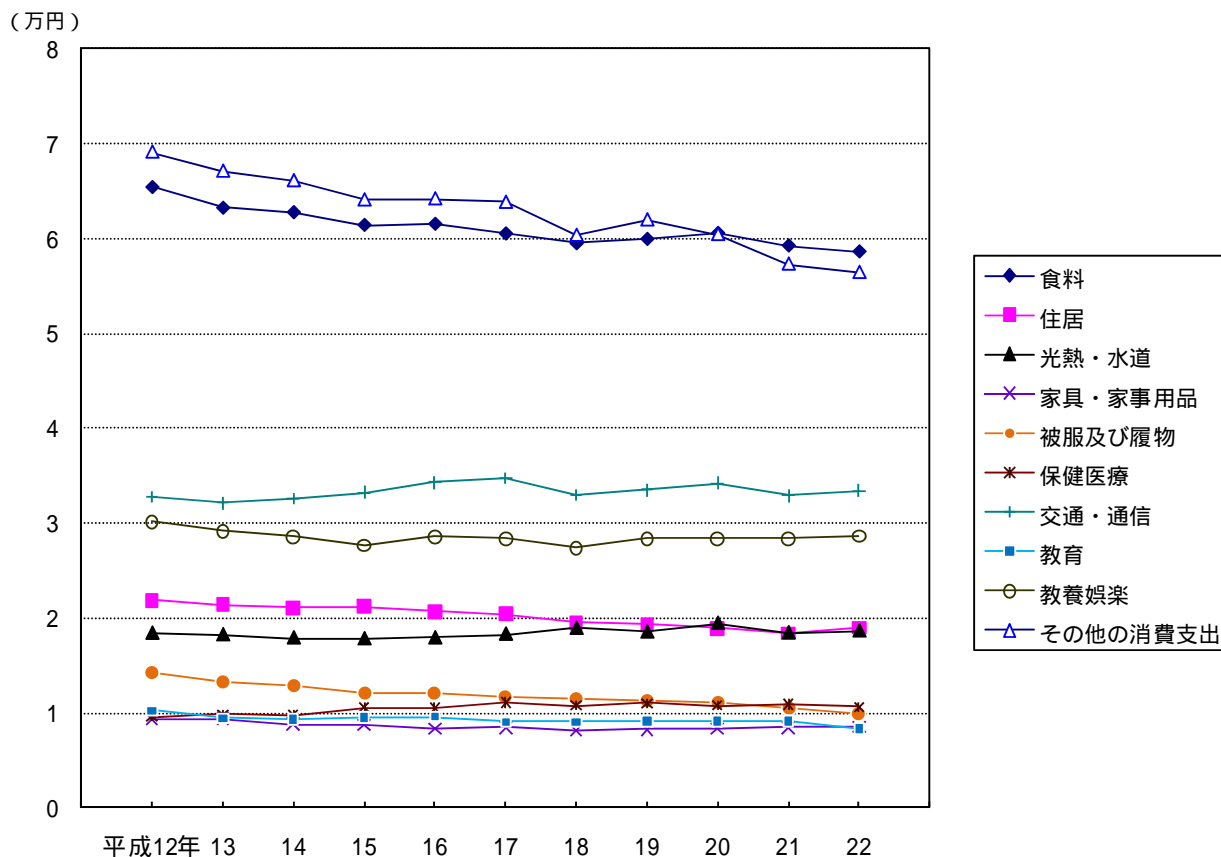
2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

3. 10大費目のうち単身世帯の教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

(3) 食料，住居，被服及び履物，教育などの費目で支出金額は減少傾向

総世帯の消費支出の費目別支出金額の平成12年以降の推移をみると，「食料」，「住居」，「被服及び履物」，「教育」及び「その他の消費支出」は減少傾向となっている。一方，「保健医療」及び「交通・通信」は増加傾向となっている（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 4 消費支出の費目別1か月平均金額の推移（総世帯）



（注）「その他の消費支出」は，諸雑費，交際費，仕送り金などを含む。

表 - 1 - 3 消費支出の費目別1か月平均金額の推移（総世帯）

（円）

年次	消費支出	費目別									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成12年	281,208	65,456	21,855	18,395	9,344	14,245	9,576	32,796	10,221	30,188	69,132
13	273,183	63,262	21,411	18,236	9,399	13,180	9,863	32,106	9,461	29,149	67,116
14	269,835	62,795	21,103	17,901	8,782	12,838	9,790	32,590	9,333	28,594	66,110
15	266,432	61,441	21,252	17,818	8,715	12,181	10,579	33,238	9,498	27,632	64,079
16	267,779	61,559	20,684	17,911	8,361	12,030	10,522	34,298	9,614	28,607	64,193
17	266,508	60,532	20,455	18,289	8,487	11,659	11,075	34,737	9,078	28,369	63,827
18	258,086	59,491	19,530	18,906	8,136	11,407	10,788	33,011	9,100	27,379	60,338
19	261,526	59,961	19,287	18,521	8,308	11,385	11,040	33,526	9,162	28,371	61,967
20	261,306	60,583	18,930	19,418	8,319	11,175	10,790	34,201	9,111	28,359	60,418
21	253,720	59,258	18,402	18,435	8,448	10,572	10,891	32,910	9,112	28,396	57,296
22	252,328	58,635	19,006	18,635	8,522	10,006	10,659	33,445	8,357	28,649	56,415

(4) 財は実質増加，サービスは実質減少

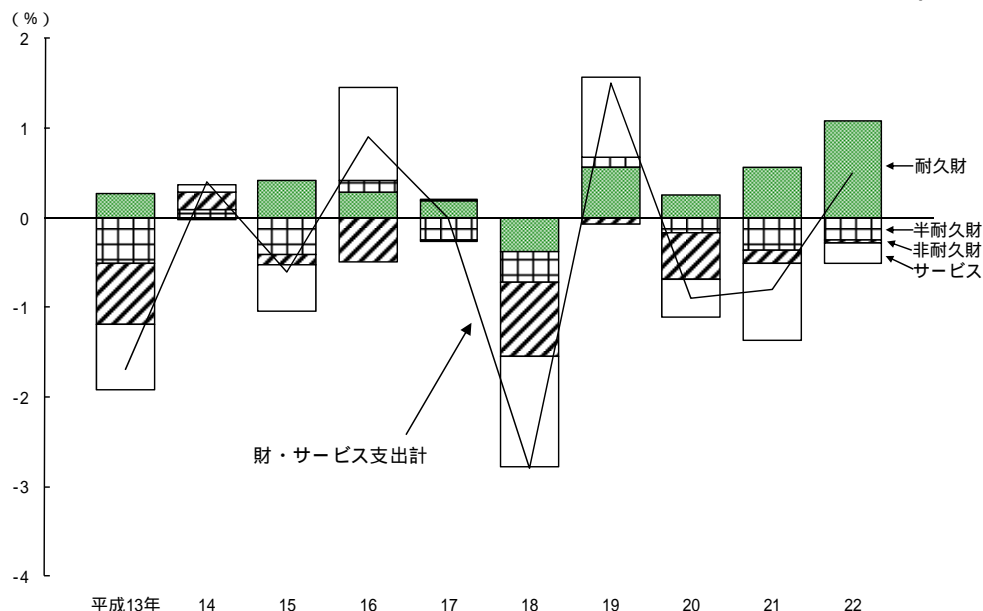
総世帯の消費支出（こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均126,888円で，前年に比べ名目0.7%の増加，実質1.3%の増加となった。

財への支出の内訳をみると，耐久財は，テレビなどの教養娯楽用耐久財のほか，エアコンディショナなどの家庭用耐久財などが実質増加となったため，実質16.5%の増加となった。半耐久財は，被服及び履物などが実質減少となったため，実質2.7%の減少となった。非耐久財は，食料などが実質減少となったものの，光熱・水道などが実質増加となったため，全体では前年と同水準となった。

また，サービスへの支出は97,309円で，保健医療サービスなどが実質減少となったことから，名目1.6%の減少，実質0.5%の減少となった。

消費支出に占める財とサービスの構成比をみると，財への支出は56.6%となり，前年に比べ0.6ポイントの上昇となった。一方，サービスへの支出は43.4%となり，0.6ポイントの低下となった。財への支出の内訳をみると，耐久財は7.2%となり，0.7ポイントの上昇となった。非耐久財は40.6%となり，0.2ポイントの上昇となった。一方，半耐久財は8.8%となり，0.3ポイントの低下となった（図 - 1 - 5，表 - 1 - 4）。

図 - 1 - 5 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



- (注) 1. 財・サービス区分別消費支出は，品目分類の結果から集計しており，財・サービス支出計には，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
 2. 平成22年収支項目分類改定により，21年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され，半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財，半耐久財及び非耐久財の平成22年の対前年実質増減率に対する寄与度は，21年結果を22年以降の区分に組み替えて計算したものである。

<財の区分>
 財は次の三つに区分されている。

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 4 財・サービス区分別消費支出の推移(総世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)					
	財・サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	財・サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財	
平成13年	-2.6	-3.0	-2.9	-6.3	-2.1	-2.0	-1.7	-1.6	4.3	-4.7	-1.7	-1.7
14	-0.7	-1.4	-5.1	-1.0	-0.8	0.2	0.4	0.4	-0.1	1.0	0.5	0.2
15	-0.9	-1.0	2.3	-5.1	-0.5	-0.8	-0.6	-0.2	6.8	-3.9	-0.3	-1.2
16	0.9	-0.2	0.2	0.7	-0.4	2.2	0.9	-0.3	4.5	1.3	-1.2	2.3
17	-0.4	-0.4	0.4	-2.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.0	-2.6	0.1	0.0
18	-2.5	-2.2	-11.2	-3.0	-0.5	-2.9	-2.8	-2.8	-5.9	-3.5	-2.1	-2.8
19	1.6	1.0	4.8	1.6	0.3	2.2	1.5	1.0	9.6	1.2	-0.2	2.0
20	0.7	1.5	0.4	-1.2	2.3	-0.3	-0.9	-0.9	4.3	-1.8	-1.3	-0.9
21	-2.3	-2.4	4.3	-4.4	-2.9	-2.2	-0.8	0.0	9.3	-3.8	-0.3	-2.0
22	-0.3	0.7	10.6	-4.3	0.3	-1.6	0.5	1.3	16.5	-2.7	0.0	-0.5
平成13年												
1～3月期	-0.2	0.9	21.4	-4.4	-1.1	-1.7	0.4	1.6	31.0	-2.6	-1.7	-1.3
4～6	-3.9	-5.0	-19.9	-6.0	-2.1	-2.4	-2.9	-3.7	-13.7	-4.4	-1.7	-2.1
7～9	-3.1	-3.6	-10.2	-7.2	-1.7	-2.4	-2.1	-2.1	-3.4	-5.7	-1.1	-2.1
10～12	-3.5	-3.9	-4.1	-5.7	-3.3	-2.9	-2.2	-1.8	2.1	-3.9	-1.8	-2.8
平成14年												
1～3月期	-2.6	-3.9	-16.6	-1.5	-1.9	-0.9	-0.9	-1.1	-11.4	0.6	0.7	-0.8
4～6	-0.5	-0.4	0.0	0.0	-0.5	-0.7	0.6	1.3	5.3	2.0	0.7	-0.6
7～9	1.6	-0.4	3.7	-1.8	-0.7	4.1	2.5	1.1	8.8	0.3	0.3	4.1
10～12	0.1	-0.1	-1.5	-1.0	0.4	0.4	0.6	0.9	3.1	0.7	0.8	0.3
平成15年												
1～3月期	-1.2	-2.1	-10.3	-4.7	-0.1	0.0	-0.9	-1.5	-6.2	-3.2	-0.3	-0.1
4～6	-0.9	-0.7	10.4	-8.3	-0.4	-1.1	-0.7	0.1	15.5	-6.9	-0.3	-1.5
7～9	-2.2	-1.9	4.2	-4.5	-2.3	-2.6	-1.9	-0.9	8.7	-3.1	-1.9	-3.3
10～12	0.3	-0.3	1.6	0.0	-0.7	1.2	0.7	0.6	5.8	1.2	-0.3	0.8
平成16年												
1～3月期	1.8	1.9	14.1	-0.1	0.6	1.7	1.9	2.3	18.9	1.0	0.4	1.5
4～6	2.1	0.7	2.9	4.3	-0.5	4.0	2.5	1.2	7.4	5.0	-0.5	4.1
7～9	0.6	-0.2	-4.5	-0.1	0.5	1.6	0.7	-0.1	-0.2	0.5	-0.1	1.8
10～12	-1.0	-1.9	-4.0	-3.7	-1.1	0.3	-1.6	-3.2	-0.3	-3.9	-3.3	0.7
平成17年												
1～3月期	-0.9	-0.9	3.9	-6.3	-0.4	-0.9	-0.7	-1.1	7.1	-6.6	-0.9	-0.3
4～6	-1.4	-1.5	-9.3	-2.8	0.2	-1.2	-1.3	-1.6	-6.9	-3.1	-0.2	-0.8
7～9	-0.1	-0.4	2.3	-2.1	-0.4	0.1	0.3	-0.1	4.6	-2.4	-0.1	0.6
10～12	0.0	0.7	2.2	1.4	0.3	-0.9	0.8	1.8	4.4	1.3	1.7	-0.8
平成18年												
1～3月期	-2.2	-2.7	-19.6	-0.7	-0.1	-1.6	-2.0	-2.6	-14.3	-0.9	-0.8	-1.5
4～6	-1.2	-1.5	-7.7	-3.2	-0.1	-0.9	-1.4	-2.0	-2.1	-3.7	-1.6	-0.8
7～9	-3.6	-3.0	-14.5	-1.7	-1.2	-4.4	-4.4	-4.3	-9.6	-2.6	-3.7	-4.2
10～12	-1.4	-1.8	-8.3	-3.5	-0.3	-0.8	-1.9	-2.5	-3.5	-4.0	-1.8	-1.0
平成19年												
1～3月期	1.8	1.2	5.7	4.4	-0.2	2.6	1.8	1.5	11.0	4.0	-0.5	2.4
4～6	1.3	0.5	2.5	3.1	-0.4	2.2	1.4	0.7	7.6	2.8	-0.6	2.1
7～9	1.3	1.3	9.5	0.5	0.2	1.4	1.5	1.7	14.5	0.2	0.3	1.1
10～12	1.4	1.2	11.0	-3.6	1.0	1.6	0.8	0.4	15.3	-4.0	-0.6	1.4
平成20年												
1～3月期	1.4	2.8	3.5	-1.9	3.9	-0.4	0.3	1.2	7.5	-2.4	1.3	-0.9
4～6	0.0	1.0	3.3	-5.0	2.1	-1.2	-1.6	-1.5	7.3	-5.6	-1.6	-1.7
7～9	1.8	2.8	5.3	1.9	2.5	0.7	-0.8	-1.1	9.2	1.1	-3.0	0.2
10～12	0.2	0.3	-2.9	3.5	0.0	0.1	-1.0	-1.4	0.8	2.7	-2.5	-0.6
平成21年												
1～3月期	-3.3	-4.2	-5.5	-6.4	-3.5	-2.0	-3.2	-3.8	-2.0	-6.3	-3.4	-2.4
4～6	-1.8	-1.7	-2.1	-2.6	-1.5	-1.9	-0.7	0.2	2.5	-2.5	0.5	-1.9
7～9	-4.2	-4.6	-4.7	-8.4	-3.8	-3.7	-1.6	-0.5	0.2	-7.6	0.9	-3.3
10～12	-2.1	-1.3	12.8	-5.4	-2.5	-3.2	0.2	2.3	19.0	-4.0	1.4	-2.6
平成22年												
1～3月期	0.2	0.8	20.4	-3.6	-1.2	-0.7	1.6	2.9	27.9	-2.1	0.3	-0.1
4～6	-1.6	-1.7	-3.9	-5.9	-0.5	-1.5	-0.5	-1.0	0.9	-4.1	-0.6	0.1
7～9	1.4	3.8	20.9	-0.5	1.8	-1.5	2.2	4.2	27.5	1.0	1.3	-0.1
10～12	-0.8	0.0	2.5	-3.4	0.3	-1.8	-1.0	-1.0	7.6	-2.0	-2.1	-0.8
平成12年			月平均額(円)				構成比(%)					
13	239,859	136,801	15,843	25,468	95,490	103,058	100.0	57.0	6.6	10.6	39.8	43.0
14	233,702	132,701	15,383	23,855	93,463	101,001	100.0	56.8	6.6	10.2	40.0	43.2
15	232,089	130,897	14,594	23,610	92,692	101,192	100.0	56.4	6.3	10.2	39.9	43.6
16	229,941	129,545	14,926	22,395	92,224	100,396	100.0	56.3	6.5	9.7	40.1	43.7
17	231,995	129,343	14,963	22,551	91,829	102,652	100.0	55.8	6.4	9.7	39.6	44.2
18	230,981	128,766	15,026	22,038	91,701	102,215	100.0	55.7	6.5	9.5	39.7	44.3
19	225,202	125,929	13,347	21,376	91,206	99,273	100.0	55.9	5.9	9.5	40.5	44.1
20	228,700	127,222	13,985	21,721	91,516	101,478	100.0	55.6	6.1	9.5	40.0	44.4
21	230,233	129,106	14,034	21,463	93,609	101,128	100.0	56.1	6.1	9.3	40.7	43.9
22	224,936	125,996	14,635	20,512	90,849	98,941	100.0	56.0	6.5	9.1	40.4	44.0
平成22年	224,197	126,888	16,161	19,663	91,064	97,309	100.0	56.6	7.2	8.8	40.6	43.4
平成22年												
1～3月期	219,112	124,432	16,133	19,446	88,853	94,680	100.0	56.8	7.4	8.9	40.6	43.2
4～6	219,290	120,656	12,522	18,949	89,186	98,634	100.0	55.0	5.7	8.6	40.7	45.0
7～9	220,799	125,703	17,645	17,959	90,098	95,096	100.0	56.9	8.0	8.1	40.8	43.1
10～12	233,398	135,215	17,305	22,614	95,296	98,183	100.0	57.9	7.4	9.7	40.8	42.1

- (注) 1. 財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
2. 平成22年収支項目分類改定により、21年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され、半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財、半耐久財及び非耐久財の平成22年の対前年(同期)増減率は、21年結果を22年以降の区分に組み替えて計算したものである。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入は名目1.5%の増加，実質2.3%の増加

平成22年の総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.79人，世帯主の平均年齢45.5歳）の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均471,727円で，前年に比べ名目1.5%の増加，実質2.3%の増加となった。このうち，世帯主収入は3年ぶりの実質増加となった。

なお，二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると，世帯主収入のうち臨時収入・賞与は，夏季（6～8月平均）は名目2.9%の増加，実質3.8%の増加となり，年末（12月）は名目1.0%の減少，実質1.1%の減少となった。世帯主の配偶者の収入は4年連続の実質増加となった（図 - 2 - 1，表 - 2 - 1）。

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので，勤労や事業の対価，公的年金などとして新たに家計へ入る収入である。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

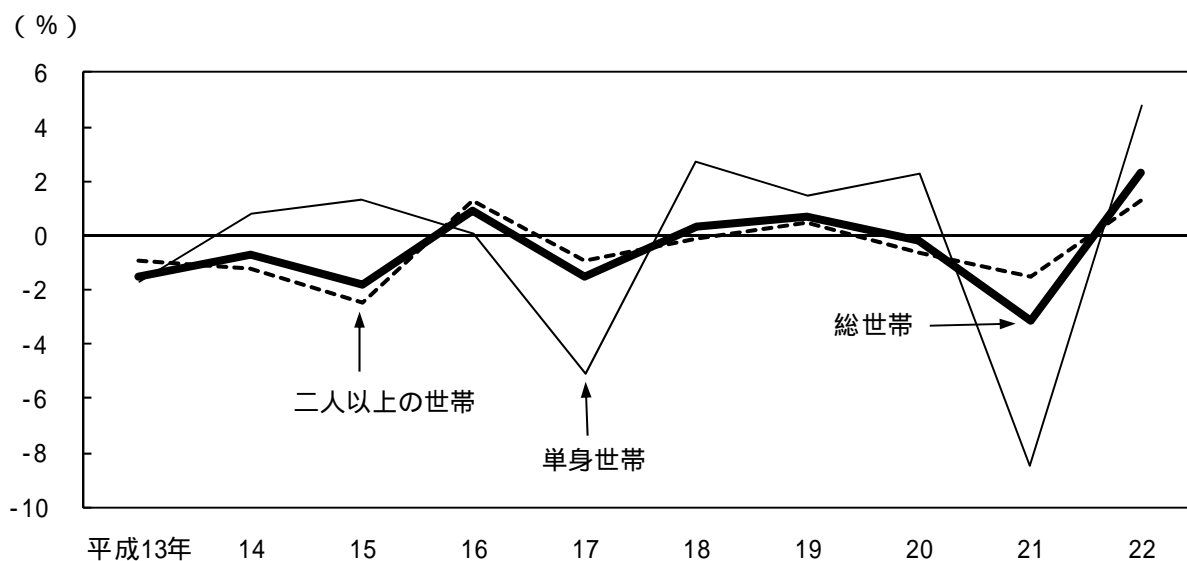


表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）（％）

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率				
		実収入	勤め先収入			可処分所得	実収入	勤め先収入			可処分所得
			世帯主収入	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入			世帯主収入	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入	
総	平成13年	-2.4	-2.7	-2.3	0.4	-2.3	-1.5	-1.8	-1.4	1.3	-1.4
	14	-1.8	-1.6	4.0	-12.5	-2.4	-0.7	-0.5	5.2	-11.5	-1.3
	15	-2.1	-1.3	-4.7	-18.5	-1.9	-1.8	-1.0	-4.4	-18.3	-1.6
	16	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9
	17	-1.9	-3.3	2.1	15.4	-1.7	-1.5	-2.9	2.5	15.9	-1.3
	18	0.6	1.9	-7.4	-4.3	0.3	0.3	1.6	-7.7	-4.6	0.0
	19	0.8	0.9	1.7	-3.6	0.5	0.7	0.8	1.6	-3.7	0.4
	20	1.4	0.7	2.4	9.2	0.2	-0.2	-0.9	0.8	7.5	-1.4
	21	-4.6	-5.0	0.6	-16.9	-4.7	-3.1	-3.6	2.1	-15.6	-3.2
	22	1.5	0.9	3.8	12.5	1.5	2.3	1.7	4.6	13.4	2.3
世帯	平成21年										
	1～3月期	-3.9	-4.9	7.3	-7.7	-4.2	-3.8	-4.8	7.4	-7.6	-4.1
	4～6	-3.8	-5.3	4.6	-19.5	-3.7	-2.7	-4.2	5.8	-18.6	-2.6
	7～9	-4.6	-4.1	-3.2	-22.9	-4.9	-2.1	-1.5	-0.6	-20.8	-2.4
	10～12	-6.7	-6.9	-3.7	-15.4	-6.6	-4.5	-4.7	-1.4	-13.4	-4.4
	平成22年										
	1～3月期	0.1	0.1	-0.5	-16.5	0.1	1.5	1.5	0.9	-15.3	1.5
	4～6	2.5	2.5	5.3	11.3	2.4	3.6	3.6	6.5	12.5	3.5
	7～9	0.2	-0.5	2.7	30.1	-0.1	1.0	0.3	3.5	31.1	0.7
	10～12	2.2	0.7	4.4	22.4	2.4	2.0	0.5	4.2	22.2	2.2
平成22年 月平均額 (円)	471,727	391,932	43,134	7,577	389,848	—	—	—	—	—	
二人以上 の世帯	平成13年	-1.8	-2.6	-1.0	1.8	-1.8	-0.9	-1.7	-0.1	2.7	-0.9
	14	-2.3	-2.2	3.5	-13.0	-2.6	-1.2	-1.1	4.7	-12.0	-1.5
	15	-2.8	-1.9	-5.0	-18.7	-2.9	-2.5	-1.6	-4.7	-18.5	-2.6
	16	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3
	17	-1.3	-2.4	1.5	14.8	-1.1	-0.9	-2.0	1.9	15.3	-0.7
	18	0.2	1.3	-7.0	-3.8	0.1	-0.1	1.0	-7.3	-4.1	-0.2
	19	0.6	0.5	1.5	-4.0	0.2	0.5	0.4	1.4	-4.1	0.1
	20	1.0	0.2	3.0	9.7	0.1	-0.6	-1.4	1.4	8.0	-1.5
	21	-3.0	-3.4	1.4	-16.3	-3.4	-1.5	-1.9	2.9	-15.0	-1.9
	22	0.5	-0.5	2.4	11.1	0.5	1.3	0.3	3.2	12.0	1.3
の世帯	平成21年										
	1～3月期	-1.3	-2.1	8.8	-6.5	-2.1	-1.2	-2.0	8.9	-6.4	-2.0
	4～6	-1.9	-3.6	4.7	-19.3	-1.8	-0.8	-2.5	5.9	-18.4	-0.7
	7～9	-3.1	-2.3	-3.7	-23.4	-3.8	-0.5	0.3	-1.1	-21.4	-1.2
	10～12	-5.1	-5.1	-2.4	-14.3	-5.3	-2.9	-2.9	-0.1	-12.3	-3.1
	平成22年										
	1～3月期	-0.9	-1.1	0.1	-16.0	-0.9	0.5	0.3	1.5	-14.8	0.5
	4～6	1.2	0.7	4.8	10.8	1.0	2.3	1.8	6.0	12.0	2.1
	7～9	-0.3	-1.0	1.9	29.3	-0.3	0.5	-0.2	2.7	30.3	0.5
	10～12	1.5	-0.6	2.4	20.1	1.7	1.3	-0.8	2.2	19.9	1.5
平成22年 月平均額 (円)	520,692	417,281	57,891	10,168	429,967	—	—	—	—	—	
平成22年 世帯主の 臨時収入・賞与 夏季(6～8月平均) 年末(12月)	—	2.9	—	—	—	—	3.8	—	—	—	
—	—	-1.0	—	—	—	—	-1.1	—	—	—	
単身世帯	平成13年	-2.6	-1.9	—	—	-2.3	-1.7	-1.0	—	—	-1.4
	14	-0.3	0.1	—	—	-2.1	0.8	1.2	—	—	-1.0
	15	1.0	0.6	—	—	2.2	1.3	0.9	—	—	2.5
	16	0.1	0.5	—	—	0.4	0.1	0.5	—	—	0.4
	17	-5.5	-7.3	—	—	-4.8	-5.1	-6.9	—	—	-4.4
	18	3.0	4.6	—	—	2.0	2.7	4.3	—	—	1.7
	19	1.6	2.2	—	—	1.2	1.5	2.1	—	—	1.1
	20	3.9	3.1	—	—	1.7	2.3	1.5	—	—	0.1
	21	-9.9	-9.8	—	—	-9.2	-8.5	-8.4	—	—	-7.8
	22	4.0	4.8	—	—	4.1	4.8	5.6	—	—	4.9
平成22年 月平均額 (円)	328,526	317,753	—	—	272,602	—	—	—	—	—	

(2) 非消費支出は増加

平成22年の勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は81,879円で，前年に比べ名目1.5%の増加となった。

直接税は名目0.8%の減少となった。直接税の内訳をみると，勤労所得税は名目1.2%の増加となった。一方，個人住民税は名目2.0%の減少，「他の税」は名目1.6%の減少となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，名目3.5%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の割合は，実収入及び非消費支出が共に名目1.5%の増加となったことから，前年と同水準となった。

非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別の寄与度の推移をみると，次のような特徴がみられる。

直接税は，平成18年は実収入が増加したほか，定率減税が縮減されたことから，勤労所得税及び個人住民税が共に非消費支出の増加に寄与した。平成19年は税源移譲が行われたため，勤労所得税が非消費支出の減少に寄与したが，個人住民税が増加に寄与した。勤労所得税と個人住民税を合わせると，定率減税の廃止及び実収入の増加により，非消費支出の増加に寄与した。平成20年は実収入が増加したほか，前年の税源移譲及び個人住民税の定率減税の廃止により，個人住民税が非消費支出の増加に主に寄与した。平成21年は実収入が減少したことから，勤労所得税が非消費支出の減少に主に寄与した。平成22年は実収入が増加したことから，勤労所得税が非消費支出の増加に寄与している。

社会保険料は，近年毎年，厚生年金保険などの保険料率が引き上げられている影響や，実収入の増減の影響などもあり，平成18年は非消費支出の減少に，19年，20年は増加に，21年は減少に寄与した。平成22年は健康保険料や雇用保険料などが引き上げられた影響もあり，非消費支出の増加に寄与している（図 - 2 - 2，表 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)

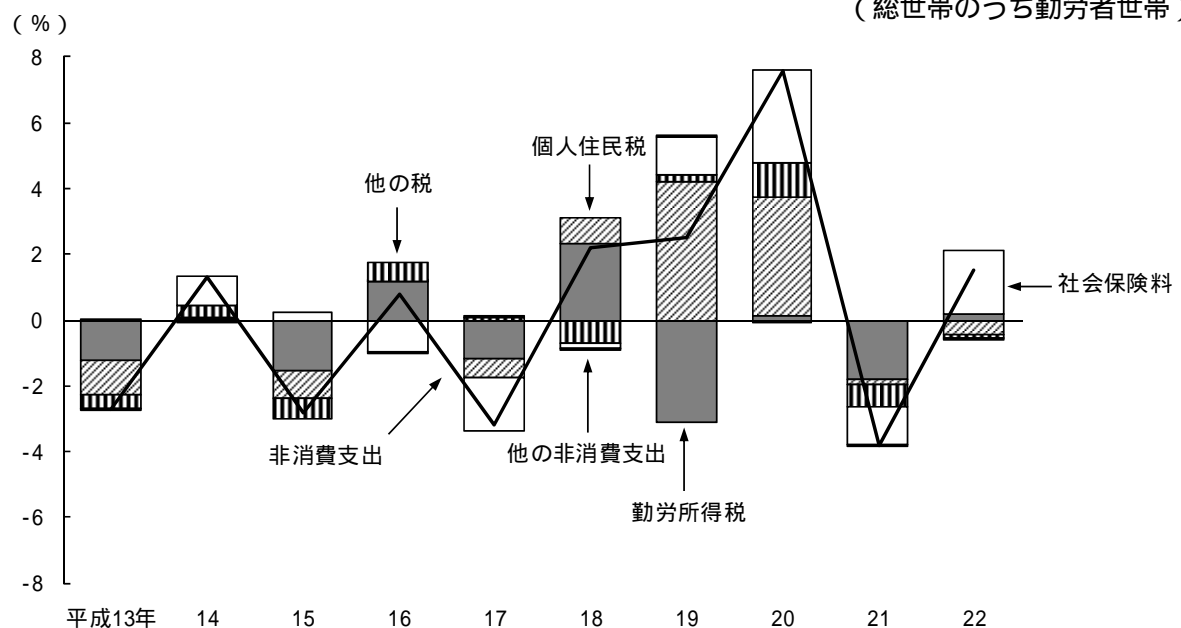


表 - 2 - 2 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入	可処分 所得	非消費 支出	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の割合(%)	
					勤労 所得税	個人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	平成12年	508,984	429,338	79,646	36,003	17,011	12,748	6,244	43,510	27,673	14,611	15.6	
	13	496,983	419,505	77,478	33,845	16,040	11,905	5,900	43,478	27,040	14,872	15.6	
	14	488,115	409,619	78,495	34,197	16,059	11,940	6,198	44,152	27,349	15,071	16.1	
	15	478,096	401,787	76,308	31,817	14,866	11,251	5,701	44,347	26,848	15,549	16.0	
	16	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	17	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	1,064	15.7
	18	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	1,136	16.0
	19	480,074	402,116	77,958	34,719	14,245	14,621	5,853	43,084	25,718	14,197	1,310	16.2
	20	486,805	402,932	83,873	38,439	14,336	17,458	6,645	45,289	27,500	14,691	1,307	17.2
	21	464,649	383,960	80,690	36,244	12,810	17,330	6,104	44,328	27,148	14,599	1,251	17.4
	22	471,727	389,848	81,879	35,956	12,969	16,984	6,004	45,863	27,593	15,308	1,380	17.4
名目増減率 (%)	平成13年	-2.4	-2.3	-2.7	-6.0	-5.7	-6.6	-5.5	-0.1	-2.3	1.8	-	
	14	-1.8	-2.4	1.3	1.0	0.1	0.3	5.1	1.6	1.1	1.3	-	
	15	-2.1	-1.9	-2.8	-7.0	-7.4	-5.8	-8.0	0.4	-1.8	3.2	-	
	16	0.9	0.9	0.8	4.2	6.0	0.3	7.5	-1.7	-3.1	0.5	-	
	17	-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
	18	0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
	19	0.8	0.5	2.5	3.0	-14.1	28.0	3.0	2.0	2.6	2.6	15.3	-
	20	1.4	0.2	7.6	10.7	0.6	19.4	13.5	5.1	6.9	3.5	-0.2	-
	21	-4.6	-4.7	-3.8	-5.7	-10.6	-0.7	-8.1	-2.1	-1.3	-0.6	-4.3	-
	22	1.5	1.5	1.5	-0.8	1.2	-2.0	-1.6	3.5	1.6	4.9	10.3	-
	平成21年												
	1～3月期	-3.9	-4.2	-2.0	-4.7	-14.5	-2.4	19.6	0.1	0.6	0.7	-12.1	-
	4～6	-3.8	-3.7	-4.5	-5.6	-10.6	-0.9	-5.7	-3.3	-2.5	-1.7	-4.4	-
	7～9	-4.6	-4.9	-3.1	-7.0	-8.8	-3.8	-15.1	0.1	1.0	2.3	-0.9	-
	10～12	-6.7	-6.6	-7.2	-10.2	-16.4	-3.8	-11.2	-4.9	-4.2	-2.4	-3.3	-
	平成22年												
1～3月期	0.1	0.1	0.2	2.1	3.1	2.9	-5.4	-1.2	0.2	-0.5	5.6	-	
4～6	2.5	2.4	3.1	0.9	3.6	0.1	-0.8	5.5	3.4	7.0	15.2	-	
7～9	0.2	-0.1	1.3	-2.1	-1.4	-3.5	2.5	4.2	1.4	5.1	16.9	-	
10～12	2.2	2.4	1.2	-3.5	-0.4	-6.2	-3.6	4.5	1.6	6.2	6.7	-	
名目増減率に対する寄与度 (%)	平成13年	-	-	-2.7	-2.71	-1.22	-1.06	-0.43	-0.04	-0.79	0.33	-	
	14	-	-	1.3	0.45	0.02	0.05	0.38	0.87	0.40	0.26	-	
	15	-	-	-2.8	-3.03	-1.52	-0.88	-0.63	0.25	-0.64	0.61	-	
	16	-	-	0.8	1.77	1.16	0.04	0.56	-0.98	-1.09	0.10	-	
	17	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	18	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-
	19	-	-	2.5	1.35	-3.09	4.21	0.22	1.14	0.85	0.48	0.23	-
	20	-	-	7.6	4.77	0.12	3.64	1.02	2.83	2.29	0.63	0.00	-
	21	-	-	-3.8	-2.62	-1.82	-0.15	-0.65	-1.15	-0.42	-0.11	-0.07	-
	22	-	-	1.5	-0.36	0.20	-0.43	-0.12	1.90	0.55	0.88	0.16	-
	平成21年												
	1～3月期	-	-	-2.0	-2.02	-2.15	-0.60	0.73	0.07	0.20	0.14	-0.20	-
	4～6	-	-	-4.5	-2.93	-1.86	-0.17	-0.91	-1.59	-0.75	-0.25	-0.06	-
	7～9	-	-	-3.1	-3.20	-1.49	-0.86	-0.85	0.04	0.34	0.41	-0.01	-
	10～12	-	-	-7.2	-4.27	-3.19	-0.72	-0.35	-2.83	-1.49	-0.44	-0.06	-
	平成22年												
1～3月期	-	-	0.2	0.88	0.40	0.72	-0.24	-0.69	0.08	-0.10	0.08	-	
4～6	-	-	3.1	0.48	0.59	0.02	-0.13	2.65	1.04	1.06	0.21	-	
7～9	-	-	1.3	-0.90	-0.22	-0.81	0.12	2.35	0.49	0.98	0.25	-	
10～12	-	-	1.2	-1.41	-0.08	-1.22	-0.11	2.70	0.59	1.22	0.12	-	

< 参考 > 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容
平成12年 4月 10月	介護保険 第2号被保険者（40歳～64歳）保険料徴収開始 介護保険 第1号被保険者（65歳以上）保険料徴収開始（平成13年9月までは半額に軽減）
13年 1月 3月 4月 10月 10月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の3 5.4へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の5.4 5.45へ] 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の4 6へ] 介護保険 第1号被保険者（65歳以上）保険料全額徴収開始 株式譲渡益に対する小額非課税制度開始（平成17年末までの時限措置） [100万円まで所得税及び住民税が非課税]
14年 3月 4月 4月 10月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の5.45 5.35へ] 厚生年金保険 被保険者の年齢の上限が65歳未満から70歳未満に引上げ 厚生年金保険 老齢厚生年金の一部又は全部支給停止 [65～69歳の在職者のうち賃金と老齢厚生年金の月額合計額が37万円を超える場合は超過分の2分の1の額の老齢厚生年金が支給停止] 国民年金保険 保険料半額免除制度の実施 [従来の全額免除に加え半額免除を追加] 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の6 7へ]
15年 4月 4月 4月 4月	社会保険料 総報酬制へ移行 (料率) 月収 + 賞与 月収・賞与 厚生年金保険 8.675% + 0.5% 6.79% 健康保険 4.25% + 0.3% 4.1% 健康保険（政府管掌）料率の引下げ [本人負担分：4.25% 4.1%へ] 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額2,911円 3,293円へ] 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の5.35 4.45へ]
16年 3月 6月 10月 12月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の4.45 5.55へ] 個人住民税 市町村民税の均等割額については一律3,000円へ移行 人口50万以上の市：3,000円 人口5万～50万未満の市：2,500円 人口5万未満の市及び町村：2,000円 } 一律3,000円へ 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：6.79% 6.967%へ] （平成16年10月から平成29年まで毎年0.177%（本人負担分）引上げ） 所得税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止
17年 1月 3月 4月 4月 6月 9月	所得税 65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引下げ [100万円 50万円へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の5.55 6.25へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,300円 13,580円へ] （平成17年4月から平成29年まで毎年280円（平成16年度価格）引上げ） 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の7 8へ] 個人住民税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：6.967% 7.144%へ]
18年 1月 3月 4月 4月 6月 7月 9月	所得税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率20%（上限25万円） 控除率10%（上限12万5千円）へ] 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の6.25 6.15へ] 介護保険 第1号保険料の引上げ [段階設定の見直しにより5段階 6段階へ 全国平均月額3,293円 4,090円] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,580円 13,860円へ] 個人住民税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率15%（上限4万円） 控除率7.5%（上限2万円）へ] 国民年金保険 保険料多段階免除制度の実施 [従来の全額及び半額免除に加え、4分の1免除及び4分の3免除を追加] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.144% 7.321%へ]
19年 1月 1月 4月 4月 6月 6月 9月	所得税 国（所得税）から地方（個人住民税）への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の所得税は減少] 所得税 定率減税の廃止 [控除率10%（上限12万5千円） 廃止] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ] 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の8 6へ] 個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の個人住民税は増加] 個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5%（上限2万円） 廃止] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.321% 7.498%へ]
20年 3月 4月 4月 9月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の6.15 5.65へ] 医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65～74歳の対象者が加入] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.498% 7.675%へ]
21年 3月 4月 4月 4月 9月 9月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の5.65 5.95へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ] 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の6 4へ] 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ] 健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行（全国平均では変わらず） 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.675% 7.852%へ]
22年 3月 3月 4月 4月 9月	健康保険（協会けんぽ）料率の引上げ [本人負担分（全国平均）：4.1% 4.67%へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の5.95 7.5へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ] 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の4 6へ] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.852% 8.029%へ]

(3) 可処分所得は実質増加

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税,社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は389,848円で,前年に比べ名目1.5%の増加,実質2.3%の増加となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を要因別にみると,平成22年は,全ての四半期で実収入要因が増加に寄与し,非消費支出要因は減少に寄与したが,実収入の増加の寄与が非消費支出の減少の寄与を上回ったことから,可処分所得は全ての四半期で実質増加となった。実質増減率は1~3月期が1.5%の増加,4~6月期が3.5%の増加,7~9月期が0.7%の増加,10~12月期が2.2%の増加となった(表-2-1,表-2-2,図-2-3,図-2-4)。

図-2-3 可処分所得の対前年実質増減率の推移(勤労者世帯)

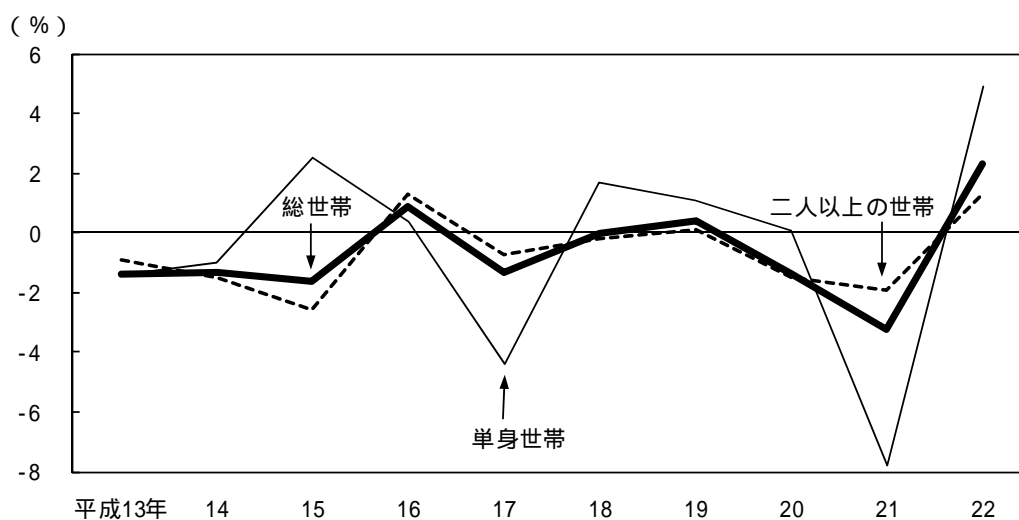
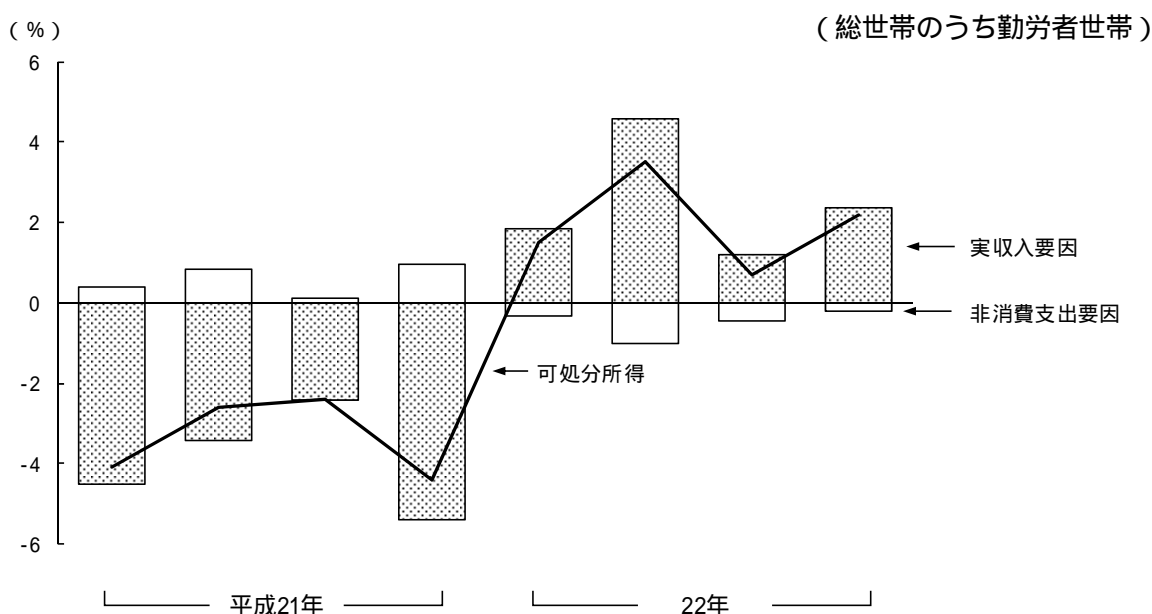


図-2-4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移



(注) は1~3月期, は4~6月期, は7~9月期, は10~12月期を表す。

(4) 消費支出は実質増加

勤労者世帯の消費支出は283,401円で、前年に比べ名目0.1%の減少、実質0.7%の増加となった。消費支出の推移をみると、平成18年に実質減少となった後、19年は実質増加となり、20年、21年と2年連続して実質減少となったが、22年は実質増加となった（図 - 2 - 5）。

平成22年における消費支出の四半期ごとの推移を三つの要因（可処分所得、平均消費性向及び物価）別にみると、1～3月期は平均消費性向の低下が減少に寄与したものの、物価要因などが増加に寄与し、実質0.2%の増加となった。4～6月期は、可処分所得の増加及び物価要因が増加に寄与したものの、平均消費性向の低下が減少に寄与し、実質1.7%の減少となった。7～9月期は、平均消費性向の上昇及び物価要因が増加に寄与し、実質2.3%の増加となった。10～12月期は、平均消費性向の低下などが減少に寄与したものの、可処分所得の増加が消費支出の増加に寄与し、実質0.1%の増加となった（図 - 2 - 6）。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

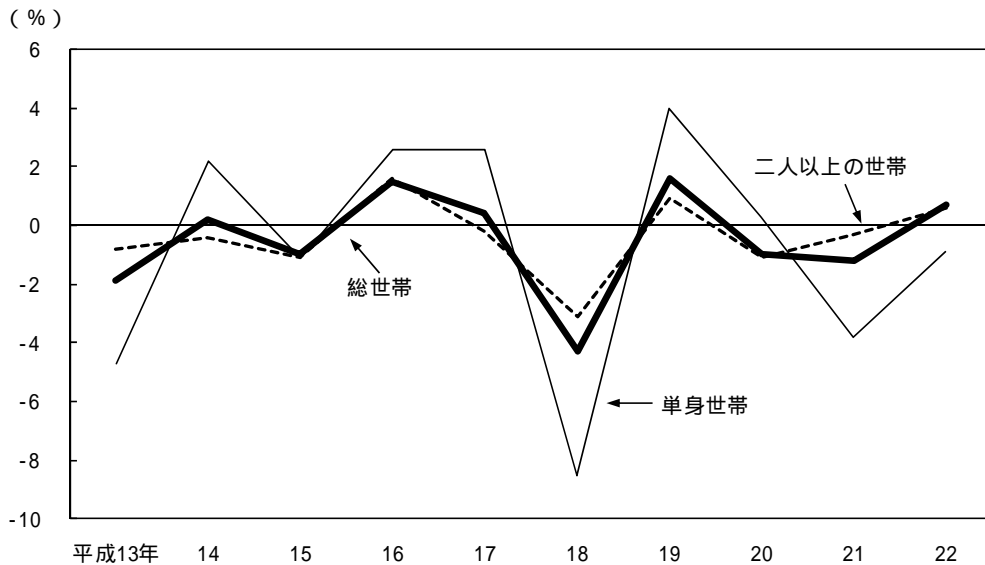
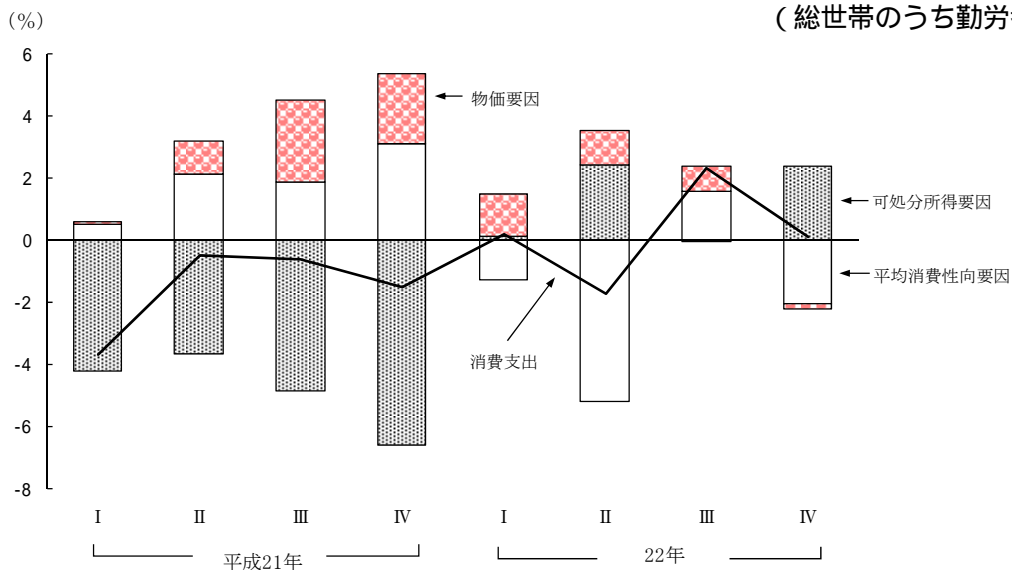


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1. 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。
 2. は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

(5) 平均消費性向は低下

勤労者世帯の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は72.7%となり，前年に比べ1.2ポイント低下した（図 - 2 - 7）。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について，実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移をみると，昭和58年から平成9年にかけては，実質可処分所得が増加するにつれて，平均消費性向は低下傾向を示していたが，10年に実質可処分所得が減少傾向に転じた後は，平均消費性向は上昇傾向となった。平成22年は実質可処分所得が増加し，平均消費性向は低下した（図 - 2 - 8）。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

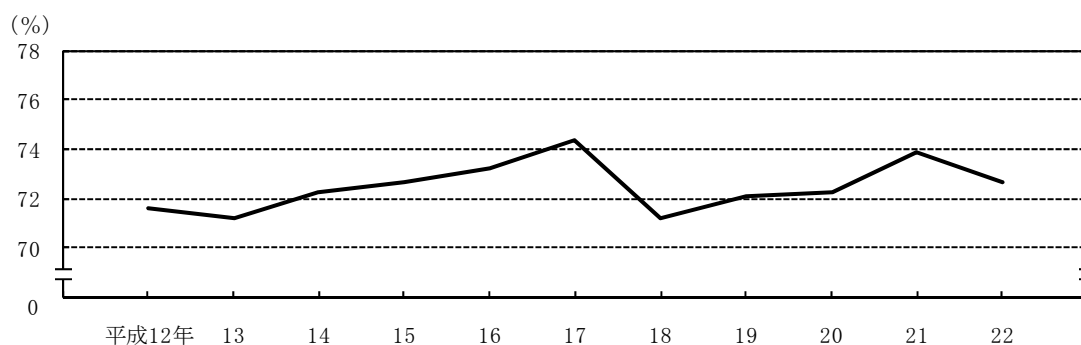
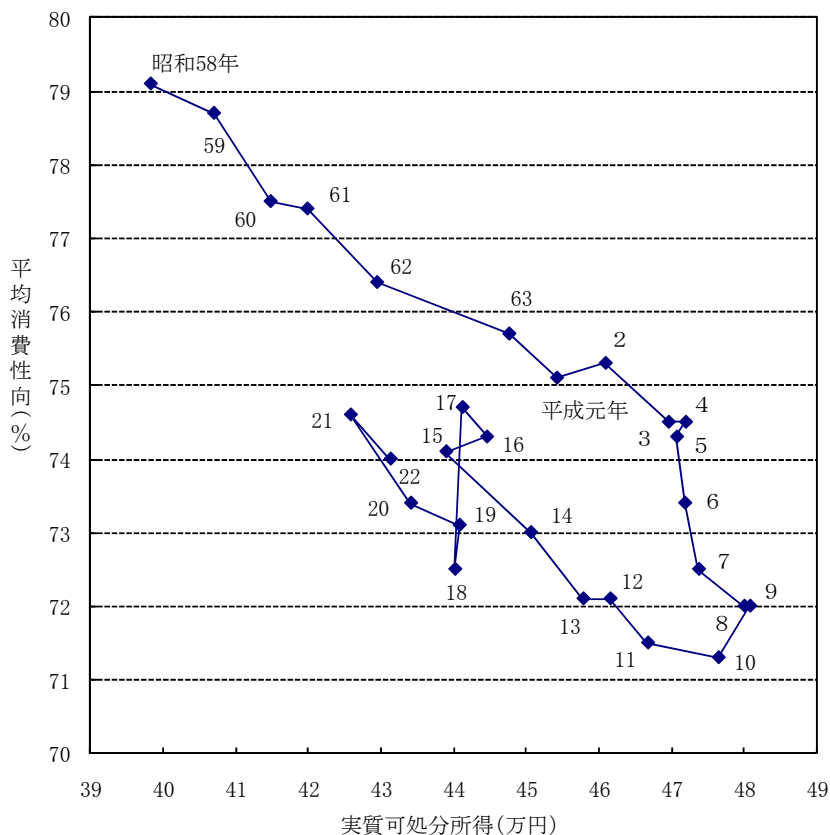


図 - 2 - 8 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

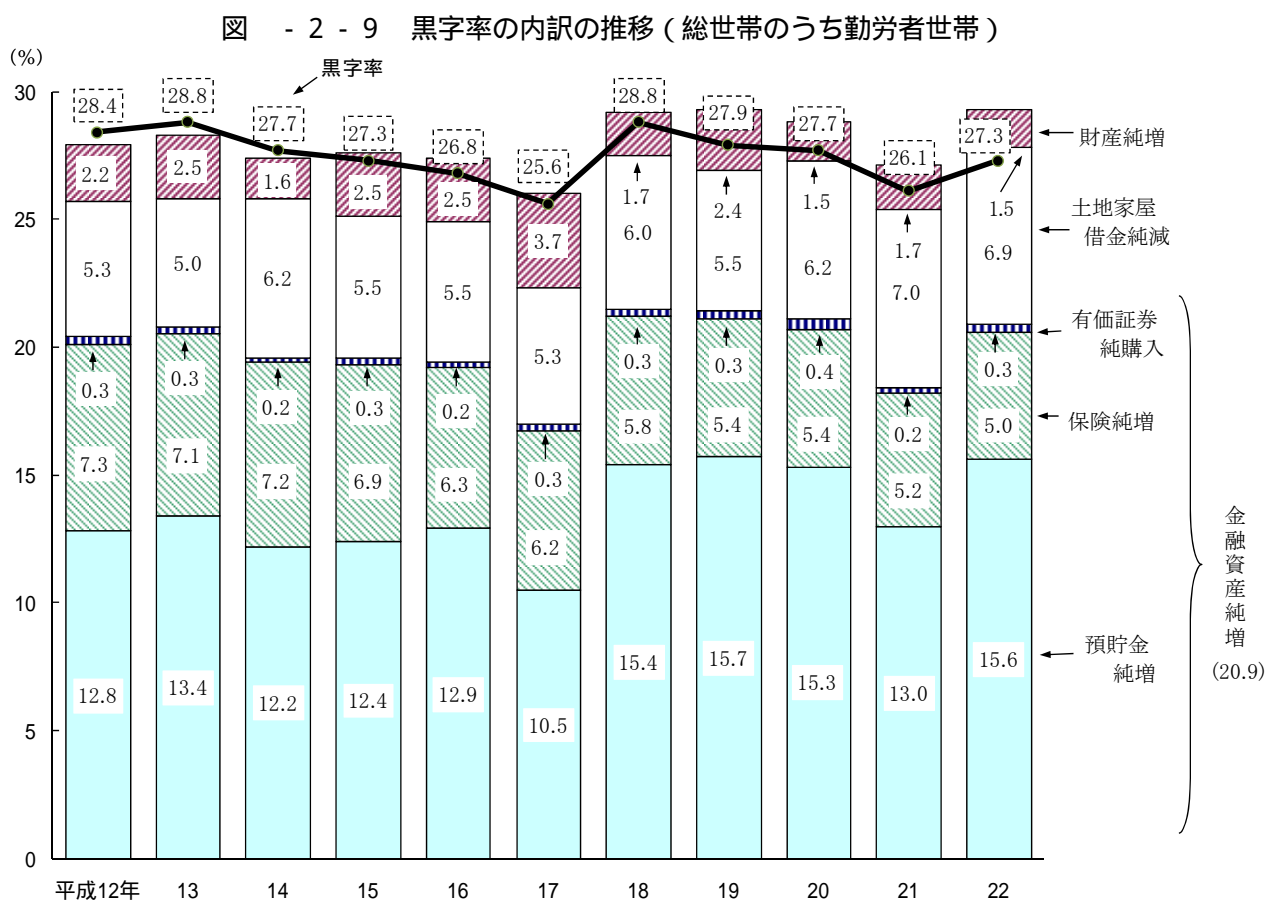


(注) 1. 実質可処分所得は，可処分所得を消費者物価指数（平成17年基準，持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したものである。
2. 平成11年以前は，農林漁家世帯を除く結果による。また，平成12年以降は，農林漁家世帯を含む結果による。

(6) 黒字率は上昇

勤労者世帯の黒字は106,447円となり，前年に比べ名目6.2%の増加となった。黒字率は27.3%となり，前年に比べ1.2ポイント上昇した。黒字率の内訳をみると，金融資産純増は可処分所得の20.9%となり，2.4ポイント上昇した。一方，財産純増は1.5%となり，0.2ポイント低下した。土地家屋借金純減は6.9%で，0.1ポイント低下した。なお，金融資産純増の内訳をみると，預貯金純増は15.6%となり，2.6ポイント上昇した。保険純増は5.0%となり，0.2ポイント低下した（図 - 2 - 9）。

- (注) 1. 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2. 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。
 3. 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4. 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5. 保険純増とは，貯蓄的要素のある保険料から保険受取金を差し引いた額である。
 6. 有価証券純購入とは，株式，債券などの有価証券の購入額（有価証券購入）から売却額（有価証券売却）を差し引いた額である。
 7. 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。なお，土地家屋借入金返済額には，支払利子が含まれている。
 8. 財産純増とは，土地，家屋など不動産の購入額（財産購入）から売却額（財産売却）を差し引いた額である。



- (注) 1. 一部の項目を掲載していないため，内訳を合計しても黒字率とは一致しない。
 2. 金融資産純増の（ ）は平成22年平均の値である。

世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は30歳未満，30～39歳及び60～69歳の世帯で実質増加

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると，30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均230,525円，30～39歳の世帯は269,998円，40～49歳の世帯は321,071円，50～59歳の世帯は341,717円，60～69歳の世帯は285,633円，70歳以上の世帯は238,009円となった。

対前年実質増減率をみると，60～69歳の世帯で実質3.9%の増加となったほか，30歳未満の世帯で実質1.3%の増加，30～39歳の世帯で実質1.1%の増加となった。一方，40～49歳の世帯では実質2.4%の減少となったほか，70歳以上の世帯で実質0.1%の減少となった。50～59歳の世帯は前年と同水準となった（表 - 1 - 1）。

イ エンゲル係数は30歳未満及び40～49歳の世帯を除く各階級で低下

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）をみると，30歳未満の世帯は19.8%，30～39歳の世帯は22.1%，40～49歳の世帯は23.1%，50～59歳の世帯は21.5%，60～69歳の世帯は24.3%，70歳以上の世帯は25.7%と，70歳以上の世帯が最も高くなっている。

前年と比べると，60～69歳の世帯で0.7ポイント低下したほか，30～39歳及び50～59歳の世帯で0.4ポイント，70歳以上の世帯で0.1ポイント低下した。一方，40～49歳の世帯では0.6ポイント上昇したほか，30歳未満の世帯で0.4ポイント上昇した（図 - 1 - 1，表 - 1 - 2）。

ウ 基礎的支出の割合は30歳未満，60～69歳及び70歳以上の世帯で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けて構成比をみると，基礎的支出の割合は，消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯（69.3%）及び60～69歳の世帯（62.7%）のほか，住居などの割合が他の年齢階級に比べ高い30歳未満の世帯（53.9%）で高くなっている。一方，選択的支出の割合は，消費支出に占める教育などの割合が他の年齢階級に比べ高い40～49歳の世帯（54.6%），50～59歳の世帯（51.2%）及び30～39歳の世帯（50.6%）で高くなっている（表 - 1 - 1）。

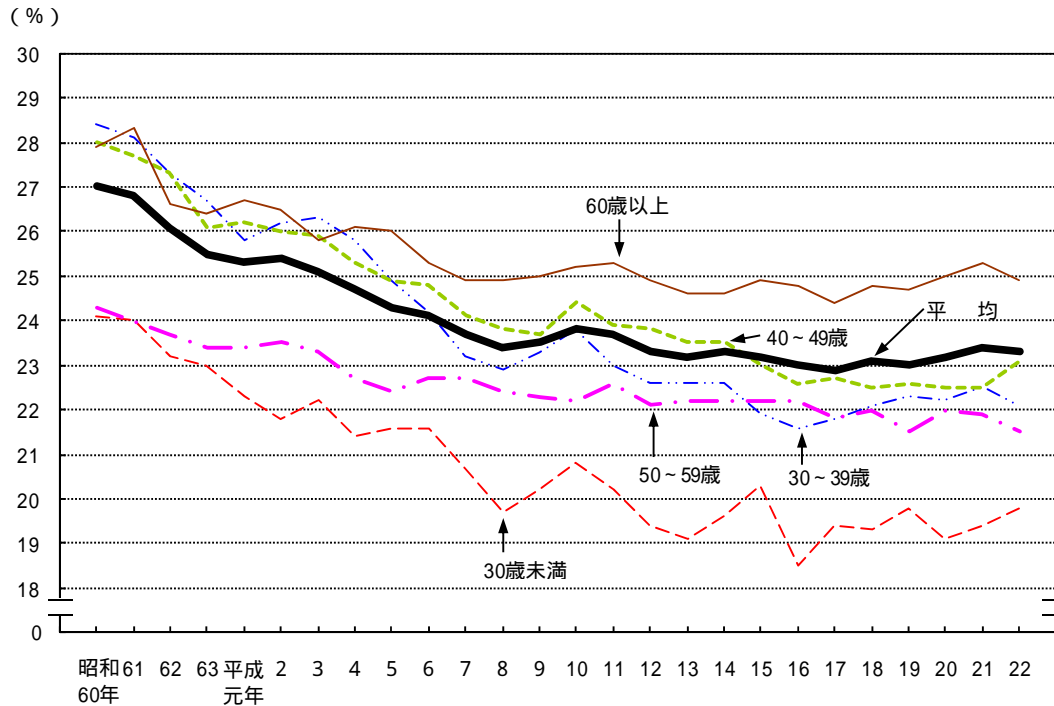
（注）平成18年から20年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し，1.00未満の費目を基礎的支出，1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成22年 -

項 目		平 均	年齢階級					
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	232	1,356	1,894	1,973	2,472	2,073
	世帯人員（人）	3.09	3.13	3.62	3.78	3.28	2.67	2.42
	世帯主の年齢（歳）	56.3	26.6	35.3	44.5	54.9	64.3	75.9
	持家率（%）	79.7	23.6	53.1	74.3	84.0	90.6	91.1
平均額	消費支出	290,244	230,525	269,998	321,071	341,717	285,633	238,009
	食料	67,563	45,629	59,746	74,126	73,599	69,370	61,168
	住居	18,179	39,210	25,398	16,245	16,140	18,364	14,554
	光熱・水道	21,951	15,786	19,126	22,860	24,181	22,159	21,286
	家具・家事用品	10,266	7,497	9,202	10,047	11,150	11,302	9,399
	被服及び履物	11,499	9,800	12,259	14,856	14,230	10,021	7,242
	保健医療	12,515	9,055	10,129	10,406	11,900	14,427	14,712
	交通・通信	38,965	39,493	44,455	45,795	49,012	35,750	23,296
	教育	11,734	5,093	13,087	28,937	19,683	1,210	698
	教養娯楽	31,879	19,895	30,642	37,994	33,385	31,408	27,554
	その他の消費支出	65,695	39,068	45,954	59,805	88,438	71,622	58,099
	交際費	23,742	12,014	13,862	15,695	24,101	30,796	30,111
	仕送り金	6,314	470	717	7,091	18,768	3,272	1,621
（円）	基礎的支出	159,987	124,292	133,347	145,844	166,683	179,175	164,944
	選択的支出	130,257	106,233	136,651	175,228	175,035	106,458	73,065
対前年 実質 増減 率	消費支出	0.3	1.3	1.1	-2.4	0.0	3.9	-0.1
	食料	-0.8	3.0	-1.0	-0.6	-2.0	0.5	-0.9
	住居	7.3	10.3	1.1	-12.6	14.1	45.0	-5.2
	光熱・水道	1.4	5.3	2.4	0.1	1.1	1.6	2.1
	家具・家事用品	7.9	6.0	11.4	2.1	7.8	14.2	3.8
	被服及び履物	-2.9	-7.8	-2.4	-1.1	-0.3	-0.7	-9.4
	保健医療	-3.3	-6.4	-6.3	-7.1	-1.8	-2.6	-2.6
	交通・通信	1.4	-1.6	5.3	-3.6	0.0	6.9	5.4
	教育	0.6	22.2	13.1	-0.2	4.9	-8.2	-36.4
	教養娯楽	3.7	2.2	3.3	2.4	5.3	4.6	4.4
その他の消費支出	-1.8	-6.4	-2.9	-2.4	-3.0	-0.5	-0.9	
交際費	-4.4	9.1	-2.6	-6.9	-6.9	-4.8	-4.6	
仕送り金	0.4	96.6	-16.5	0.9	-0.9	-1.1	59.1	
構 成 比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	23.3	19.8	22.1	23.1	21.5	24.3	25.7
	住居	6.3	17.0	9.4	5.1	4.7	6.4	6.1
	光熱・水道	7.6	6.8	7.1	7.1	7.1	7.8	8.9
	家具・家事用品	3.5	3.3	3.4	3.1	3.3	4.0	3.9
	被服及び履物	4.0	4.3	4.5	4.6	4.2	3.5	3.0
	保健医療	4.3	3.9	3.8	3.2	3.5	5.1	6.2
	交通・通信	13.4	17.1	16.5	14.3	14.3	12.5	9.8
	教育	4.0	2.2	4.8	9.0	5.8	0.4	0.3
	教養娯楽	11.0	8.6	11.3	11.8	9.8	11.0	11.6
	その他の消費支出	22.6	16.9	17.0	18.6	25.9	25.1	24.4
	交際費	8.2	5.2	5.1	4.9	7.1	10.8	12.7
	仕送り金	2.2	0.2	0.3	2.2	5.5	1.1	0.7
（%）	基礎的支出	55.1	53.9	49.4	45.4	48.8	62.7	69.3
	選択的支出	44.9	46.1	50.6	54.6	51.2	37.3	30.7

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 2. 平成18年から20年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し，1.00未満の費目を基礎的支出，1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）



(注) 平成 11 年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成 12 年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（表 - 1 - 2 も同じ）。

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	(%)						
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	60～69歳	70歳以上
昭和60年	27.0	24.1	28.4	28.0	24.3	27.9
61	26.8	24.0	28.1	27.7	24.0	28.3
62	26.1	23.2	27.3	27.3	23.7	26.6
63	25.5	23.0	26.7	26.1	23.4	26.4
平成元年	25.3	22.3	25.8	26.2	23.4	26.7
2	25.4	21.8	26.2	26.0	23.5	26.5
3	25.1	22.2	26.3	25.9	23.3	25.8
4	24.7	21.4	25.8	25.3	22.7	26.1
5	24.3	21.6	24.9	24.9	22.4	26.0
6	24.1	21.6	24.2	24.8	22.7	25.3
7	23.7	20.7	23.2	24.1	22.7	24.9
8	23.4	19.7	22.9	23.8	22.4	24.9
9	23.5	20.2	23.3	23.7	22.3	25.0
10	23.8	20.8	23.8	24.4	22.2	25.2
11	23.7	20.2	23.0	23.9	22.6	25.3
12	23.3	19.4	22.6	23.8	22.1	24.9	24.3	26.1
13	23.2	19.1	22.6	23.5	22.2	24.6	24.3	25.3
14	23.3	19.6	22.6	23.5	22.2	24.6	24.5	24.8
15	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.9	24.3	25.9
16	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.8	24.4	25.3
17	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	24.4	23.6	25.7
18	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.8	24.3	25.6
19	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.7	24.0	25.7
20	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	25.0	24.4	25.8
21	23.4	19.4	22.5	22.5	21.9	25.3	25.0	25.8
22	23.3	19.8	22.1	23.1	21.5	24.9	24.3	25.7

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

ア 可処分所得は50～59歳の世帯を除く各階級で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は316,418円、30～39歳の世帯は400,310円、40～49歳の世帯は479,799円、50～59歳の世帯は470,345円、60歳以上の世帯は339,359円となった。

対前年実質増減率をみると、40～49歳の世帯で実質3.5%の増加となったほか、30～39歳の世帯で実質2.8%の増加、60歳以上の世帯で実質2.3%の増加、30歳未満の世帯で実質0.6%の増加となった。一方、50～59歳の世帯では実質1.4%の減少となった（図 - 1 - 2、表 - 1 - 3）。

イ 消費支出は40～49歳の世帯を除く各階級で実質増加

勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質4.6%の増加となったほか、30～39歳の世帯で実質1.1%の増加、30歳未満の世帯で実質1.0%の増加、50～59歳の世帯で実質0.4%の増加となった。一方、40～49歳の世帯では実質1.5%の減少となった（図 - 1 - 3、表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成22年 -

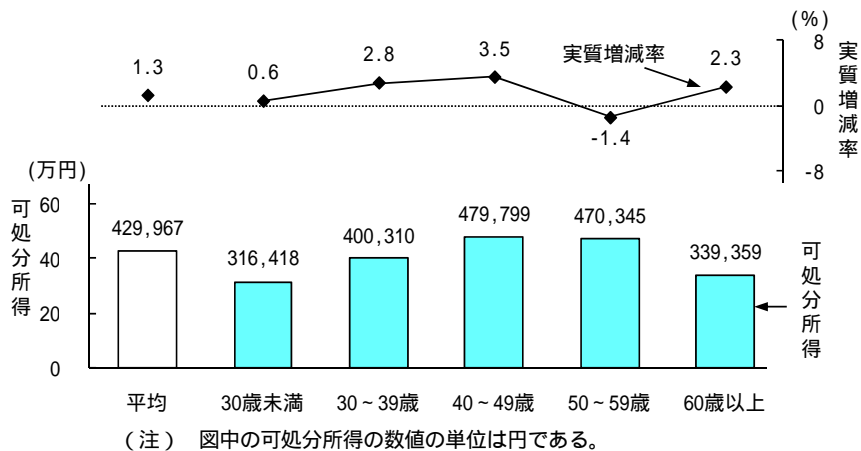


図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成22年 -

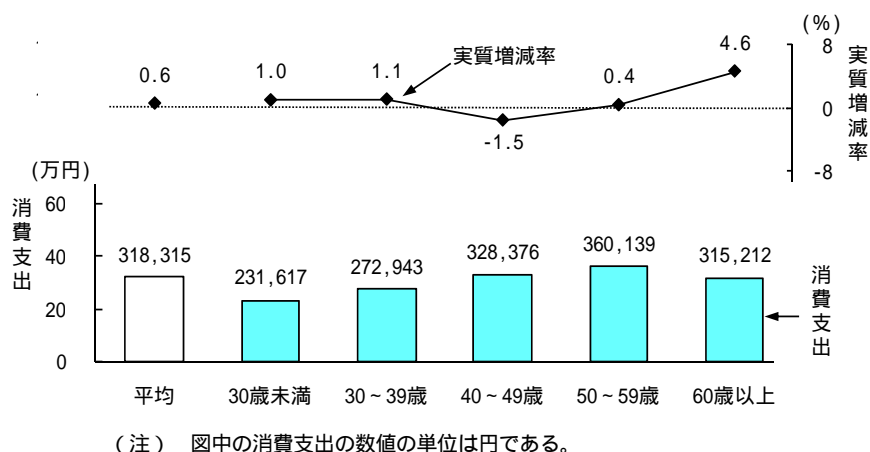


表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成22年 -

項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	425	2,293	2,993	2,737	1,551
世帯人員(人)	3.41	3.13	3.61	3.77	3.28	2.72
世帯主の年齢(歳)	47.3	26.6	35.2	44.4	54.6	63.7
持家率(%)	71.4	23.5	52.3	73.9	83.3	86.9
実収入	520,692	365,439	472,716	582,010	583,580	407,135
非消費支出	90,725	49,022	72,406	102,211	113,236	67,775
可処分所得	429,967	316,418	400,310	479,799	470,345	339,359
消費支出	318,315	231,617	272,943	328,376	360,139	315,212
黒字	111,653	84,800	127,367	151,423	110,205	24,147
平均消費性向(%)	74.0	73.2	68.2	68.4	76.6	92.9
黒字率(%)	26.0	26.8	31.8	31.6	23.4	7.1

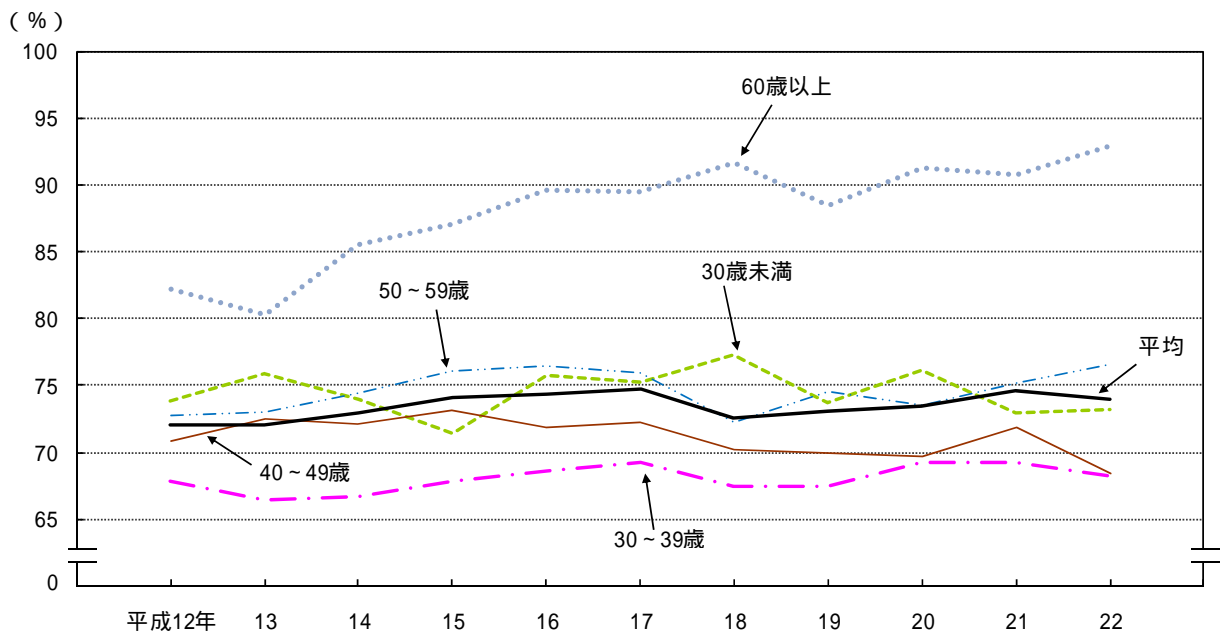
ウ 平均消費性向は30～39歳及び40～49歳の世帯で低下

勤労者世帯の平均消費性向をみると、30歳未満の世帯は73.2%、30～39歳の世帯は68.2%、40～49歳の世帯は68.4%、50～59歳の世帯は76.6%、60歳以上の世帯は92.9%と、30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また、前年と比べると、40～49歳の世帯で3.5ポイント低下したほか、30～39歳の世帯で1.1ポイント低下した。一方、60歳以上の世帯では2.1ポイント上昇したほか、50～59歳の世帯で1.4ポイント、30歳未満の世帯で0.3ポイント上昇した。

さらに、平成12年以降の推移をみると、60歳以上の世帯で上昇傾向となっている（表 - 1 - 3、図 - 1 - 4）。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(3) 単身世帯

消費支出は35～59歳及び60歳以上の世帯で実質増加

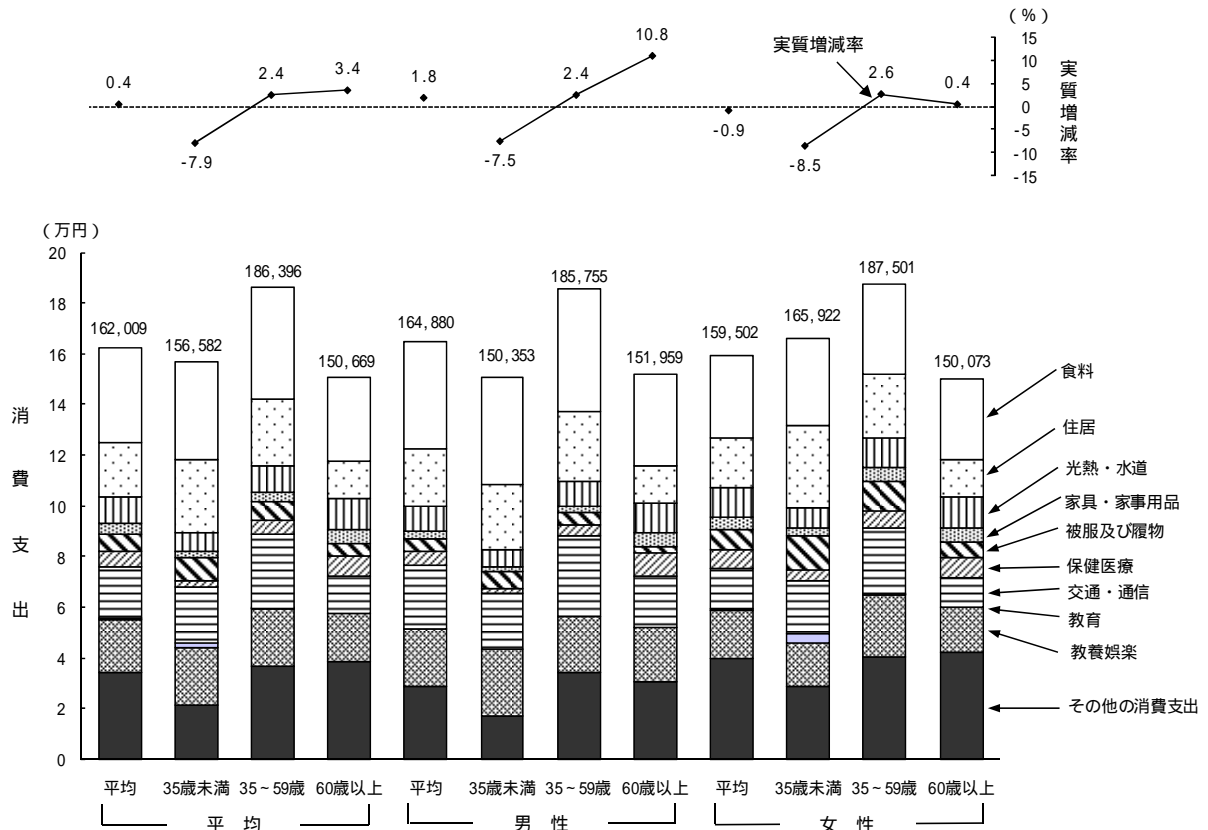
単身世帯の消費支出を年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は156,582円、35～59歳の世帯は186,396円、60歳以上の世帯は150,669円となった。対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質3.4%の増加となったほか、35～59歳の世帯で実質2.4%の増加となった。一方、35歳未満の世帯では実質7.9%の減少となった。

消費支出の費目別構成比を年齢階級別にみると、光熱・水道のほか、家具・家事用品、保健医療、交際費などの「その他の消費支出」は年齢階級が上がるにつれて高くなっている。一方、食料のほか、住居、被服及び履物は年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

また、消費支出について男女別に対前年実質増減率をみると、男性は住居、被服及び履物などが実質減少となったものの、保健医療、交際費などの「その他の消費支出」などが実質増加となったため、全体は実質1.8%の増加となった。女性は住居、教養娯楽などが実質増加となったものの、被服及び履物、交通・通信などが実質減少となったため、全体は実質0.9%の減少となった。

消費支出の費目別構成比を男女別にみると、男性は交通・通信が15.3%で女性（10.0%）に比べ5.3ポイント高くなっているほか、食料が25.8%で女性（20.6%）に比べ5.2ポイント高くなっている。一方、女性は「その他の消費支出」のうち交際費が14.2%で男性（7.7%）に比べ6.5ポイント高くなっているほか、被服及び履物が5.0%で男性（2.9%）に比べ2.1ポイント高くなっている（図 - 1 - 5、表 - 1 - 4）。

図 - 1 - 5 男女、年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯） - 平成22年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 4 男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） - 平成22年 -

項 目		平 均			男 性			女 性		
		月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)
平 均	世帯数分布(1万分比)	10,000	-	-	4,667	-	-	5,333	-	-
	年 齢(歳)	56.8	-	-	50.8	-	-	62.0	-	-
	持 家 率(%)	53.3	-	-	42.4	-	-	62.9	-	-
	消 費 支 出	162,009	0.4	100.0	164,880	1.8	100.0	159,502	-0.9	100.0
	食 料	37,364	-0.3	23.1	42,567	0.3	25.8	32,811	-0.4	20.6
	住 居	20,976	-2.9	12.9	22,602	-12.3	13.7	19,550	9.6	12.3
	光 熱 ・ 水 道	10,737	1.0	6.6	9,668	-1.0	5.9	11,673	2.3	7.3
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,366	-4.6	2.7	3,448	-0.3	2.1	5,170	-7.4	3.2
	被 服 及 び 履 物	6,449	-8.9	4.0	4,726	-4.9	2.9	7,957	-11.4	5.0
	保 健 医 療	6,238	7.9	3.9	5,174	21.5	3.1	7,169	0.3	4.5
	交 通 ・ 通 信	20,299	-2.3	12.5	25,216	5.9	15.3	15,999	-11.1	10.0
	教 育	316	-	0.2	0	-	0.0	593	-	0.4
	教 養 娛 楽	20,956	-0.9	12.9	23,081	-3.4	14.0	19,098	2.4	12.0
	そ の 他 の 消 費 支 出	34,308	4.9	21.2	28,398	18.4	17.2	39,482	-2.7	24.8
交 際 費	18,020	-0.1	11.1	12,739	5.4	7.7	22,644	-3.3	14.2	
仕 送 り 金	3,144	45.3	1.9	5,130	123.3	3.1	1,408	-31.3	0.9	
35 歳 未 満	世帯数分布(1万分比)	2,054	-	-	1,227	-	-	827	-	-
	年 齢(歳)	27.3	-	-	27.2	-	-	27.5	-	-
	持 家 率(%)	6.0	-	-	7.4	-	-	3.9	-	-
	消 費 支 出	156,582	-7.9	100.0	150,353	-7.5	100.0	165,922	-8.5	100.0
	食 料	38,672	-1.7	24.7	41,737	-1.5	27.8	34,129	-1.1	20.6
	住 居	28,833	-6.1	18.4	26,082	-16.4	17.3	32,908	9.3	19.8
	光 熱 ・ 水 道	6,997	4.0	4.5	6,375	0.3	4.2	7,928	8.0	4.8
	家 具 ・ 家 事 用 品	2,492	-34.3	1.6	2,221	-19.8	1.5	2,892	-46.5	1.7
	被 服 及 び 履 物	9,315	-12.6	5.9	6,518	-13.3	4.3	13,486	-13.3	8.1
	保 健 医 療	2,675	-6.4	1.7	1,816	-30.8	1.2	3,949	22.6	2.4
	交 通 ・ 通 信	21,949	-31.8	14.0	22,487	-20.9	15.0	21,165	-44.4	12.8
	教 育	1,499	-	1.0	0	-	0.0	3,761	-	2.3
	教 養 娛 楽	22,631	-2.7	14.5	26,296	2.2	17.5	17,230	-10.9	10.4
	そ の 他 の 消 費 支 出	21,519	3.3	13.7	16,821	4.7	11.2	28,474	0.2	17.2
交 際 費	9,426	-5.2	6.0	8,440	-2.1	5.6	10,876	-9.8	6.6	
仕 送 り 金	1,820	129.6	1.2	605	34.4	0.4	3,623	173.6	2.2	
35 歳 59 歳	世帯数分布(1万分比)	2,830	-	-	1,836	-	-	994	-	-
	年 齢(歳)	48.9	-	-	47.8	-	-	50.8	-	-
	持 家 率(%)	45.7	-	-	41.4	-	-	53.8	-	-
	消 費 支 出	186,396	2.4	100.0	185,755	2.4	100.0	187,501	2.6	100.0
	食 料	44,129	4.2	23.7	48,592	4.7	26.2	35,862	3.2	19.1
	住 居	26,569	-5.7	14.3	27,383	-11.3	14.7	25,055	8.2	13.4
	光 熱 ・ 水 道	10,368	-3.4	5.6	9,742	-6.2	5.2	11,528	1.4	6.1
	家 具 ・ 家 事 用 品	3,534	-19.9	1.9	2,517	-40.7	1.4	5,409	14.2	2.9
	被 服 及 び 履 物	7,667	16.7	4.1	5,411	27.4	2.9	11,839	8.2	6.3
	保 健 医 療	5,128	-1.6	2.8	4,263	8.0	2.3	6,726	-11.4	3.6
	交 通 ・ 通 信	29,483	11.2	15.8	31,385	14.3	16.9	25,987	5.2	13.9
	教 育	34	-	0.0	0	-	0.0	97	-	0.1
	教 養 娛 楽	22,996	-6.7	12.3	22,017	-14.0	11.9	24,776	8.6	13.2
	そ の 他 の 消 費 支 出	36,488	8.3	19.6	34,445	19.8	18.5	40,223	-6.4	21.5
交 際 費	15,137	-5.7	8.1	12,131	-4.4	6.5	20,673	-7.6	11.0	
仕 送 り 金	8,144	44.8	4.4	11,441	126.4	6.2	2,027	-69.9	1.1	
60 歳 以 上	世帯数分布(1万分比)	5,116	-	-	1,604	-	-	3,512	-	-
	年 齢(歳)	73.0	-	-	72.3	-	-	73.3	-	-
	持 家 率(%)	76.5	-	-	70.4	-	-	79.3	-	-
	消 費 支 出	150,669	3.4	100.0	151,959	10.8	100.0	150,073	0.4	100.0
	食 料	33,078	-2.0	22.0	36,262	-3.7	23.9	31,628	-1.2	21.1
	住 居	14,711	7.5	9.8	14,427	-1.5	9.5	14,844	12.1	9.9
	光 熱 ・ 水 道	12,447	1.3	8.3	12,117	1.0	8.0	12,598	1.5	8.4
	家 具 ・ 家 事 用 品	5,574	11.2	3.7	5,445	76.3	3.6	5,635	-4.1	3.8
	被 服 及 び 履 物	4,625	-20.6	3.1	2,579	-29.0	1.7	5,560	-18.3	3.7
	保 健 医 療	8,277	12.1	5.5	8,780	45.0	5.8	8,050	0.8	5.4
	交 通 ・ 通 信	14,582	17.7	9.7	20,328	33.4	13.4	11,958	7.6	8.0
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娛 楽	19,146	5.5	12.7	21,763	7.8	14.3	17,938	4.0	12.0
	そ の 他 の 消 費 支 出	38,229	2.4	25.4	30,257	21.3	19.9	41,862	-2.3	27.9
交 際 費	23,068	1.3	15.3	16,697	16.2	11.0	25,972	-2.1	17.3	
仕 送 り 金	903	23.0	0.6	1,322	169.8	0.9	713	-15.3	0.5	

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
2. 10大費目のうち教育は，支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

2 年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯）

(1) 実収入は全ての階級で実質増加

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均236,137円、最も高い第 階級の世帯で795,013円となった。対前年実質増減率をみると、第 階級で実質4.4%の増加となったほか、第 階級で実質3.5%の増加、第 階級で実質2.8%の増加、第 階級で実質1.9%の増加、第 階級で実質1.1%の増加となった。

各階級における実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度をみると、世帯主の定期収入が第 階級を除く各階級で増加に寄与しているほか、世帯主の臨時収入・賞与が第 階級及び第 階級を除く各階級で、世帯主の配偶者の収入が第 階級を除く各階級で増加に寄与している（図 - 2 - 1、表 - 2 - 1）。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第 階級、第 階級、第 階級、第 階級、第 階級（五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度
（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成22年 -

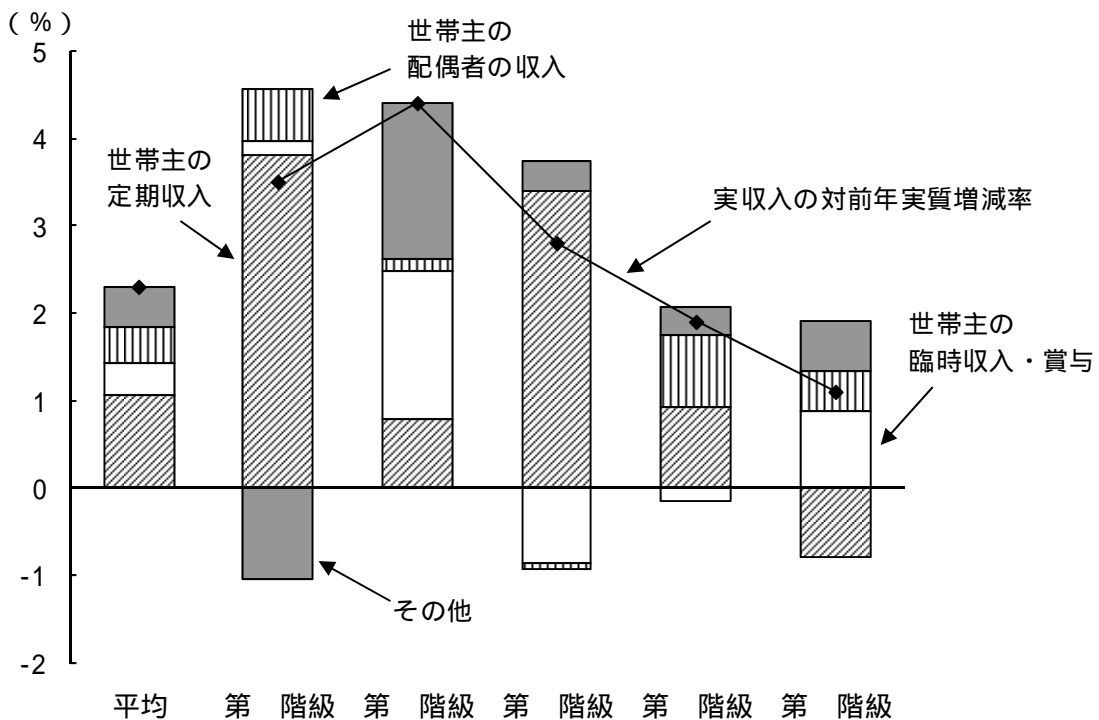


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成22年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率
		~ 354万円	354~ 493万円	493~ 640万円	640~ 849万円	849万円 ~	
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
世帯人員(人)	2.79	1.87	2.56	3.01	3.15	3.38	-
有業人員(人)	1.49	1.17	1.34	1.49	1.61	1.85	-
世帯主の年齢(歳)	45.5	41.3	42.5	46.1	47.4	50.4	-
持家率(%)	60.2	34.3	48.6	64.3	71.3	82.4	-
実収入	471,727	236,137	345,609	431,390	550,487	795,013	3.37
世帯主収入	391,932	207,600	294,517	364,839	463,652	629,050	3.03
定期収入	330,823	191,235	259,335	315,388	385,455	502,702	2.63
臨時収入・賞与	61,109	16,365	35,182	49,451	78,197	126,348	7.72
世帯主の配偶者の収入	43,134	6,741	17,110	30,232	51,256	110,329	16.37
可処分所得	389,848	205,320	295,350	364,142	452,702	631,723	3.08
消費支出	283,401	165,416	223,359	274,291	324,973	428,965	2.59
食料	63,031	41,141	54,545	63,362	70,952	85,155	2.07
住居	22,479	22,933	23,623	23,898	21,126	20,817	0.91
光熱・水道	18,400	12,334	16,043	19,113	20,418	24,092	1.95
家具・家事用品	8,725	4,244	6,441	8,388	10,879	13,675	3.22
被服及び履物	12,343	6,975	8,770	10,770	14,306	20,892	3.00
保健医療	9,655	5,028	8,050	9,562	11,130	14,503	2.88
交通・通信	42,916	24,768	35,087	41,248	49,877	63,602	2.57
教養娯楽	13,707	3,383	7,351	12,126	17,930	27,744	8.20
その他の消費支出	31,575	16,739	24,240	29,115	37,608	50,175	3.00
交際	60,569	27,870	39,209	56,708	70,748	108,309	3.89
仕送り	19,100	10,249	14,290	18,836	22,325	29,803	2.91
非消費支出	7,826	2,169	1,725	5,694	8,797	20,743	9.56
直接税	81,879	30,817	50,258	67,248	97,784	163,290	5.30
社会保険料	35,956	9,600	17,439	25,938	42,395	84,408	8.79
	45,863	21,171	32,771	41,224	55,330	78,821	3.72
黒字率(%)	27.3	19.4	24.4	24.7	28.2	32.1	-
金融資産純増率(%)	20.9	16.7	19.1	17.2	20.9	25.2	-
平均消費性向(%)	72.7	80.6	75.6	75.3	71.8	67.9	-
非消費支出/実収入(%)	17.4	13.1	14.5	15.6	17.8	20.5	-
増対率(%)	実収入	2.3	3.5	4.4	2.8	1.9	1.1 (-0.08)
減前年	世帯主収入	1.7	4.5	2.8	3.0	0.9	0.1 (-0.13)
率	定期収入	1.5	4.7	1.0	4.7	1.3	-1.2 (-0.16)
(%)	臨時収入・賞与	2.8	2.1	19.1	-6.9	-1.1	5.7 (0.27)
実	世帯主の配偶者の収入	4.6	26.2	2.6	-1.1	9.5	3.3 (-3.62)
質	可処分所得	2.3	2.9	4.3	3.3	1.8	1.1 (-0.05)
	消費支出	0.7	2.9	-2.4	3.2	-0.2	0.7 (-0.06)
	非消費支出*	1.5	6.7	4.3	-0.3	1.5	0.5 (-0.33)
	平均消費性向**	-1.2	0.0	-5.2	-0.1	-1.4	-0.3
寄与度(%)	実収入	2.3	3.5	4.4	2.8	1.9	1.1
実質増減率	世帯主収入	1.42	3.95	2.48	2.53	0.76	0.09
(%)	定期収入	1.05	3.80	0.78	3.39	0.92	-0.79
る率の	臨時収入・賞与	0.37	0.15	1.70	-0.86	-0.16	0.88
	世帯主の配偶者の収入	0.41	0.61	0.13	-0.08	0.82	0.45

(注) 1. ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差
 2. *は名目増減率
 3. **は前年とのポイント差

(2) 非消費支出は第 階級を除く各階級で増加

勤労者世帯の非消費支出をみると、第 階級で30,817円、第 階級で163,290円となった。前年と比べると、第 階級を除く各階級で名目増加となり、名目増減率は第 階級で6.7%の増加、第 階級で4.3%の増加、第 階級で1.5%の増加、第 階級で0.5%の増加となった。一方、第 階級では0.3%の減少となった。

なお、実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ13.1%、14.5%、15.6%、17.8%、20.5%となり、年間収入が高くなるにつれて高くなっている(表 - 2 - 1)。

(3) 可処分所得は全ての階級で実質増加

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で205,320円、第 階級で631,723円となった。前年と比べると、全ての階級で実質増加となった(表 - 2 - 1)。

(4) 消費支出は第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加

勤労者世帯の消費支出をみると、第 階級で165,416円、第 階級で428,965円となった。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加となった。一方、第 階級及び第 階級では実質減少となった(表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2)。

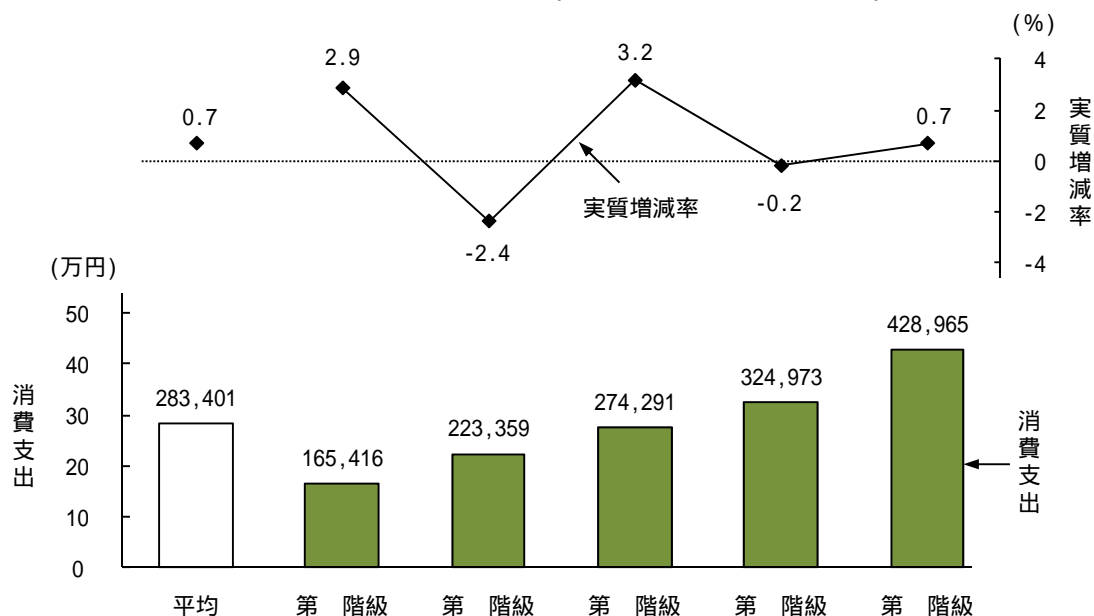
(5) 平均消費性向は第 階級を除く各階級で低下

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ80.6%、75.6%、75.3%、71.8%、67.9%となり、年間収入が高くなるにつれて低くなっている。

前年と比べると、第 階級を除く各階級で低下となった(表 - 2 - 1)。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成22年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

3 世帯人員別（総世帯）

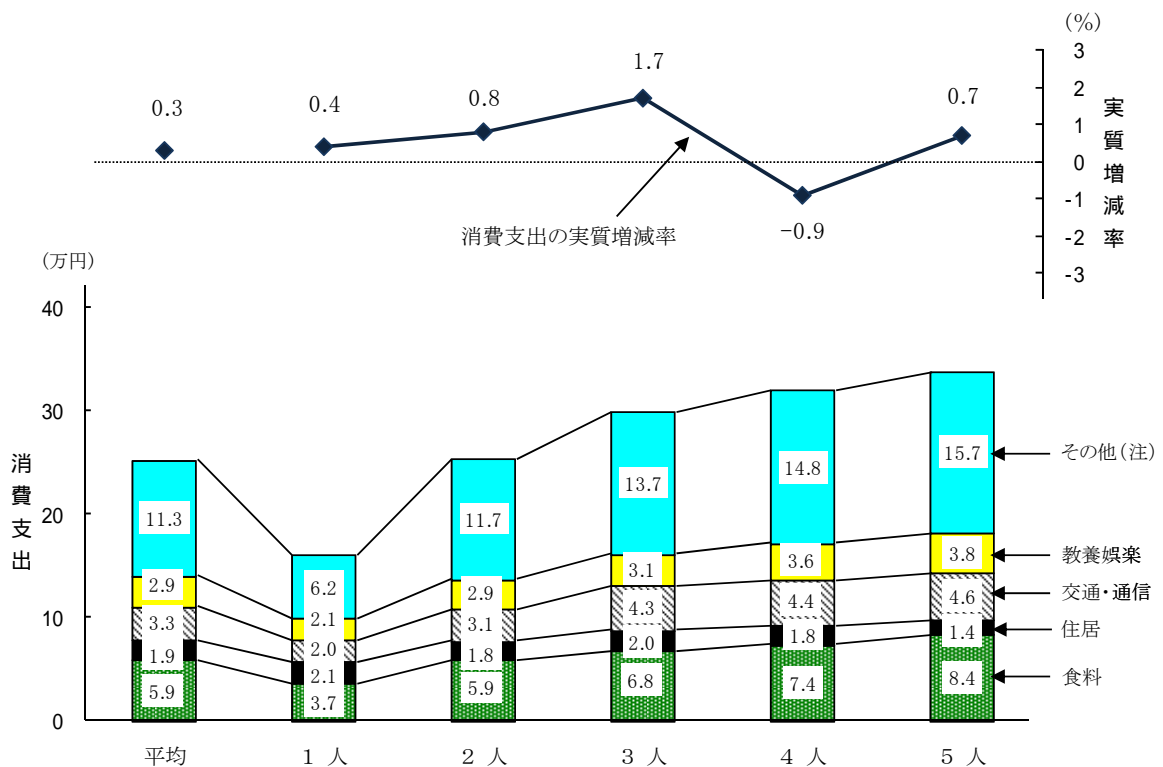
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は162,009円、2人世帯は253,367円、3人世帯は298,349円、4人世帯は319,743円、5人世帯は338,950円となった。単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっている（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）。

(2) 消費支出は4人世帯を除く各区分で実質増加

消費支出の対前年実質増減率を世帯人員別にみると、単身世帯で実質0.4%の増加となったほか、2人世帯で実質0.8%の増加、3人世帯で実質1.7%の増加、5人世帯で実質0.7%の増加となった。一方、4人世帯では実質-0.9%の減少となった（図 - 3 - 1，表 - 3 - 2）。

図 - 3 - 1 世帯人員別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯） - 平成22年 -



- (注) 1. 「その他」は「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「教育」及び「その他の消費支出」を合計したものである。
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む。
 3. 図中の消費支出の数値は金額（万円）である。

表 - 3 - 1 世帯人員別家計支出 (総世帯) - 平成22年 -

(円)

項 目	平均	1人	2人	3人	4人	5人
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,957	2,847	1,821	1,562	596
世帯主の年齢(歳)	56.4	56.8	64.4	54.2	47.5	47.9
持家率(%)	71.9	53.3	81.9	76.7	77.0	81.3
消費支出	252,328	162,009	253,367	298,349	319,743	338,950
食料	58,635	37,364	58,616	67,637	74,062	83,546
住居	19,006	20,976	18,417	20,272	18,025	13,640
光熱・水道	18,635	10,737	18,831	22,169	23,805	27,568
家具・家事用品	8,522	4,366	9,590	10,814	10,376	10,712
被服及び履物	10,006	6,449	8,964	11,999	13,993	14,631
保健医療	10,659	6,238	13,455	12,317	11,538	11,438
交通・通信	33,445	20,299	30,738	42,831	44,354	46,446
教育	8,357	316	450	7,926	26,350	32,136
教養娯楽	28,649	20,956	29,047	30,782	35,549	38,193
その他の消費支出	56,415	34,308	65,259	71,601	61,691	60,639
交際費	22,050	18,020	29,222	23,328	17,664	16,591
仕送り金	5,377	3,144	5,772	9,105	4,755	4,974
世帯員1人当たりの消費支出	102,157	162,009	126,684	99,450	79,936	67,790
		構 成 比 (%)				
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.2	23.1	23.1	22.7	23.2	24.6
住居	7.5	12.9	7.3	6.8	5.6	4.0
光熱・水道	7.4	6.6	7.4	7.4	7.4	8.1
家具・家事用品	3.4	2.7	3.8	3.6	3.2	3.2
被服及び履物	4.0	4.0	3.5	4.0	4.4	4.3
保健医療	4.2	3.9	5.3	4.1	3.6	3.4
交通・通信	13.3	12.5	12.1	14.4	13.9	13.7
教育	3.3	0.2	0.2	2.7	8.2	9.5
教養娯楽	11.4	12.9	11.5	10.3	11.1	11.3
その他の消費支出	22.4	21.2	25.8	24.0	19.3	17.9
交際費	8.7	11.1	11.5	7.8	5.5	4.9
仕送り金	2.1	1.9	2.3	3.1	1.5	1.5

(注) 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む(表 - 3 - 2も同じ)。

表 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移 (総世帯)

(%)

年 次	平均	1人	2人	3人	4人	5人
平成13年	-2.0	-1.9	0.6	-4.0	-2.4	-0.6
14	-0.1	0.1	0.5	0.8	0.4	0.2
15	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4	-0.2	-0.4
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
19	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6
20	-1.7	-0.2	-1.9	-4.2	0.7	-0.1
21	-1.4	-3.8	-0.4	1.2	-1.5	-0.9
22	0.3	0.4	0.8	1.7	-0.9	0.7

4 世帯主の職業別（総世帯）

(1) 勤労者世帯では労務作業者の世帯で消費支出が実質増加

総世帯のうち勤労者世帯を、世帯主の職業で労務作業者の世帯、民間職員の世帯及び官公職員の世帯に分けて、実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向を前年と比べてみると、次のような特徴がみられる。

実収入は、民間職員の世帯で実質2.5%の増加となったほか、労務作業者の世帯で実質1.8%の増加となった。一方、官公職員の世帯では実質0.8%の減少となった。

可処分所得は、民間職員の世帯で実質2.6%の増加となったほか、労務作業者の世帯で実質1.9%の増加となった。一方、官公職員の世帯では実質0.8%の減少となった。

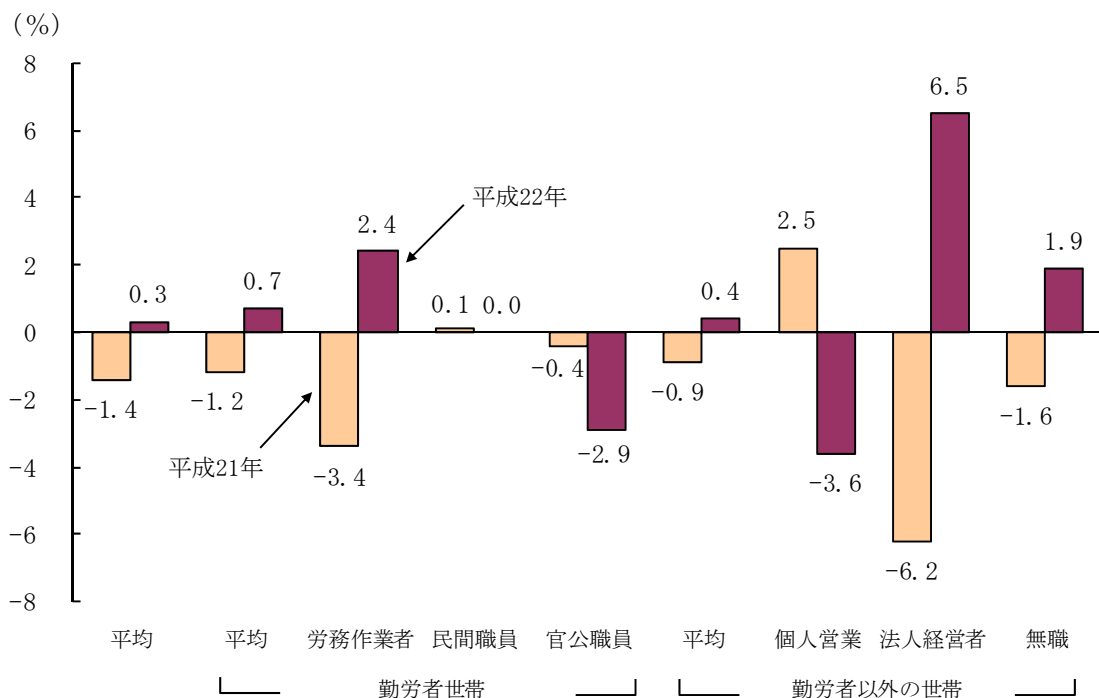
消費支出は、労務作業者の世帯で実質2.4%の増加となった。一方、官公職員の世帯では実質2.9%の減少となった。民間職員の世帯は実質で前年と同水準となった。

平均消費性向は、民間職員の世帯で1.8ポイントの低下となったほか、官公職員の世帯で1.5ポイントの低下となった。一方、労務作業者の世帯では0.4ポイントの上昇となった（図Ⅱ－4－1，表Ⅱ－4－1）。

(2) 勤労者以外の世帯では法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質増加

総世帯のうち勤労者以外の世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、法人経営者の世帯で実質6.5%の増加となったほか、無職の世帯で実質1.9%の増加となった。一方、個人営業の世帯では実質3.6%の減少となった（図Ⅱ－4－1，表Ⅱ－4－1）。

図Ⅱ－4－1 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）



表Ⅱ－４－１ 主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）

（％）

項目，年次	平均	勤労者世帯				勤労者以外の世帯	個人営業	法人経営者	無職	
		労務 作業員	民間 職員	官公 職員						
対前年実質増減率										
実収入	平成13年	...	-1.5	-1.6	-2.2	3.5	-1.4
	14	...	-0.7	-1.3	-1.4	0.0	-2.7
	15	...	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	0.4
	16	...	0.9	0.9	-1.4	-0.5	-3.1
	17	...	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	1.9
	18	...	0.3	1.8	3.9	-6.7	-1.3
	19	...	0.7	1.8	0.2	0.9	1.5
	20	...	-0.2	2.2	-2.2	3.1	-3.1
	21	...	-3.1	-5.6	-1.9	-2.2	0.3
	22	...	2.3	1.8	2.5	-0.8	0.8
	平成22年 月平均額 (円)	...	471,727	366,061	506,261	607,731	174,687
対前年実質増減率										
可処分所得	平成13年	...	-1.4	-1.6	-2.2	3.5	-2.1
	14	...	-1.3	-1.6	-2.2	0.0	-3.9
	15	...	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	0.6
	16	...	0.9	1.1	-1.1	-0.9	-2.9
	17	...	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	1.6
	18	...	0.0	1.3	3.4	-6.9	-2.4
	19	...	0.4	1.5	-0.4	1.3	0.6
	20	...	-1.4	1.0	-3.1	1.1	-3.3
	21	...	-3.2	-5.5	-2.1	-2.5	0.3
	22	...	2.3	1.9	2.6	-0.8	1.2
	平成22年 月平均額 (円)	...	389,848	311,274	415,449	491,763	151,440
対前年実質増減率										
消費支出	平成13年	-2.0	-1.9	-2.4	-2.6	4.2	-1.1	-2.4	-3.3	1.0
	14	-0.1	0.2	-0.4	0.5	-2.4	0.0	0.4	-2.7	1.9
	15	-1.0	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	-1.5
	16	0.5	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	0.1
	17	-0.1	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-0.1
	18	-3.5	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	-3.4
	19	1.2	1.6	5.0	-0.2	1.6	1.2	0.1	6.7	1.5
	20	-1.7	-1.0	0.7	-3.1	3.3	-3.1	-4.6	-9.5	-1.0
	21	-1.4	-1.2	-3.4	0.1	-0.4	-0.9	2.5	-6.2	-1.6
	22	0.3	0.7	2.4	0.0	-2.9	0.4	-3.6	6.5	1.9
	平成22年 月平均額 (円)	252,328	283,401	240,855	299,034	332,421	220,762	237,907	369,037	203,136
平均消費性向	平成12年	...	71.6	74.2	71.9	66.6	122.1
	13	...	71.2	73.6	71.6	67.1	126.0
	14	...	72.3	74.5	73.7	65.5	133.8
	15	...	72.7	76.4	73.0	67.0	131.0
	16	...	73.2	76.7	74.2	66.4	135.1
	17	...	74.4	78.8	76.1	64.3	132.8
	18	...	71.2	73.0	72.0	66.0	131.4
	19	...	72.1	75.5	72.2	66.1	132.7
	20	...	72.3	75.4	72.2	67.6	135.8
	21	...	73.9	77.0	73.8	69.1	133.2
	22	...	72.7	77.4	72.0	67.6	134.1
平成22年世帯数分布 (1万分比)	10,000	5,040	1,787	2,485	769	4,960	1,099	194	3,484	

5 世帯主が高齢無職の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質増加

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は183,668円で、前年に比べ実質0.9%の増加となった。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は、実収入の約9割を占める161,105円で、前年に比べ実質2.1%の増加となった。一方、直接税、社会保険料などの非消費支出は23,482円で、前年に比べ名目4.5%の減少となった。その結果、可処分所得は160,187円で、実質1.6%の増加となった（図Ⅱ－5－1，表Ⅱ－5－1）。

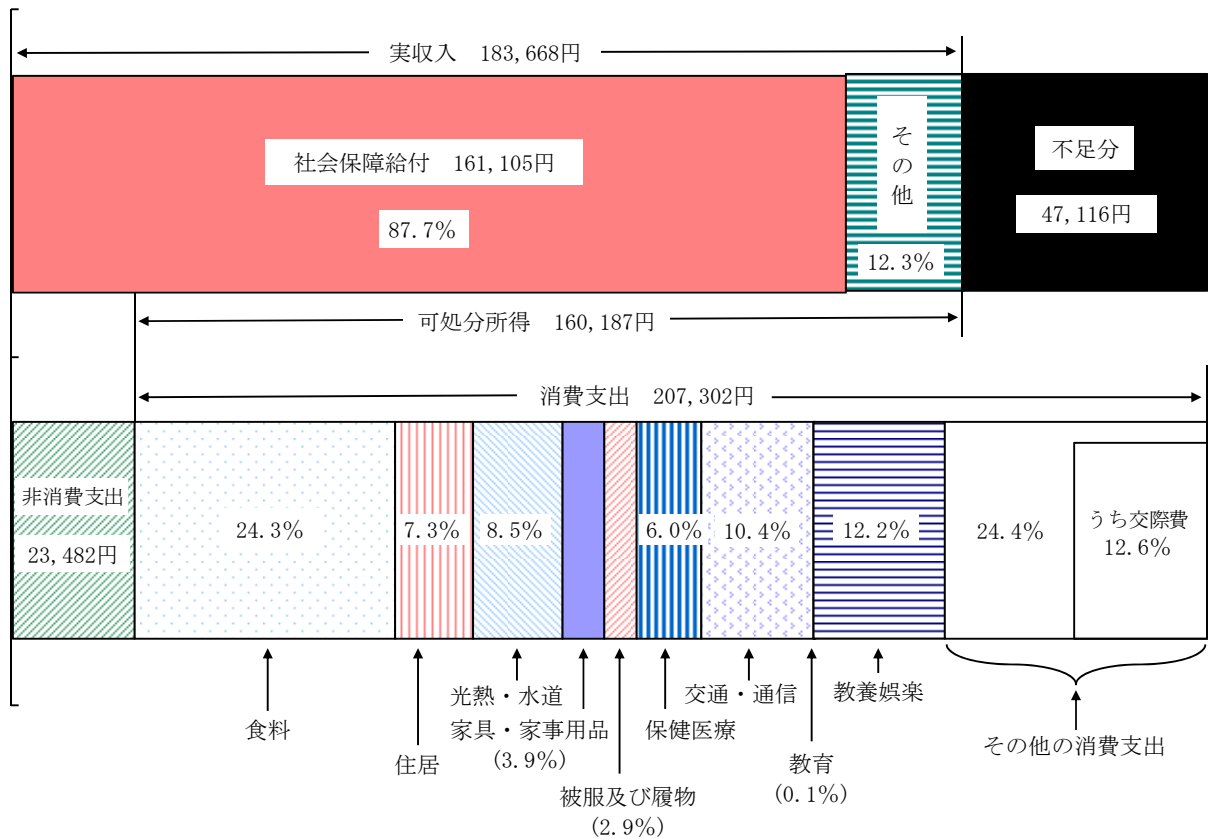
イ 消費支出は実質増加

消費支出は207,302円で、前年に比べ実質2.3%の増加となった。内訳をみると、交通・通信、教養娯楽、住居などが実質増加となった。一方、被服及び履物、食料などが実質減少となった。

消費支出の費目別構成比をみると、交通・通信、住居、教養娯楽などの割合が上昇し、食料、交際費などの「その他の消費支出」、被服及び履物などの割合が低下した。総世帯と比べると、「その他の消費支出」、保健医療、食料、光熱・水道などの割合が高くなっている。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は24.3%と、前年に比べ0.7ポイント低下した（図Ⅱ－5－1，表Ⅱ－5－1）。

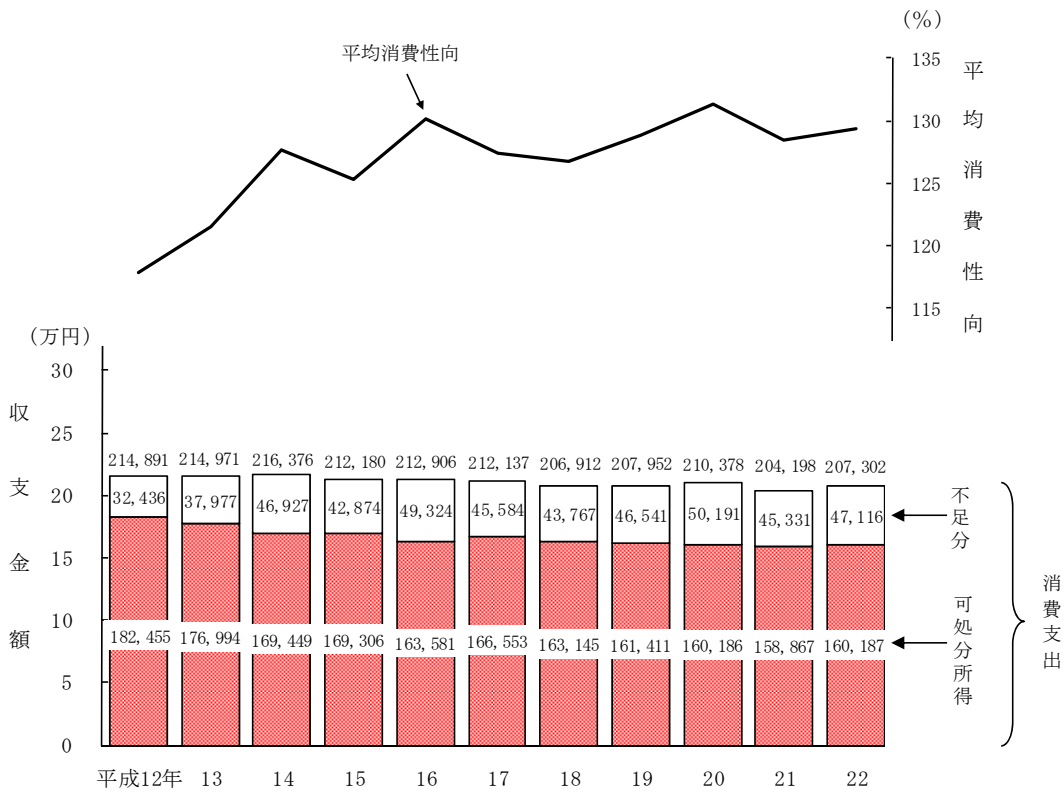
図Ⅱ－5－1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）－平成22年－



ウ 平均消費性向は上昇

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は129.4%で、前年（128.5%）に比べ0.9ポイント上昇した。また、消費支出に対する可処分所得の不足分は47,116円で、前年に比べ1,785円増加した。不足分は金融資産の取崩しなどで賄われている（図Ⅱ－5－2，表Ⅱ－5－1）。

図Ⅱ－5－2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は67.8%で、前年（66.9%）に比べ0.9ポイント上昇した。また、勤労者世帯の割合は15.2%で、前年と同水準となった。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯）－平成21年，22年－

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)	
	平成21年	平成22年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	15.2	15.2
無職世帯	66.9	67.8
うち60歳以上の単身無職世帯	25.7	26.1
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	23.6	23.0
無職世帯を除く勤労者以外の世帯	17.9	17.0

表Ⅱ－５－１ 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）

項 目	平成21年		22年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.85	-	1.87	-	-	-	-
有業人員(人)	0.23	-	0.24	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.3	-	72.6	-	-	-	-
実 収 入	183,459	100.0	183,668	0.9	0.9	100.0	-
勤 め 先 収 入	11,206	6.1	10,761	-3.2	-0.20	5.9	-
世帯主の配偶者の収入	4,473	2.4	4,261	-3.9	-0.10	2.3	-
他の世帯員収入	6,733	3.7	6,499	-2.7	-0.10	3.5	-
事業・内職収入	3,375	1.8	3,067	-8.4	-0.15	1.7	-
他の経常収入	162,004	88.3	164,221	2.2	1.93	89.4	-
社会保障給付	159,010	86.7	161,105	2.1	1.85	87.7	-
仕送り金	976	0.5	885	-8.6	-0.05	0.5	-
可 処 分 所 得	158,867	-	160,187	1.6	-	-	-
消 費 支 出	204,198	100.0	207,302	2.3	2.3	100.0	100.0
食 料	51,035	25.0	50,436	-0.9	-0.22	24.3	23.2
住 居	14,139	6.9	15,081	7.2	0.50	7.3	7.5
光熱・水道	17,267	8.5	17,543	1.8	0.15	8.5	7.4
家具・家事用品	7,968	3.9	8,141	7.1	0.28	3.9	3.4
被服及び履物	6,631	3.2	5,993	-8.5	-0.28	2.9	4.0
保健医療	11,963	5.9	12,350	3.7	0.22	6.0	4.2
交通・通信	19,804	9.7	21,634	8.1	0.79	10.4	13.3
教育	434	0.2	226	-42.4	-0.09	0.1	3.3
教養娯楽	24,227	11.9	25,289	6.2	0.73	12.2	11.4
その他の消費支出	50,731	24.8	50,611	0.6	0.14	24.4	22.4
諸 雑 費	17,714	8.7	17,956	0.1	0.01	8.7	7.9
交 際 費	26,871	13.2	26,223	-1.6	-0.21	12.6	8.7
仕送り金	1,030	0.5	1,268	24.1	0.12	0.6	2.1
非 消 費 支 出	24,592	-	23,482	* -4.5	-	-	-
直 接 税	11,765	-	10,600	* -9.9	-	-	-
社会保険料	12,776	-	12,778	* 0.0	-	-	-
エンゲル係数(%)	25.0	-	24.3	*** -0.7	-	-	-
黒字 [可処分所得-消費支出]	-45,331	-	-47,116	** -1,785	-	-	-
金融資産純増	-42,148	-	-42,940	** -792	-	-	-
平均消費性向(%)	128.5	-	129.4	*** 0.9	-	-	-

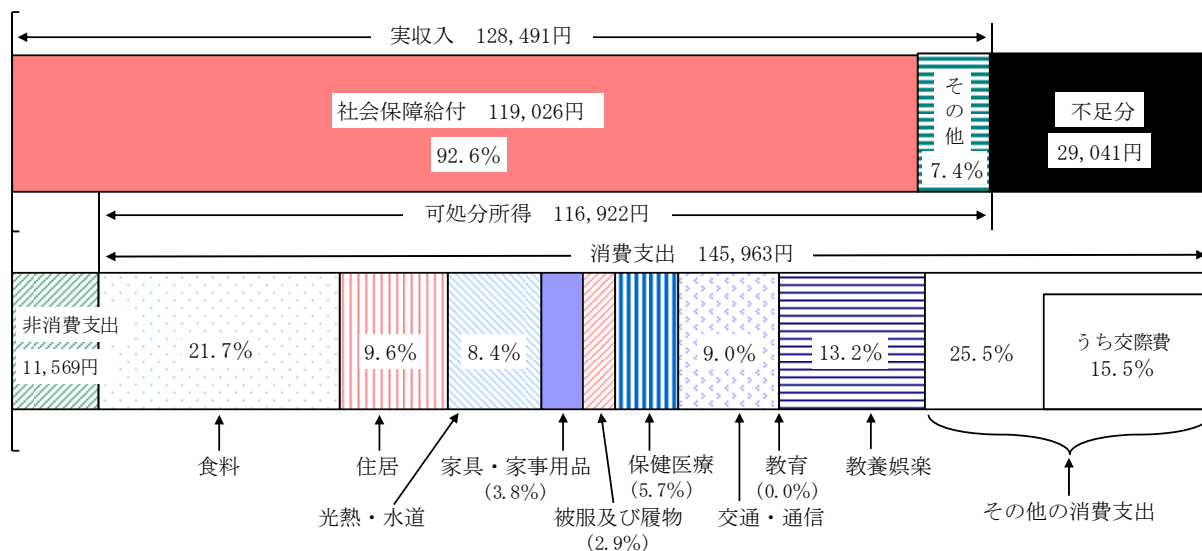
- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年との差額(円)
3. ***は前年とのポイント差
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 60歳以上の単身無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質増加，平均消費性向は低下

60歳以上の単身無職世帯の実収入は128,491円で，前年に比べ実質7.1%の増加となった。可処分所得は116,922円で，実質8.7%の増加となった。消費支出は145,963円で，実質5.5%の増加となった。平均消費性向は124.8%で，前年に比べ3.8ポイント低下した（図Ⅱ-5-3，表Ⅱ-5-2）。

図Ⅱ-5-3 60歳以上の単身無職世帯の家計収支—平成22年—

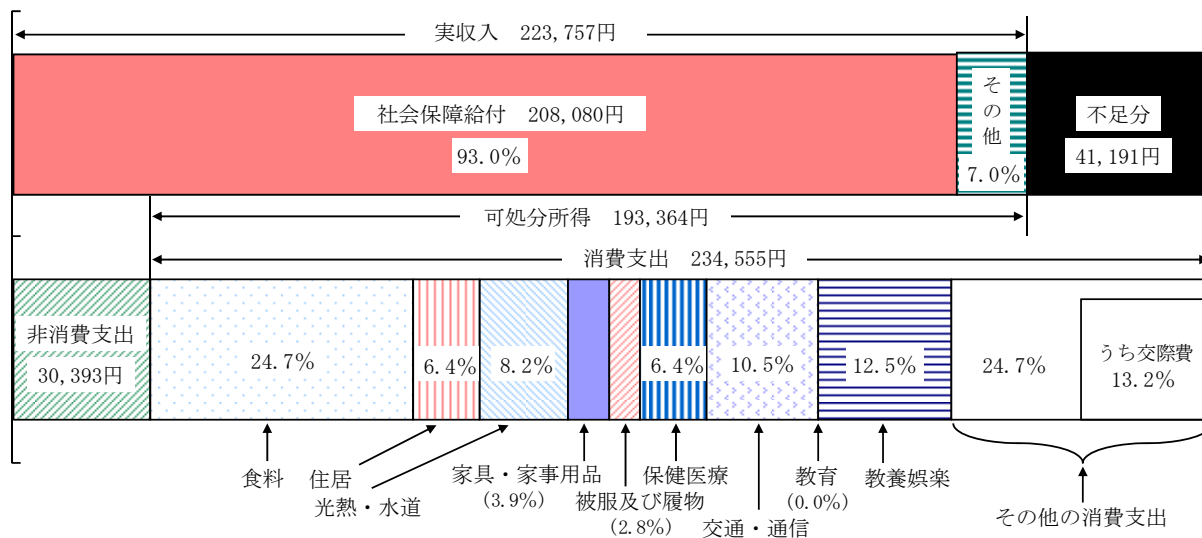


(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質増加，平均消費性向は低下

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の実収入は223,757円で，前年に比べ実質0.6%の増加となった。可処分所得は193,364円で，実質0.9%の増加となった。消費支出は234,555円で，実質0.5%の増加となった。平均消費性向は121.3%で，前年に比べ0.5ポイント低下した（図Ⅱ-5-4，表Ⅱ-5-2）。

図Ⅱ-5-4 高齢夫婦無職世帯の家計収支—平成22年—



表Ⅱ－５－２ 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成21年 月平均額 (円)	22年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成21年 月平均額 (円)	22年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	-	-	-	0.05	0.07	-
世帯主の年齢(歳)	73.5	74.1	-	73.3	73.6	-
実収入	120,947	128,491	7.1	224,154	223,757	0.6
勤め先収入	-	-	-	2,750	3,734	36.9
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	2,750	3,734	36.9
事業・内職収入	1,769	1,425	-18.8	3,314	3,527	7.3
他の経常収入	114,099	122,035	7.9	211,018	211,162	0.9
社会保障給付	111,392	119,026	7.8	208,303	208,080	0.7
仕送り金	1,165	887	-23.3	701	919	32.2
可処分所得	108,477	116,922	8.7	193,077	193,364	0.9
消費支出	139,469	145,963	5.5	235,203	234,555	0.5
食料	32,433	31,731	-1.9	58,042	57,876	0.0
住居	13,481	14,061	4.8	14,599	14,921	2.7
光熱・水道	12,207	12,289	0.9	18,737	19,220	2.8
家具・家事用品	5,169	5,573	13.0	8,838	9,187	8.9
被服及び履物	4,823	4,249	-10.8	7,461	6,581	-10.7
保健医療	7,380	8,368	14.0	15,633	14,959	-3.8
交通・通信	11,140	13,131	16.7	23,490	24,652	3.9
教育	22	0	-	2	2	-
教養娯楽	17,492	19,280	12.1	27,770	29,315	7.4
その他の消費支出	35,321	37,281	6.4	60,629	57,842	-3.8
諸雑費	12,770	13,807	6.7	19,877	18,812	-6.6
交際費	21,880	22,558	3.9	32,708	31,057	-4.2
仕送り金	643	823	29.0	939	1,186	27.3
非消費支出	12,470	11,569	* -7.2	31,076	30,393	* -2.2
直接税	6,956	5,947	* -14.5	14,522	13,477	* -7.2
社会保険料	5,470	5,422	* -0.9	16,488	16,857	* 2.2
エンゲル係数(%)	23.3	21.7	** -1.6	24.7	24.7	** 0.0
黒字[可処分所得-消費支出]	-30,992	-29,041	*** 1,951	-42,125	-41,191	*** 934
金融資産純増	-25,602	-23,422	*** 2,180	-38,745	-38,553	*** 192
平均消費性向(%)	128.6	124.8	** -3.8	121.8	121.3	** -0.5

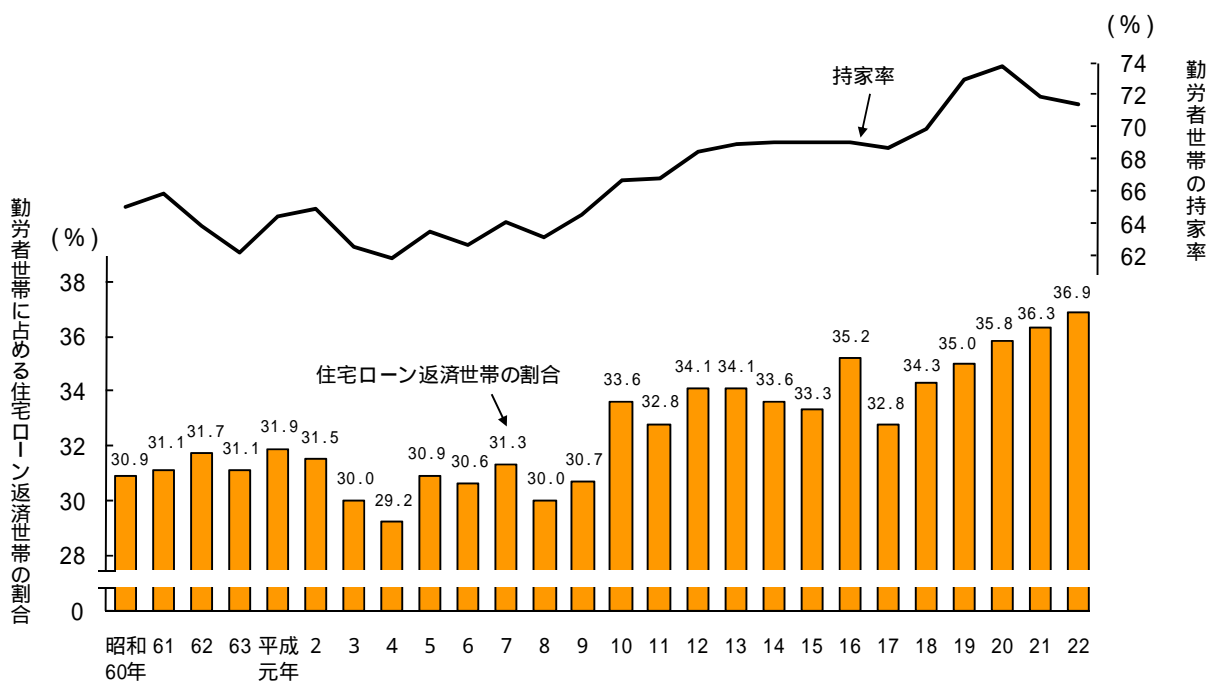
- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年とのポイント差
3. ***は前年との差額(円)
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
5. 10大費目のうち教育は, 支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

6 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、前年に比べ上昇し、36.9%と昭和54年に集計を開始して以来最高となった。昭和60年以降の推移をみると、61年から平成2年までは31%台で推移していたが、3年から9年にかけてやや低下した。その後、平成10年から17年にかけてやや高い水準で横ばいの傾向で推移し、18年以降は5年連続の上昇となっている（図 - 6 - 1）。

図 - 6 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

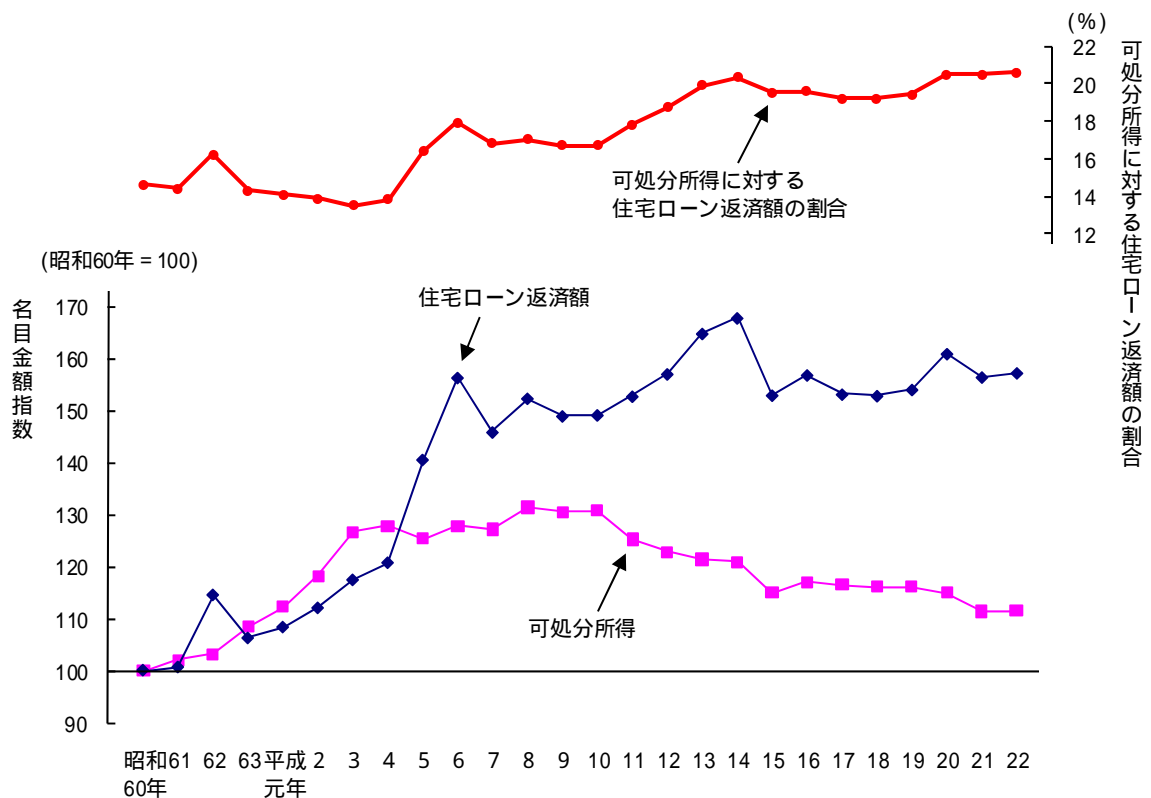
(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇

住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均102,069円（年間約122万円）で、前年（101,594円）に比べ名目0.5%の増加となった。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合について昭和60年以降の推移をみると、平成3年の13.5%以降は上昇傾向で推移しており、15年から19年にかけて19%台で推移した後、20年以降は20%台で推移している。平成22年は住宅ローン返済額が増加したことから、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇し、20.6%と昭和54年に集計を開始して以来最高となった。

なお、住宅ローン返済世帯における平成22年の家計収支を住宅ローン返済のない世帯と比べると、実収入が約1.3倍と多くなっている一方、持家率が高く住居への支出が少ないことなどから、消費支出はほぼ同水準となっている。その結果、平均消費性向は15.0ポイント低くなっているが、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合を平均消費性向と合計すると、5.6ポイント高くなっている（図 - 6 - 2，表 - 6 - 1）。

図 - 6 - 2 住宅ローン返済世帯における可処分所得及び住宅ローン返済額の名目金額指数並びに可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

表 - 6 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯			平成22年 返済のない 世帯に対す る返済世帯 の 倍 率
	平成21年	22年		平成21年	22年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	
世帯人員(人)	3.67	3.67	-	3.29	3.26	-	-
有業人員(人)	1.72	1.74	-	1.64	1.61	-	-
世帯主の年齢(歳)	45.8	46.2	-	47.8	47.9	-	-
持家率(%)	98.3	98.4	-	56.8	55.6	-	-
実収入	605,154	604,723	0.7	468,641	471,591	1.4	1.28
勤め先収入	578,534	576,140	0.4	431,553	432,284	1.0	1.33
世帯主収入	498,552	491,382	-0.6	374,045	373,982	0.8	1.31
うち男性	489,070	481,341	-0.8	353,939	351,959	0.2	1.37
定期収入	411,412	405,245	-0.7	320,282	318,977	0.4	1.27
臨時収入・賞与	87,141	86,138	-0.4	53,762	55,004	3.1	1.57
世帯主の配偶者の収入	72,239	74,634	4.1	47,549	48,108	2.0	1.55
うち女性	71,842	73,955	3.7	47,091	47,003	0.6	1.57
他の世帯員収入	7,743	10,123	31.8	9,957	10,194	3.2	0.99
事業・内職収入	3,167	2,675	-14.8	2,022	2,057	2.5	1.30
他の経常収入	10,238	16,334	60.8	25,862	30,061	17.1	0.54
可処分所得	494,631	495,200	0.9	389,854	391,850	1.3	1.26
消費支出	335,334	323,909	-2.6	309,777	315,046	2.5	1.03
食料	73,564	71,811	-2.1	68,177	68,303	0.5	1.05
住居	6,247	7,307	17.6	27,239	28,516	5.2	0.26
光熱・水道	23,263	23,145	-0.3	20,441	20,862	2.3	1.11
家具・家事用品	10,990	10,936	4.3	9,674	10,464	13.4	1.05
被服及び履物	15,036	13,980	-5.9	13,053	13,335	3.4	1.05
保健医療	12,708	10,955	-13.4	11,653	11,657	0.5	0.94
交通・通信	51,835	51,572	-1.5	44,388	45,916	2.4	1.12
教育	27,228	23,377	-5.0	15,081	15,167	11.3	1.54
教養娯楽	37,474	37,872	2.8	30,830	31,991	5.6	1.18
その他の消費支出	76,988	72,953	-4.4	69,241	68,834	0.2	1.06
交際費	22,475	20,657	-7.4	21,630	20,537	-4.3	1.01
仕送り金	8,547	8,088	-4.6	8,019	9,001	13.1	0.90
非消費支出	110,523	109,523	* -0.9	78,786	79,741	* 1.2	1.37
土地家屋借金純減	100,492	97,317	* -3.2	-4,164	-4,739	* -	-
土地家屋借金返済	101,594	102,069	* 0.5	-	-	-	-
(控除)土地家屋借入金	1,102	4,752	* 331.2	4,164	4,739	* 13.8	1.00
可処分所得に対する割合							
平均消費性向(%)	67.8	65.4	** -2.4	79.5	80.4	** 0.9	*** -15.0
土地家屋借金返済(%)	20.5	20.6	** 0.1	-	-	-	-
合計(%)	88.3	86.0	** -2.3	79.5	80.4	** 0.9	*** 5.6

- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年とのポイント差
 3. ***は住宅ローン返済のない世帯に対する住宅ローン返済世帯のポイント差
 4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計収支の特徴（二人以上の世帯）

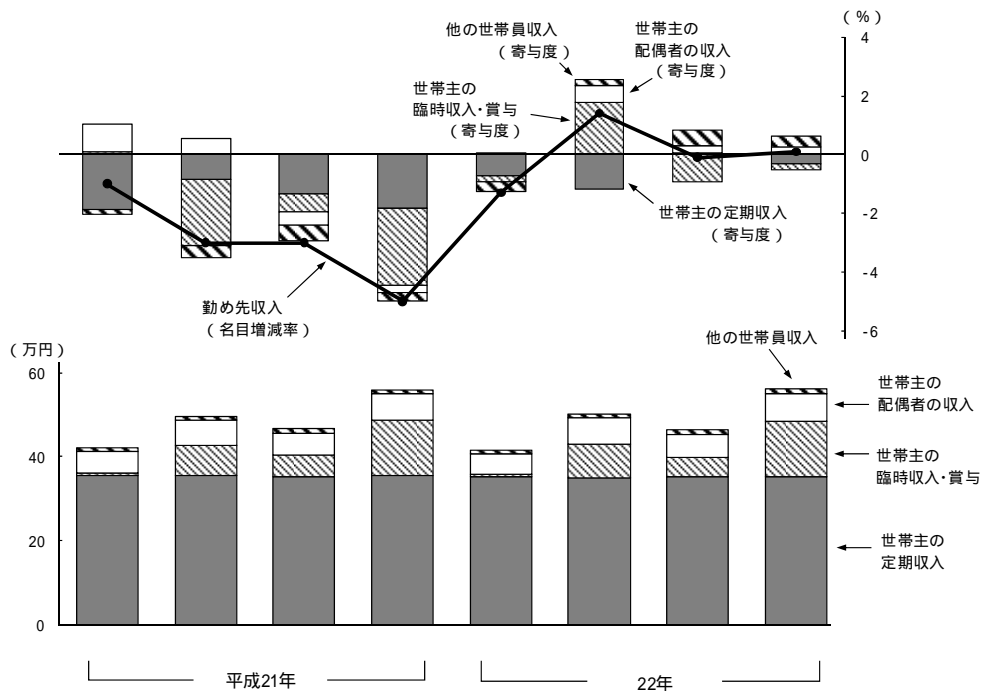
1 今年の出来事と家計収支

(1) 勤め先収入（名目）の下げ止まり

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の勤め先収入を四半期別にみると、前年同期に比べ、平成21年は減少が続いたものの、22年は企業業績の回復もあり、1～3月期に名目1.3%の減少となった後は、4～6月期は名目1.4%の増加、7～9月期及び10～12月期は前年とほぼ水準と、下げ止まりの傾向となった。

平成22年の各四半期における勤め先収入の増減に対する内訳の寄与をみると、世帯主の定期収入について、おおむね前年に比べ減少の寄与が小さくなっているほか、世帯主の臨時収入・賞与が4～6月期の増加に寄与している。また、世帯主の配偶者の収入は平成22年1～3月期以降、他の世帯員収入は4～6月期以降、増加に寄与している（図 - 1 - 1）

図 - 1 - 1 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳、対前年同期名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



	平成21年				22年				
	1	2	3	4	1	2	3	4	
勤め先収入(円)	420,278	495,229	465,101	559,151	414,961	502,074	464,618	559,708	
世帯主収入(円)	361,503	426,324	402,105	487,144	357,555	429,276	398,034	484,258	
定期収入(円)	354,202	354,157	351,993	353,180	351,194	348,301	352,284	351,397	
臨時収入・賞与(円)	7,301	72,168	50,112	133,964	6,361	80,975	45,751	132,861	
世帯主の配偶者の収入(円)	49,831	59,535	54,292	62,412	49,891	62,414	55,335	63,926	
他の世帯員収入(円)	8,944	9,370	8,704	9,595	7,515	10,384	11,250	11,524	
勤め先収入名目増減率(%)	-1.0	-3.0	-3.0	-5.0	-1.3	1.4	-0.1	0.1	
へ名 の目 寄増 与減 度率	世帯主収入(%)	-1.81	-3.10	-1.98	-4.45	-0.94	0.60	-0.88	-0.52
	定期収入(%)	-1.90	-0.87	-1.35	-1.84	-0.72	-1.18	0.06	-0.32
	臨時収入・賞与(%)	0.09	-2.23	-0.63	-2.61	-0.22	1.78	-0.94	-0.20
	世帯主の配偶者の収入(%)	0.95	0.52	-0.43	-0.26	0.01	0.58	0.22	0.27
	他の世帯員収入(%)	-0.15	-0.44	-0.55	-0.27	-0.34	0.20	0.55	0.34

(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。以下同じ。

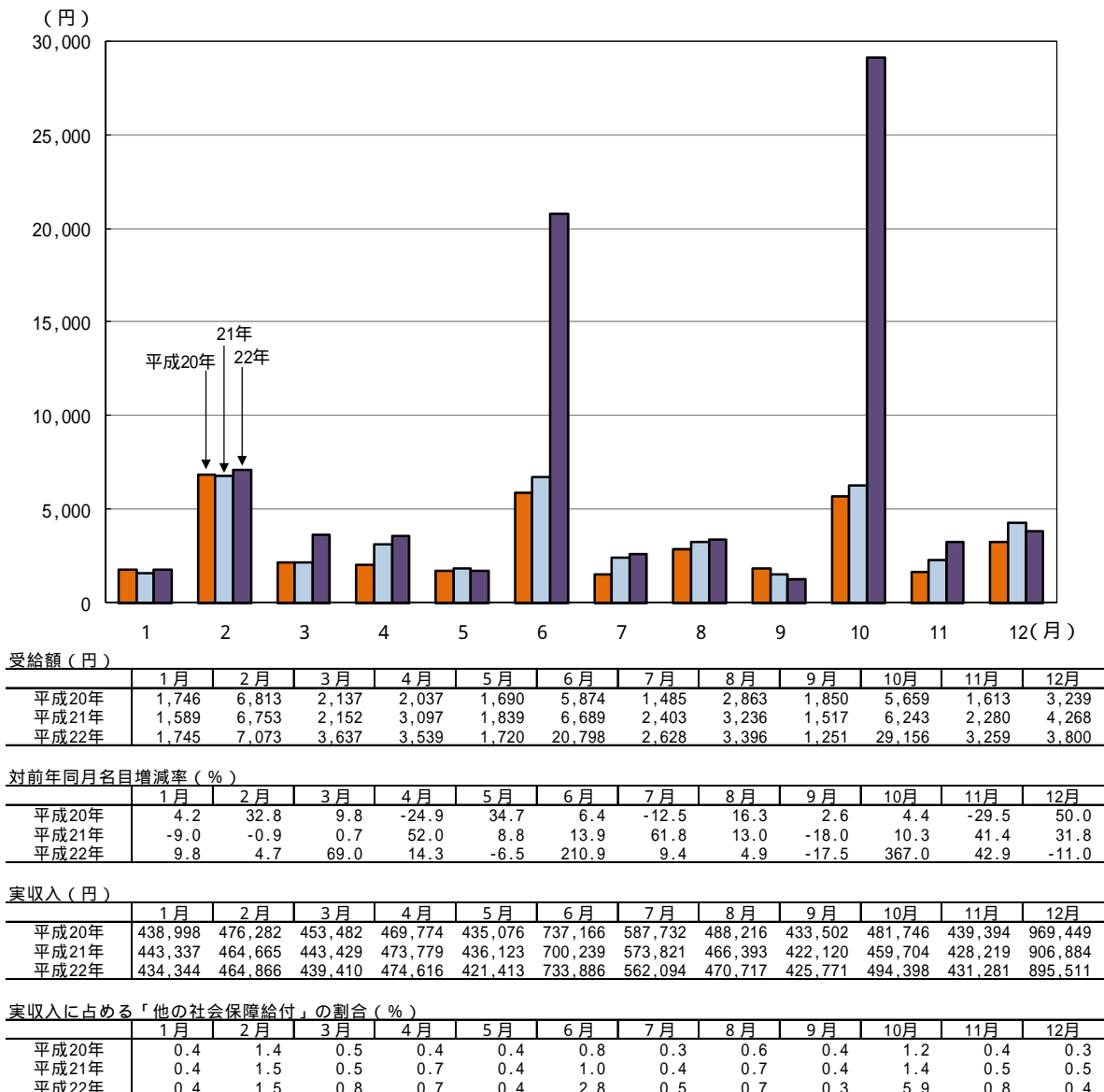
(2) 子ども手当の支給

平成22年度から、従来の児童手当制度に代わり、子ども手当制度が創設された。平成22年度は6月、10月及び2月に前月分までの手当(中学校修了までの子ども一人につき、月額13,000円)が支給されることとなり、22年6月には、前年度の2月分及び3月分の児童手当とともに、4月分及び5月分の子ども手当が支給された。また、平成22年10月には、6月分から9月分までの子ども手当が支給された。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における、子ども手当が含まれる「他の社会保障給付^注」の受給額を月別にみると、支給月である平成22年6月は前年同月に比べ名目210.9%の増加、10月は前年同月に比べ名目367.0%の増加となっている。また、実収入に占める「他の社会保障給付」の割合をみると、平成22年6月は2.8%となり前年同月に比べ1.8ポイントの上昇、10月は5.9%となり前年同月に比べ4.5ポイントの上昇となっている(図 - 1 - 2)。

(注) 子ども手当のほか、従来の児童手当、生活保護法に基づく各種扶助、雇用保険法に基づく各種給付などが含まれる。

図 - 1 - 2 子ども手当が含まれる「他の社会保障給付」の受給額の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



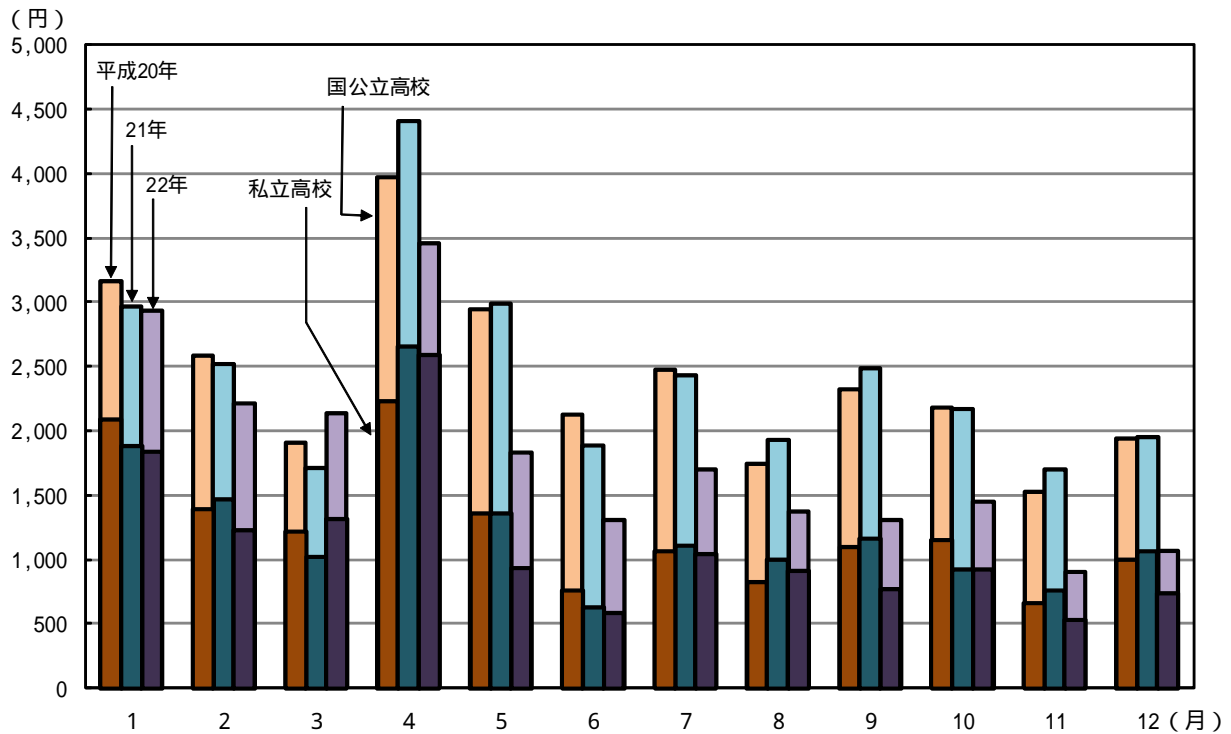
(3) 高校授業料の無償化等の開始

平成22年度から公立高等学校の授業料が無償化されるとともに、国立・私立高等学校などの授業料を対象とした高等学校等就学支援金制度が創設された。

高校授業料等^注の支出金額を月別にみると、平成22年4月以降、前年同月に比べ大幅な名目減少となっている（図 - 1 - 3）。

（注）「授業料等」のうち「国公立高校」と「私立高校」を合計したもの。授業料のほか、入学金、受験料、PTA会費などが含まれる。

図 - 1 - 3 高校授業料等の支出金額の推移（二人以上の世帯）



支出金額（円）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高校授業料等												
平成20年	3,160	2,581	1,906	3,971	2,947	2,122	2,477	1,740	2,317	2,182	1,529	1,939
平成21年	2,965	2,515	1,711	4,403	2,988	1,888	2,436	1,931	2,485	2,172	1,694	1,950
平成22年	2,930	2,209	2,135	3,460	1,831	1,304	1,702	1,371	1,304	1,453	902	1,066
うち国公立高校												
平成20年	1,066	1,185	682	1,735	1,584	1,361	1,406	918	1,220	1,034	863	939
平成21年	1,081	1,042	690	1,743	1,624	1,260	1,322	931	1,323	1,246	937	883
平成22年	1,084	984	822	863	899	717	661	458	531	532	366	331
うち私立高校												
平成20年	2,094	1,396	1,224	2,236	1,363	761	1,071	822	1,097	1,148	666	1,000
平成21年	1,884	1,473	1,021	2,660	1,364	628	1,114	1,000	1,162	926	757	1,067
平成22年	1,846	1,225	1,313	2,597	932	587	1,041	913	773	921	536	735

対前年同月名目増減率（％）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高校授業料等												
平成20年	23.1	9.7	3.2	-22.8	-8.3	1.4	3.7	1.2	7.8	-11.0	-18.5	-1.4
平成21年	-6.2	-2.6	-10.2	10.9	1.4	-11.0	-1.7	11.0	7.3	-0.5	10.8	0.6
平成22年	-1.2	-12.2	24.8	-21.4	-38.7	-30.9	-30.1	-29.0	-47.5	-33.1	-46.8	-45.3
うち国公立高校												
平成20年	-1.0	23.6	1.3	7.9	-8.5	0.2	-1.5	18.9	-4.7	-24.0	-6.0	18.4
平成21年	1.4	-12.1	1.2	0.5	2.5	-7.4	-6.0	1.4	8.4	20.5	8.6	-6.0
平成22年	0.3	-5.6	19.1	-50.5	-44.6	-43.1	-50.0	-50.8	-59.9	-57.3	-60.9	-62.5
うち私立高校												
平成20年	40.5	0.2	4.3	-36.7	-8.0	3.5	11.3	-13.2	26.1	5.2	-30.4	-14.8
平成21年	-10.0	5.5	-16.6	19.0	0.1	-17.5	4.0	21.7	5.9	-19.3	13.7	6.7
平成22年	-2.0	-16.8	28.6	-2.4	-31.7	-6.5	-6.6	-8.7	-33.5	-0.5	-29.2	-31.1

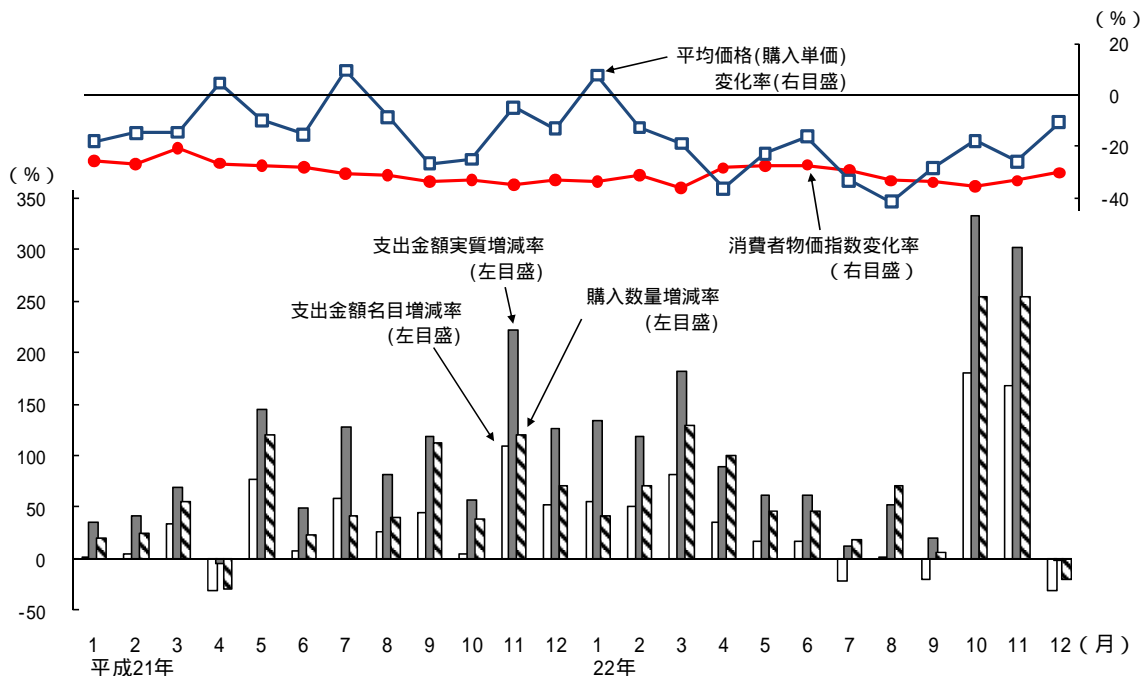
(4) 家電エコポイント制度の影響

平成 21 年 5 月から、環境負荷が低いとされるグリーン家電(地上デジタル放送対応テレビ、エアコンディショナ、電気冷蔵庫)を購入すると、商品券や電子マネーなどと交換可能なエコポイントが付与される「家電エコポイント制度」が開始された。その後、平成 22 年 4 月には対象製品のうち地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準が強化された。また、平成 22 年 10 月には、12 月以降は付与されるポイント数が減少するなどとした家電エコポイント制度の見直しが発表された。

平成 22 年のテレビの支出金額及び購入数量を月別にみると、省エネ基準の強化を前にした 3 月、家電エコポイント制度の見直しを前にした 10 月及び 11 月は、駆け込み需要が発生したため、大幅に増加していた前年同月に比べても、支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率共に大幅な増加となっている。一方、平成 22 年 12 月は駆け込み需要の反動がみられたこともあり、支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率共に、制度開始直前の買い控えがみられた 21 年 4 月以来、20 か月ぶりの減少となっている。

また、エアコンディショナ及び電気冷蔵庫の購入数量を月別にみると、平成 22 年は猛暑だったこともあり、前年同月に比べ、エアコンディショナは 6 月以降 7 か月連続の増加、電気冷蔵庫は 8 月以降 5 か月連続の増加となったが、12 月は家電エコポイント制度の見直しがあったことから、前月に比べ増加幅が縮小している(図 - 1 - 4、図 - 1 - 5)。

図 - 1 - 4 テレビの月別支出金額及び購入数量の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯)

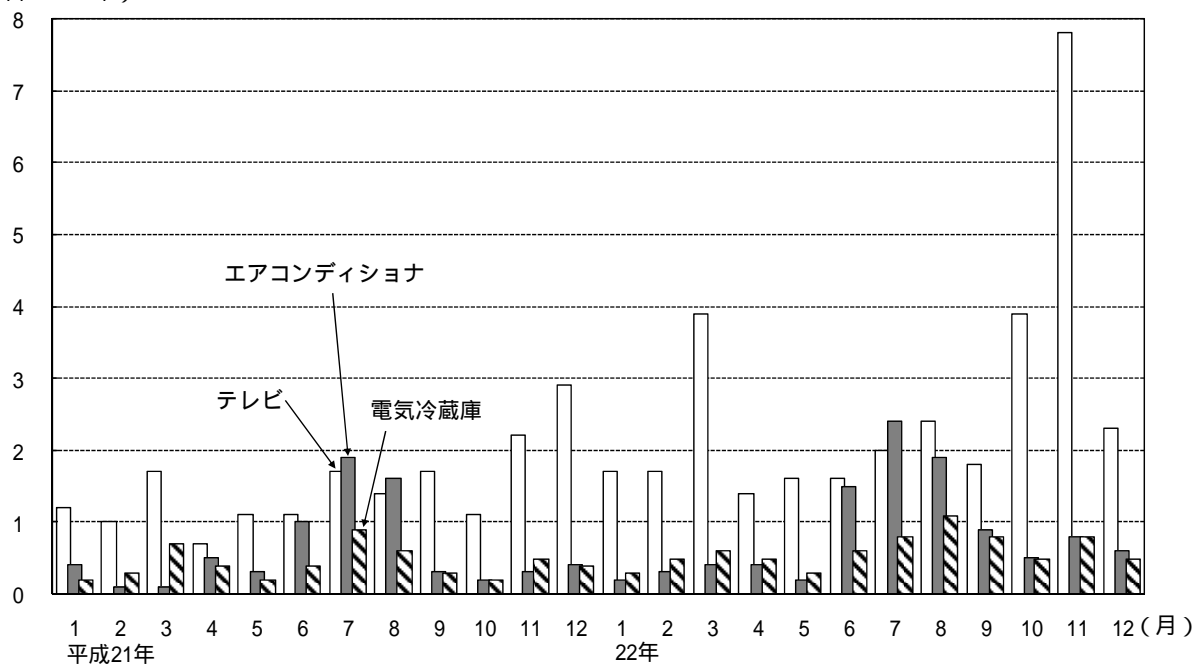


		(%)											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成 21 年	支出金額名目増減率	0.5	4.1	34.2	-30.4	77.5	7.3	58.6	25.5	45.0	4.9	108.8	52.5
	支出金額実質増減率	34.7	42.2	69.2	-5.2	145.2	48.8	128.5	82.1	118.4	56.6	221.2	126.9
	購入数量増減率	20.0	25.0	54.5	-30.0	120.0	22.2	41.7	40.0	112.5	37.5	120.0	70.6
	平均価格(購入単価)変化率	-17.9	-14.6	-14.5	4.7	-9.8	-15.4	9.5	-8.6	-26.6	-24.9	-4.9	-13.0
	消費者物価指数変化率	-25.4	-26.8	-20.7	-26.6	-27.6	-27.9	-30.6	-31.1	-33.6	-33.0	-35.0	-32.8
平成 22 年	支出金額名目増減率	55.3	51.1	81.0	35.5	17.0	17.3	-21.1	2.0	-20.9	180.5	168.1	-30.3
	支出金額実質増減率	133.9	119.0	182.4	89.0	61.4	61.1	11.8	52.7	19.7	333.5	301.3	-0.1
	購入数量増減率	41.7	70.0	129.4	100.0	45.5	45.5	17.6	71.4	5.9	254.5	254.5	-20.7
	平均価格(購入単価)変化率	7.8	-12.7	-18.7	-36.3	-22.7	-16.1	-33.2	-41.5	-28.3	-17.8	-25.8	-10.6
	消費者物価指数変化率	-33.6	-31.0	-35.9	-28.3	-27.5	-27.2	-29.4	-33.2	-33.9	-35.3	-33.2	-30.2

(注) テレビの増減率の実質化には、消費者物価指数(テレビ(薄型))を用いた。

図 - 1 - 5 テレビ、エアコンディショナ及び電気冷蔵庫の月別購入数量の推移
(二人以上の世帯)

(台/100世帯)



100世帯当たり購入数量(台)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
平成21年	テレビ	1.2	1.0	1.7	0.7	1.1	1.1	1.7	1.4	1.7	1.1	2.2	2.9	17.8
	エアコンディショナ	0.4	0.1	0.1	0.5	0.3	1.0	1.9	1.6	0.3	0.2	0.3	0.4	6.9
	電気冷蔵庫	0.2	0.3	0.7	0.4	0.2	0.4	0.9	0.6	0.3	0.2	0.5	0.4	5.1
平成22年	テレビ	1.7	1.7	3.9	1.4	1.6	1.6	2.0	2.4	1.8	3.9	7.8	2.3	32.1
	エアコンディショナ	0.2	0.3	0.4	0.4	0.2	1.5	2.4	1.9	0.9	0.5	0.8	0.6	10.2
	電気冷蔵庫	0.3	0.5	0.6	0.5	0.3	0.6	0.8	1.1	0.8	0.5	0.8	0.5	7.2

対前年(同月)増減率(%)

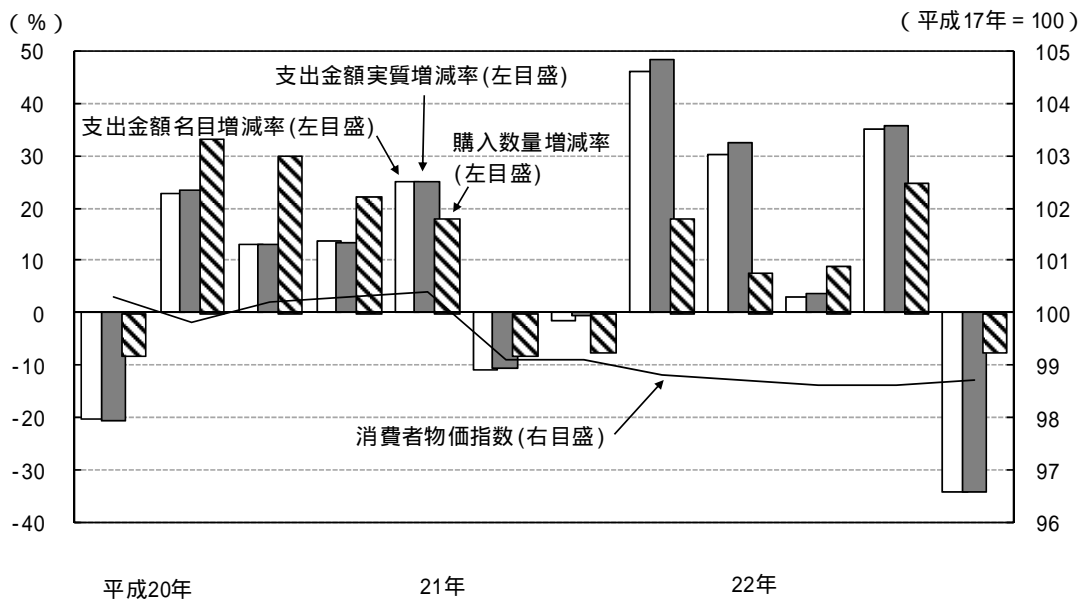
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
平成21年	テレビ	20.0	25.0	54.5	-30.0	120.0	22.2	41.7	40.0	112.5	37.5	120.0	70.6	50.8
	エアコンディショナ	33.3	-50.0	-50.0	150.0	-50.0	66.7	-24.0	60.0	0.0	-33.3	50.0	100.0	4.5
	電気冷蔵庫	-33.3	50.0	16.7	0.0	-50.0	-20.0	50.0	0.0	-40.0	-33.3	150.0	0.0	0.0
平成22年	テレビ	41.7	70.0	129.4	100.0	45.5	45.5	17.6	71.4	5.9	254.5	254.5	-20.7	80.3
	エアコンディショナ	-50.0	200.0	300.0	-20.0	-33.3	50.0	26.3	18.8	200.0	150.0	166.7	50.0	47.8
	電気冷蔵庫	50.0	66.7	-14.3	25.0	50.0	50.0	-11.1	83.3	166.7	150.0	60.0	25.0	41.2

(5) エコカー補助金制度の終了

平成21年4月から、環境対応車への買換え・購入に対する減税や補助金の支給といった、いわゆる「エコカー購入支援策」が開始された。そのうち補助金を支給する「エコカー補助金制度」については、平成22年7月に、9月末までに新車登録がされたものまでを対象とすることが正式に決定されたこともあり、対象車への駆け込み需要が発生し、9月末を待たずに補助金の原資となる予算が底をついたことから、9月7日申請分をもって打切りとなった。

自動車購入の支出金額及び購入数量を四半期別にみると、前年同期に比べ、平成21年10～12月期以降4期連続の増加となったが、22年10～12月期は5期ぶりの減少となっている（図 - 1 - 6）。

図 - 1 - 6 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



	平成20年				21年				22年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	-20.4	22.9	13.0	13.8	25.2	-11.1	-1.7	46.1	30.2	3.0	35.1	-34.3
支出金額実質増減率 (%)	-20.6	23.3	13.0	13.6	25.1	-10.5	-0.6	48.3	32.5	3.5	35.8	-34.2
購入数量増減率 (%)	-8.3	33.3	30.0	22.2	18.2	-8.3	-7.7	18.2	7.7	9.1	25.0	-7.7
消費者物価指数 (平成17年 = 100)	100.3	99.8	100.2	100.3	100.4	99.1	99.1	98.8	98.7	98.6	98.6	98.7

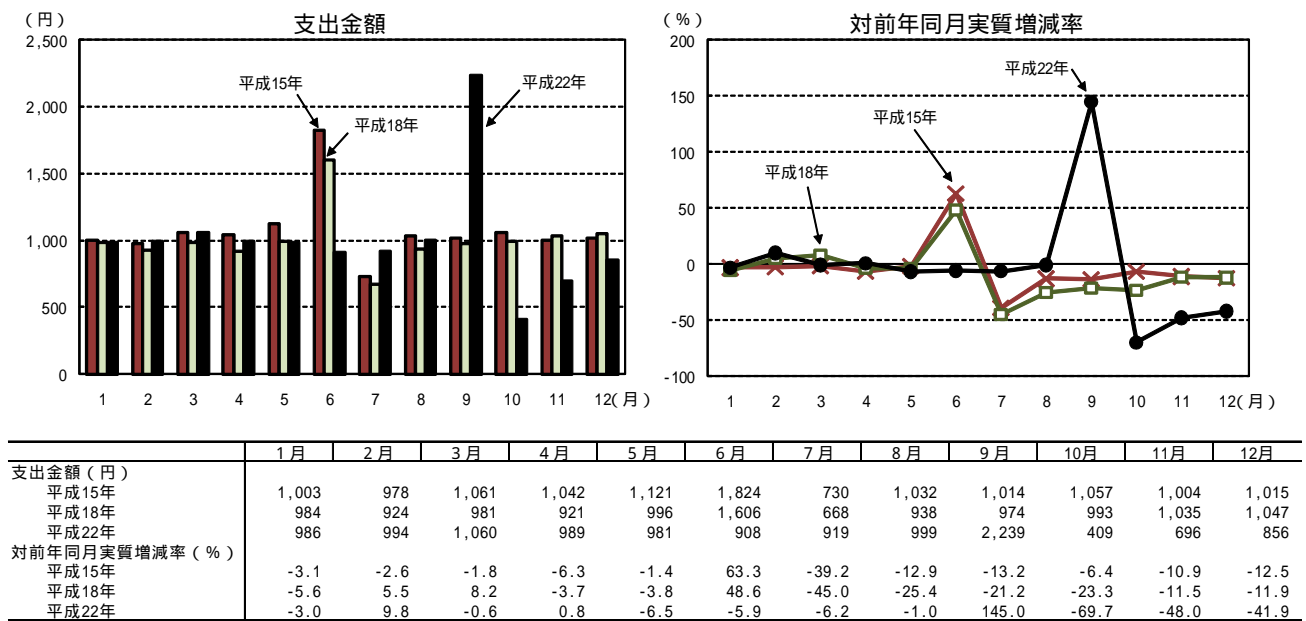
(注) 自動車購入の増減率の実質化には、消費者物価指数(自動車)を用いた。

(6) たばこの値上げの影響

平成22年10月1日から、たばこ税の増税等に伴いたばこ小売定価が改定された。過去に例のない大幅な増税となったことなどから、定価の改定幅も大きなものとなった。

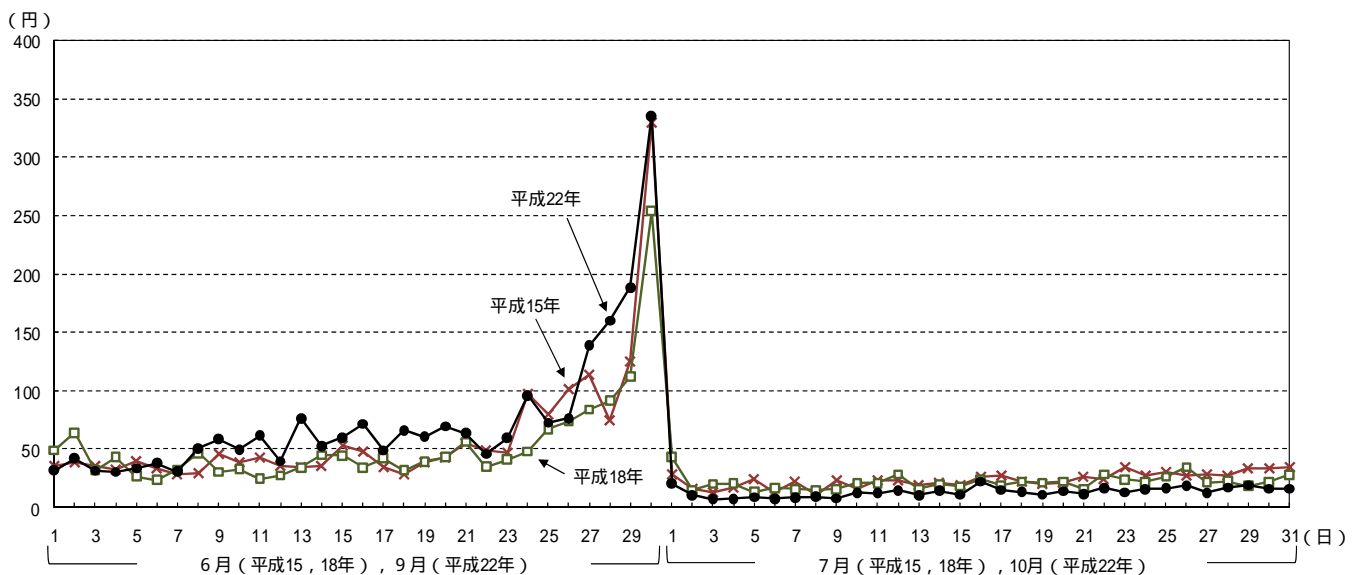
たばこの支出金額を月別にみると、平成22年9月は改定を前にした駆け込み需要が発生したことから、前年同月に比べ実質145.0%の増加となり、過去2回の小売定価改定前月（15年6月及び18年6月）に比べ大きな増加幅となっている。また、平成22年10月は前年同月に比べ実質69.7%の減少と、過去2回の小売定価改定月（15年7月及び18年7月）に比べ大きな減少幅となり、11月及び12月も引き続き大幅な減少となっている（図 - 1 - 7、図 - 1 - 8）。

図 - 1 - 7 たばこの月別支出金額及び対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



(注) たばこの増減率の実質化には、消費者物価指数（たばこ）を用いた。

図 - 1 - 8 たばこの日別支出金額の推移（二人以上の世帯）



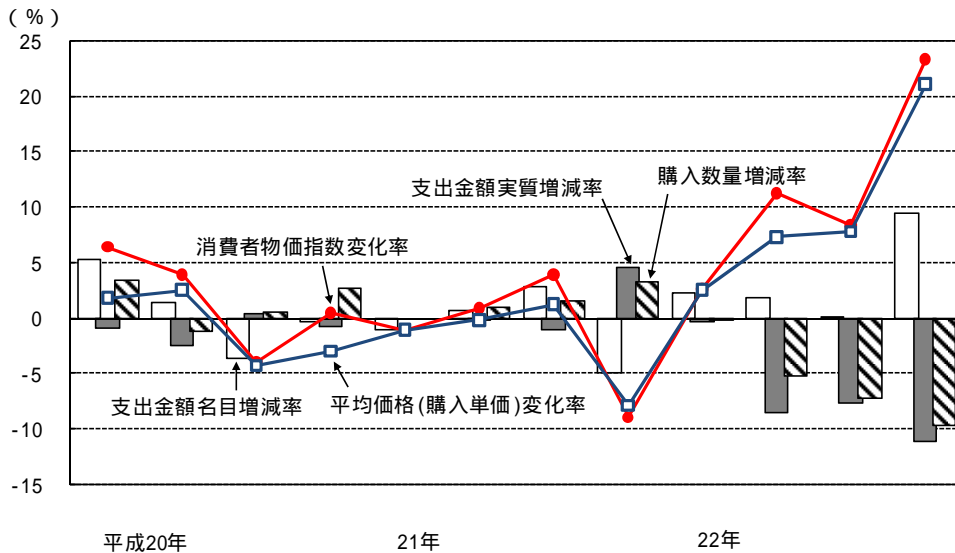
2 記録的な天候不順と家計消費

平成22年は記録的な天候不順の年であった。平成22年2月から4月にかけては日照時間が短く、4月には関東地方を中心に記録的に遅い雪が降るなど顕著な低温となった。一方、平成22年の夏は、6～8月の平均気温が統計のある明治31年以降で最高を記録するなど、一転して記録的な猛暑となった。こうした天候不順の影響で、支出が増減したとみられる主な品目等は次のとおりである。

(1) 生鮮野菜

生鮮野菜の支出金額及び購入数量を四半期別にみると、春の低温や猛暑などによる生育不良に伴い価格が高騰したこともあり、前年同期に比べ、支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率共に、平成22年1～3月期以降4期連続の減少となっている（図 - 2 - 1）。

図 - 2 - 1 生鮮野菜の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



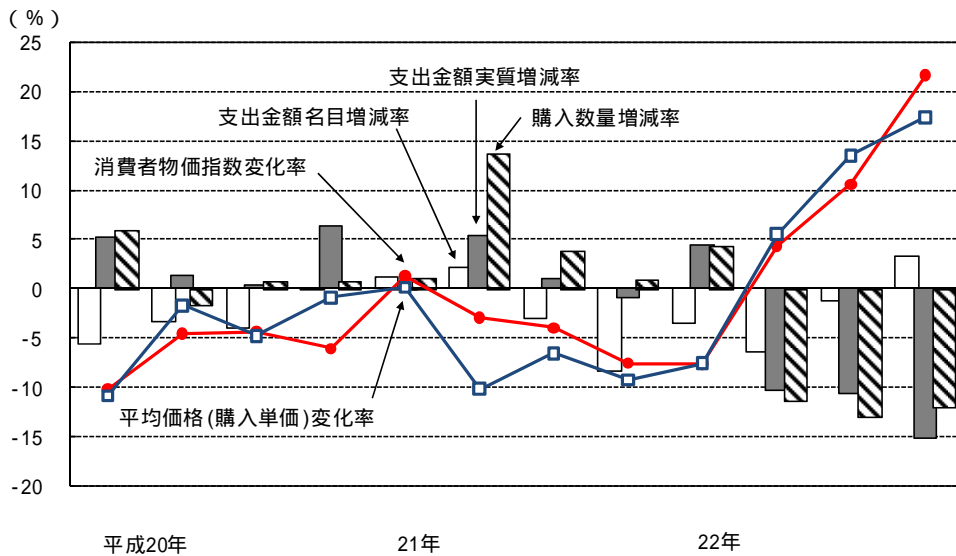
	平成20年				21年				22年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	5.3	1.3	-3.7	-0.4	-1.1	0.7	2.8	-4.9	2.2	1.8	0.1	9.5
支出金額実質増減率(%)	-1.0	-2.5	0.3	-0.8	0.0	-0.2	-1.1	4.5	-0.4	-8.5	-7.7	-11.2
購入数量増減率(%)	3.5	-1.1	0.6	2.7	0.0	1.0	1.6	3.3	-0.2	-5.2	-7.2	-9.6
平均価格(購入単価)変化率(%)	1.8	2.5	-4.3	-3.0	-1.1	-0.2	1.2	-7.9	2.5	7.3	7.8	21.1
消費者物価指数変化率(%)	6.4	3.9	-4.0	0.4	-1.1	0.9	3.9	-9.0	2.6	11.2	8.4	23.3

(注) 生鮮野菜の増減率の実質化には、消費者物価指数(生鮮野菜)を用いた。

(2) 生鮮果物

生鮮果物の支出金額及び購入数量を四半期別にみると、猛暑などによる生育不良に伴い価格が高騰したこともあり、前年同期に比べ、支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率共に、平成22年4～6月期以降3期連続の減少となっている（図 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 生鮮果物の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



	平成20年				21年				22年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	-5.6	-3.3	-4.0	-0.2	1.1	2.2	-3.0	-8.4	-3.6	-6.5	-1.2	3.2
支出金額実質増減率(%)	5.2	1.4	0.4	6.3	-0.2	5.4	1.0	-0.9	4.4	-10.4	-10.7	-15.2
購入数量増減率(%)	5.9	-1.6	0.8	0.7	1.1	13.8	3.9	1.0	4.4	-11.4	-13.0	-12.1
平均価格(購入単価)変化率(%)	-10.9	-1.7	-4.8	-0.9	0.1	-10.2	-6.6	-9.3	-7.6	5.5	13.5	17.4
消費者物価指数変化率(%)	-10.3	-4.6	-4.4	-6.1	1.3	-3.0	-4.0	-7.6	-7.7	4.3	10.6	21.7

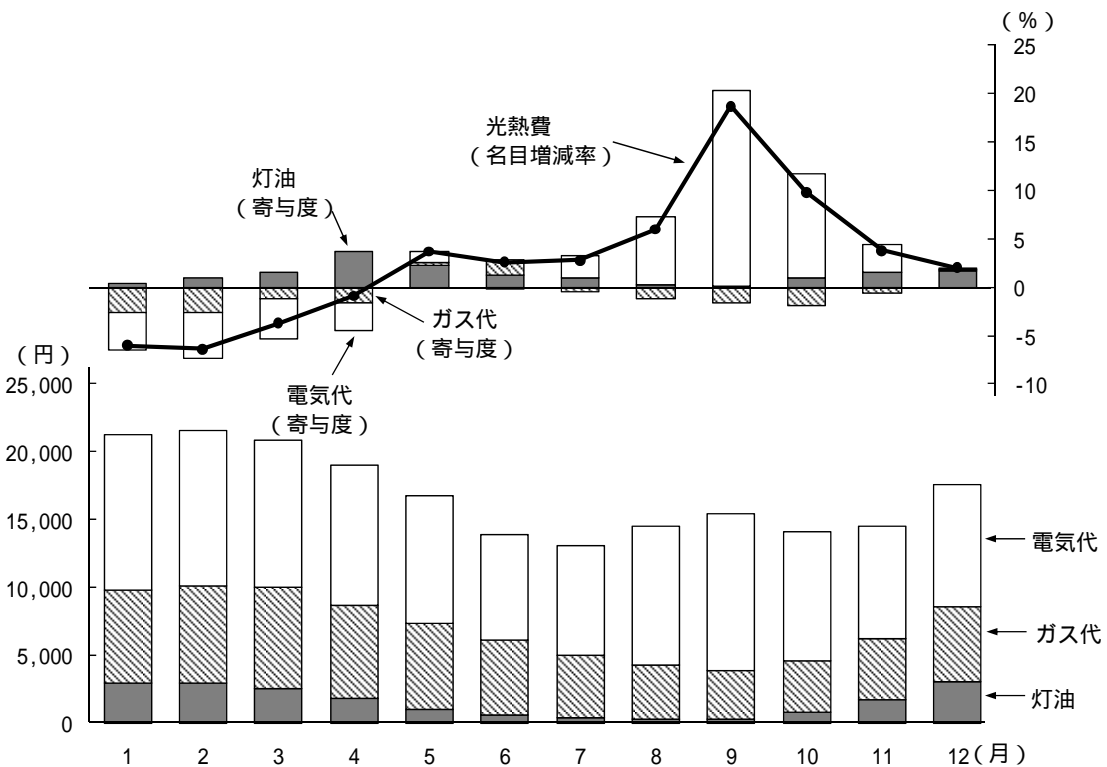
(注) 生鮮果物の増減率の実質化には、消費者物価指数(生鮮果物)を用いた。

(3) 光熱費

光熱費^注の支出金額を月別にみると、春の低温や猛暑の影響などもあり、前年同月に比べ、平成22年5月以降8か月連続の名目増加となっており、特に8月から10月にかけて大幅な増加となっている。内訳をみると、猛暑による冷房需要のあった電気代が、平成22年8月から10月にかけての増加に大きく寄与している（図 - 2 - 3）。

（注） 電気代、ガス代及び灯油を合計したもの。なお、電気代、ガス代は支払月の結果である。

図 - 2 - 3 光熱費の月別支出金額の内訳，対前年同月名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯） - 平成22年 -



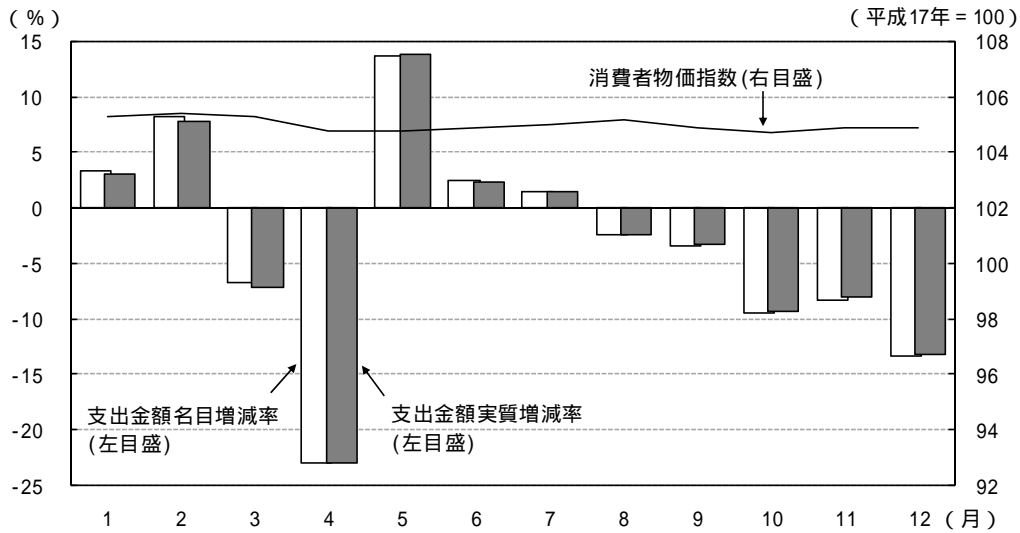
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
光熱費（円）	21,229	21,608	20,877	19,038	16,709	13,929	13,089	14,494	15,373	14,101	14,463	17,542
電気代（円）	11,406	11,545	10,880	10,367	9,350	7,872	8,122	10,273	11,533	9,584	8,274	9,000
ガス代（円）	6,852	7,164	7,475	6,858	6,405	5,474	4,579	3,935	3,561	3,782	4,531	5,555
灯油代（円）	2,971	2,899	2,522	1,813	954	583	388	286	279	735	1,658	2,987
光熱費名目増減率（%）	-6.0	-6.4	-3.7	-0.9	3.7	2.6	2.8	6.0	18.7	9.8	3.8	2.0
電気代への寄与度（%）	-3.79	-4.65	-4.10	-2.86	1.15	-0.20	2.26	6.99	20.23	10.79	2.75	0.16
ガス代への寄与度（%）	-2.65	-2.65	-1.19	-1.67	0.29	1.56	-0.42	-1.24	-1.58	-1.96	-0.58	0.18
灯油代への寄与度（%）	0.41	0.91	1.59	3.68	2.27	1.24	1.01	0.26	0.09	0.96	1.60	1.62

(4) 洗濯代

洗濯代^注の支出金額を月別にみると、春の低温により冬物衣料などのクリーニング需要が先送りされたこともあり、前年同月に比べ、平成22年4月は実質23.1%の減少、5月は実質13.9%の増加となっている（図 - 2 - 4）。

(注) 洗濯代はクリーニング代などを含む。

図 - 2 - 4 洗濯代の月別支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯) - 平成22年 -



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
支出金額名目増減率 (%)	3.4	8.3	-6.8	-23.0	13.7	2.4	1.4	-2.4	-3.4	-9.5	-8.4	-13.4
支出金額実質増減率 (%)	3.1	7.8	-7.2	-23.1	13.9	2.3	1.4	-2.5	-3.2	-9.3	-8.1	-13.2
消費者物価指数 (平成17年=100)	105.3	105.4	105.3	104.8	104.8	104.9	105.0	105.2	104.9	104.7	104.9	104.9

(注) 洗濯代の増減率の実質化には、消費者物価指数（洗濯代（ワイシャツ）及び洗濯代（背広服上下）の加重平均）を用いた。

(5) 猛暑により影響を受けた品目等

表 - 2 - 1 猛暑により支出が増減したとみられる主な品目等の
対前年（同月，同期）実質増減率（二人以上の世帯） - 平成22年 -

(%)

品目等	7月	8月	9月	7～9 月期	年計
食料					
乾うどん・そば	-1.7	9.8	21.2	4.1	1.6
梅干し	19.4	34.9	10.9	21.9	7.4
ゼリー	19.8	16.4	12.5	17.0	9.6
アイスクリーム・シャーベット	14.0	21.5	19.9	18.2	5.6
うなぎのかば焼き	25.3	30.1	22.8	25.9	14.8
飲料	9.8	13.4	11.0	11.4	4.3
果実・野菜ジュース	14.9	13.0	13.0	13.6	4.7
炭酸飲料	20.6	28.5	27.1	25.4	15.7
酒類	6.0	4.7	6.1	5.6	-0.2
ビール	-0.1	9.5	6.4	5.0	-1.4
発泡酒・ビール風アルコール飲料 及び他の酒	13.2	5.9	12.2	10.3	4.6
光熱・水道					
電気代	4.0	8.8	25.9	13.3	5.4
家具・家事用品					
電気冷蔵庫	1.1	111.5	171.5	64.7	57.6
エアコンディショナ	52.2	13.8	423.5	55.7	69.1
他の冷暖房用器具	66.8	17.5	-42.1	25.5	8.6
タオル	5.6	39.6	16.4	19.7	-2.7
被服及び履物					
帽子	20.3	0.0	-8.1	6.6	-4.2
交通・通信					
ガソリン	8.9	2.0	6.5	5.7	1.6
その他の消費支出					
傘	32.9	23.7	88.4	39.5	22.1
食料					
生鮮野菜	-7.7	-4.6	-10.5	-7.7	-6.9
生鮮果物	-3.8	-7.3	-19.9	-10.7	-8.3
光熱・水道					
ガス代	-2.6	-6.4	-8.7	-5.8	-2.5
被服及び履物					
男子用セーター	-21.5	-61.2	-11.1	-21.9	-10.9
婦人用セーター	-2.1	-8.6	-11.2	-8.0	-6.2
子供用セーター	105.5	-48.8	-34.8	-16.6	-13.7

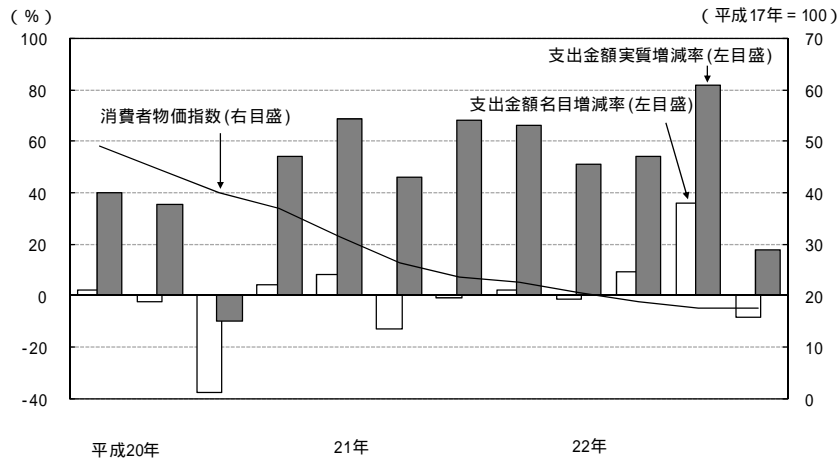
- (注) 1. 乾うどん・そばは冷麦，そうめんを含む。
2. 「他の冷暖房用器具」は扇風機を含む。
3. 傘は日傘を含む。

3 注目された品目の動き

(1) パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータの支出金額を四半期別にみると、価格が低下しているほか、平成22年5月にタブレット型の多機能情報端末が発売されたことなどもあり、前年同期に比べ、20年10～12月期以降9期連続の実質増加となっている（図 - 3 - 1）。

図 - 3 - 1 パーソナルコンピュータの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



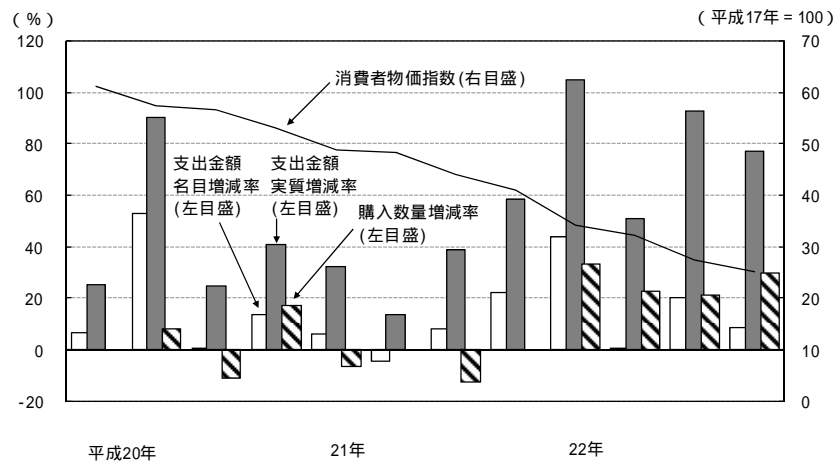
	平成20年				21年				22年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	2.3	-2.3	-37.6	4.1	8.2	-13.2	-0.7	2.3	-1.2	9.2	35.8	-8.6
支出金額実質増減率(%)	40.1	35.5	-9.8	54.2	68.5	46.1	68.0	66.3	51.1	54.0	82.0	17.9
消費者物価指数(平成17年=100)	49.1	44.6	39.9	36.9	31.5	26.5	23.6	22.7	20.6	18.8	17.6	17.6

(注) パーソナルコンピュータの増減率の実質化には、消費者物価指数(パソコン(デスクトップ型)、パソコン(ノート型)及びパソコン用プリンタの加重平均)を用いた。

(2) ビデオデッキ

ビデオデッキの支出金額を四半期別にみると、価格が低下していることに加え、支出が増加しているテレビと同時に購入される機会が多いこともあり、前年同期に比べ、平成19年4～6月期以降15期連続の実質増加となっている（図 - 3 - 2）。

図 - 3 - 2 ビデオデッキの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）



	平成20年				21年				22年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	6.3	52.8	0.6	13.7	5.9	-4.5	7.8	22.2	43.8	0.5	20.1	8.8
支出金額実質増減率(%)	25.2	90.5	24.5	40.9	32.4	13.7	38.9	58.3	105.1	50.7	92.8	77.2
購入数量増減率(%)	0.0	8.3	-11.1	17.6	-6.3	0.0	-12.5	0.0	33.3	23.1	21.4	30.0
消費者物価指数(平成17年=100)	61.1	57.5	56.7	53.0	48.9	48.3	44.0	40.9	34.3	32.2	27.4	25.1

(注) ビデオデッキの増減率の実質化には、消費者物価指数(DVDレコーダー)を用いた。

<参考> 世帯主の年齢階級別にみたビール系のアルコール飲料への支出の状況

平成 22 年におけるビール系のアルコール飲料への年間の支出金額を、世帯主の年齢階級別にみると、ビールは 70 歳以上の世帯を除き、年齢階級が上がるほど多くなっている。一方、発泡酒・ビール風アルコール飲料は、50～59 歳の世帯が最も多くなっている。

また、ビール系のアルコール飲料全体の購入数量に占める割合をみると、年齢階級が上がるほどビールの割合が高くなっている。

図 1 ビール及び発泡酒・ビール風アルコール飲料の世帯主の年齢階級別
年間支出金額（二人以上の世帯） - 平成 22 年 -

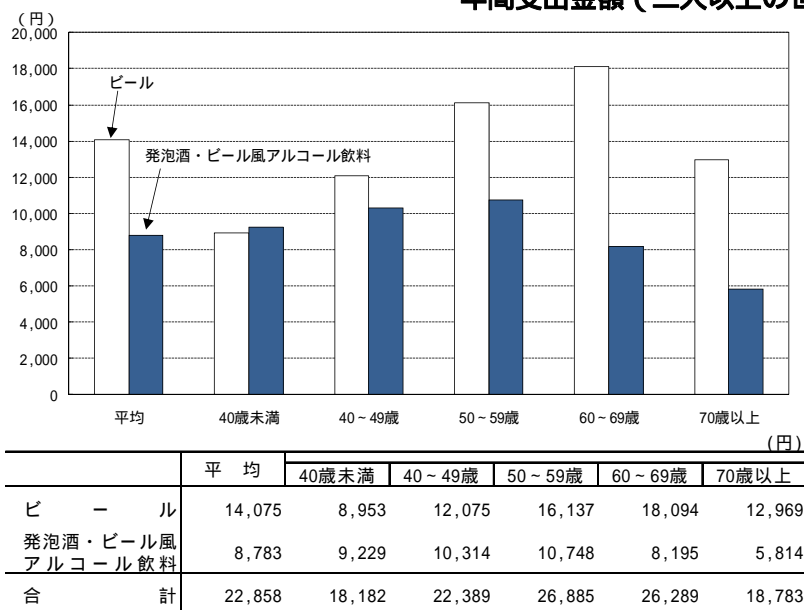
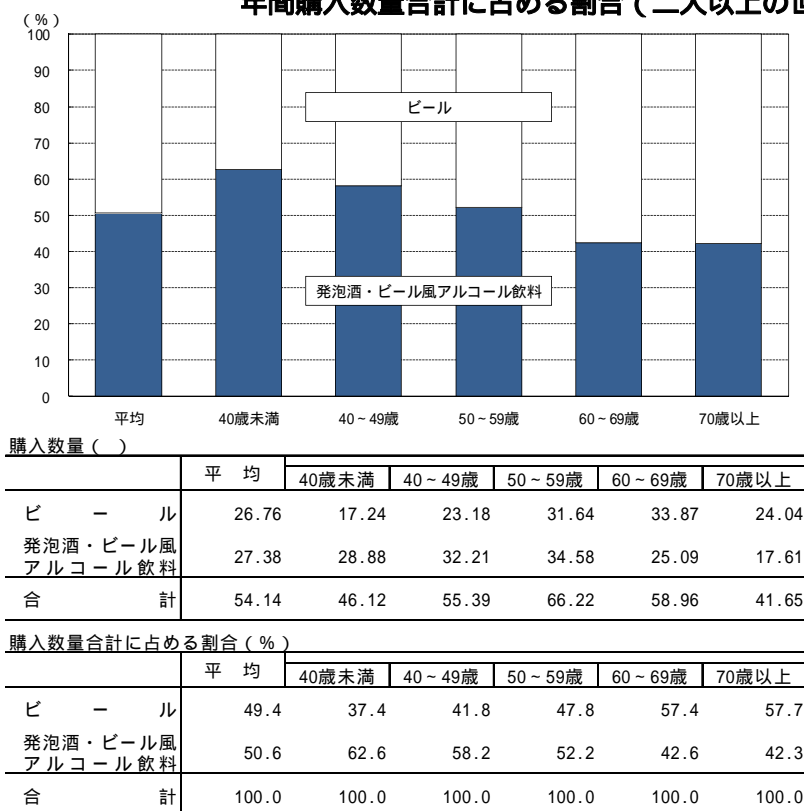


図 2 ビール及び発泡酒・ビール風アルコール飲料の世帯主の年齢階級別
年間購入数量合計に占める割合（二人以上の世帯） - 平成 22 年 -



<参考> 世帯主の年齢階級別にみたスポーツ施設の利用状況

平成 22 年におけるスポーツ施設の利用状況を世帯主の年齢階級別にみると、年間の支出金額及び支出の頻度（購入頻度）共に、ゴルフプレー料金は 60～69 歳の世帯が最も多く、スポーツクラブ使用料は 50～59 歳及び 60～69 歳の世帯が多く、テニスコートやスキー場の使用料などが含まれる「他のスポーツ施設使用料」は 40～49 歳の世帯が最も多くなっている。

図 1 ゴルフプレー料金，スポーツクラブ使用料及び「他のスポーツ施設使用料」の世帯主の年齢階級別年間支出金額（二人以上の世帯） - 平成 22 年 -

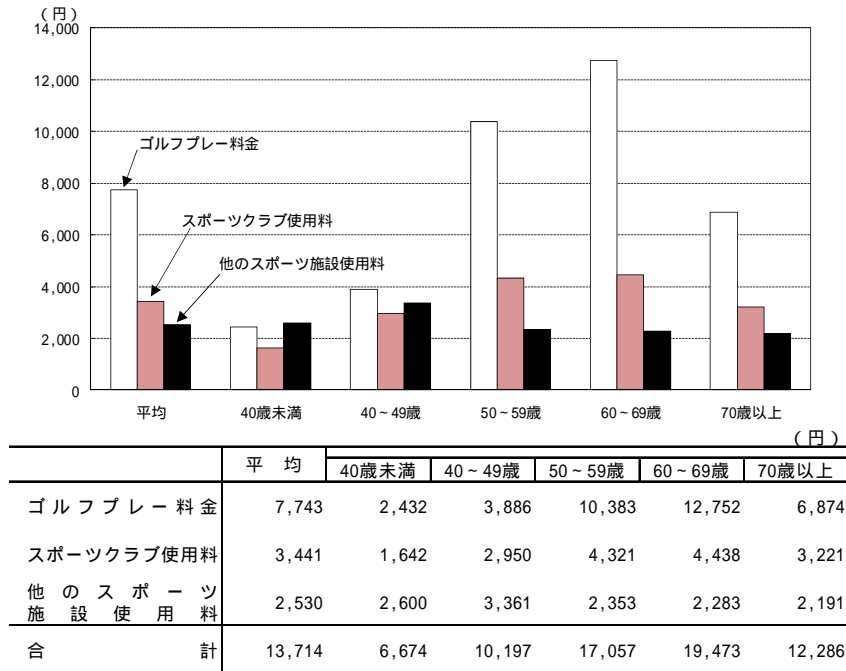
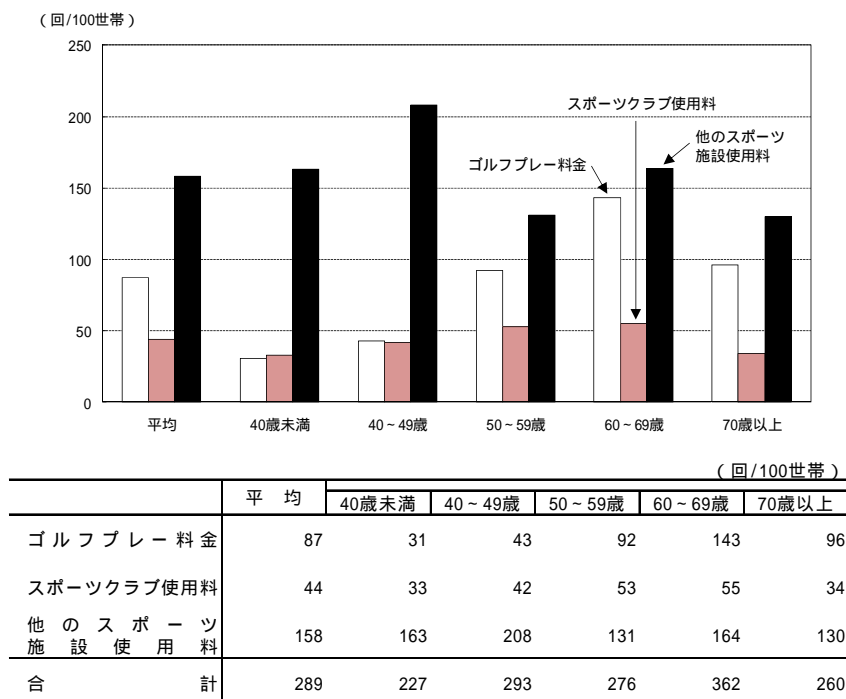


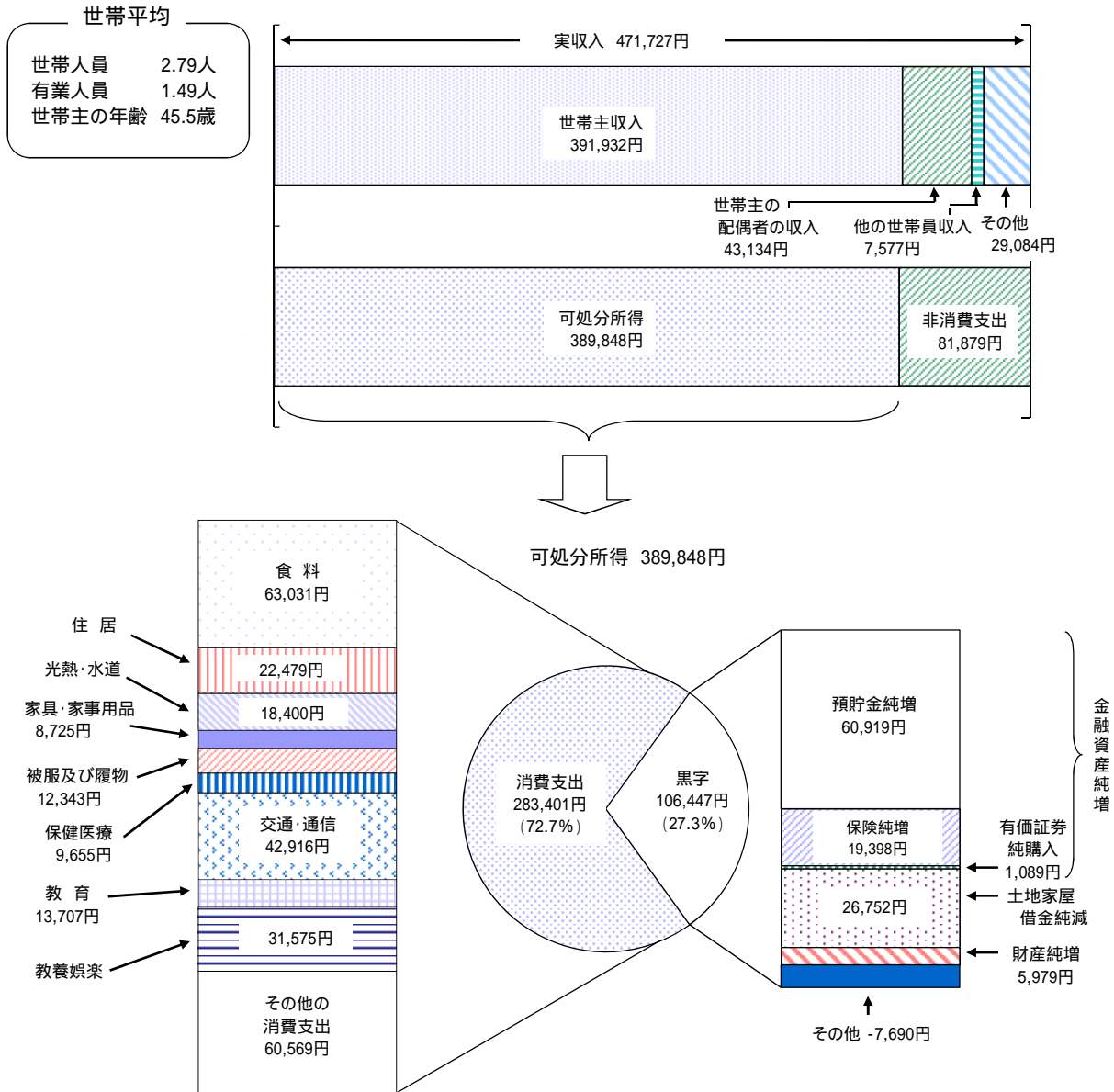
図 2 ゴルフプレー料金，スポーツクラブ使用料及び「他のスポーツ施設使用料」の世帯主の年齢階級別年間購入頻度（二人以上の世帯） - 平成 22 年 -



< 参考 > 平成22年の家計収支の状況

1世帯当たり1か月平均の消費支出は28万3千円

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成22年 -



- (注) 1. 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
2. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
3. 消費支出の()内は、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)を、黒字の()内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
4. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
5. 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
6. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険受取金を差し引いた額である。
7. 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入額(有価証券購入)から売却額(有価証券売却)を差し引いた額である。
8. 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。なお、土地家屋借入金返済額には、支払利子が含まれている。
9. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入額(財産購入)から売却額(財産売却)を差し引いた額である。
10. 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。